

平成30年度

厚木市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
病院事業会計

厚木市監査委員

総 目 次

厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見について	5
参考資料（一般会計・特別会計）	61
厚木市病院事業会計決算の審査意見 について	83
参考資料（病院事業会計）	107

(注)

- 1 文中及び表中の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入してある。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。

0.0	該当数値が0又は単位未満
—	該当数値がない又は算出不能
△	負数

一 般 会 計

特 別 会 計

基金運用状況

令和元年 8 月 1 6 日

厚木市長 小 林 常 良 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 渡 邊 毅 弘

厚木市監査委員 松 田 則 康

平成 3 0 年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 3 0 年度厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 3 0 年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	9
2	審査の期間	9
3	審査の方法	9
4	審査の結果	9
5	決算の概況	10
(1)	一般会計	14
ア	総論	14
(ア)	決算収支の状況	14
(イ)	財源別歳入決算の状況	16
(ウ)	歳出決算の状況	17
(エ)	年度別収支比率等の状況	19
(オ)	一般会計月別収支状況	20
イ	各論	22
(ア)	歳入	22
(イ)	歳出	32
(2)	特別会計	38
ア	総論	38
(ア)	決算収支の状況	38
(イ)	特別会計月別収支状況	41
イ	各論	42
(ア)	公共用地取得事業特別会計	42
(イ)	後期高齢者医療事業特別会計	43
(ウ)	国民健康保険事業特別会計	45
(エ)	介護保険事業特別会計	47
(オ)	公共下水道事業特別会計	49
6	実質収支の状況	51

7	財産の状況	5 3
	(1) 公有財産	5 3
	ア 土地及び建物	5 3
	イ 有価証券	5 4
	ウ 出資による権利	5 5
	(2) 物品	5 6
	(3) 基金	5 7
	ア 資金積立基金	5 7
	イ 定額資金運用基金	5 8
8	基金運用状況（定額資金運用基金）	5 8
	(1) 出産費用貸付基金	5 8
む	す	5 9
	び	
参	考	6 1
	資	
	料	

1 審査の対象

- (1) 平成30年度厚木市一般会計歳入歳出決算
- (2) 同 厚木市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 同 厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 同 厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 同 厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 同 厚木市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 同 厚木市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 同 厚木市一般会計・特別会計実質収支に関する調書
- (9) 同 厚木市財産に関する調書
- (10) 同 定額資金運用基金運用状況書
(厚木市出産費用貸付基金運用状況書)

2 審査の期間

令和元年7月11日から
令和元年8月14日まで

3 審査の方法

一般会計歳入歳出決算書、特別会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況書の審査は、法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正に行われていたか、収入支出は法令等に適合していたか否かを確認、歳入・歳出簿、証書類等によって計数その他の記載事項の正否を精査し、また、関係職員から説明を求め、併せて例月出納検査及び定期監査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して調製されており、記載金額は、歳入・歳出簿、証書類、財産台帳等と符合し、計数的にも正確であると認められた。

また、基金についても、その目的に従い適正に運用されており、運用状況書の記載金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

5 決算の概況

一般会計と特別会計を合わせた予算現額146,175,371,960円に対する決算額は、歳入141,556,468,845円、歳出136,303,549,186円である。

これを前年度と比較すると、歳入で2,431,080,645円(1.7%)、歳出で2,734,550,471円(2.0%)増加している。

歳入歳出差引額は5,252,919,659円となり、翌年度へ繰り越すべき財源868,682,115円を差し引いた実質収支額は4,384,237,544円で、歳入規模の3.1%に当たり、前年度と比べると892,709,981円(16.9%)減少している。

総計決算の状況

(単位：円・%)

区 分	会 計 別	総 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	(A)	146,175,371,960	96,325,500,198	49,849,871,762
歳 入 決 算 額	(B)	141,556,468,845	92,892,540,607	48,663,928,238
歳 出 決 算 額	(C)	136,303,549,186	88,916,673,616	47,386,875,570
歳入歳出差引額(形式収支)	(B-C) (D)	5,252,919,659	3,975,866,991	1,277,052,668
翌年度へ繰り越すべき財源	(E)	868,682,115	860,565,377	8,116,738
実 質 収 支 額	(D - E) (F)	4,384,237,544	3,115,301,614	1,268,935,930
歳入決算額と予算現額の差	(B-A)	△ 4,618,903,115	△ 3,432,959,591	△ 1,185,943,524
収 入 率	(B / A)	96.8	96.4	97.6
予算現額と歳出決算額の差	(A-C)	9,871,822,774	7,408,826,582	2,462,996,192
執 行 率	(C / A)	93.2	92.3	95.1

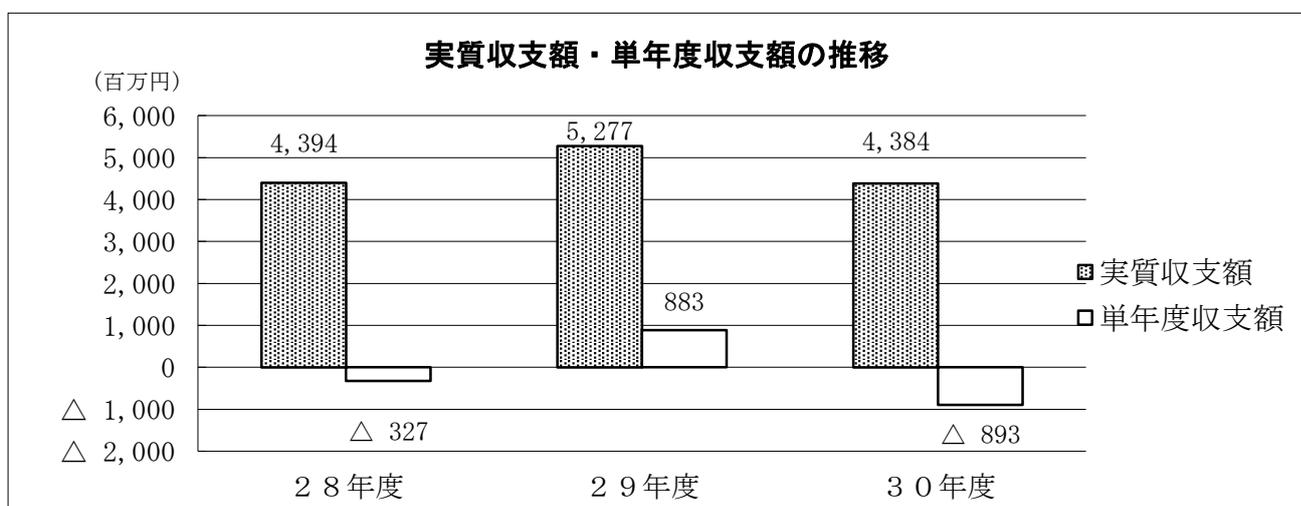
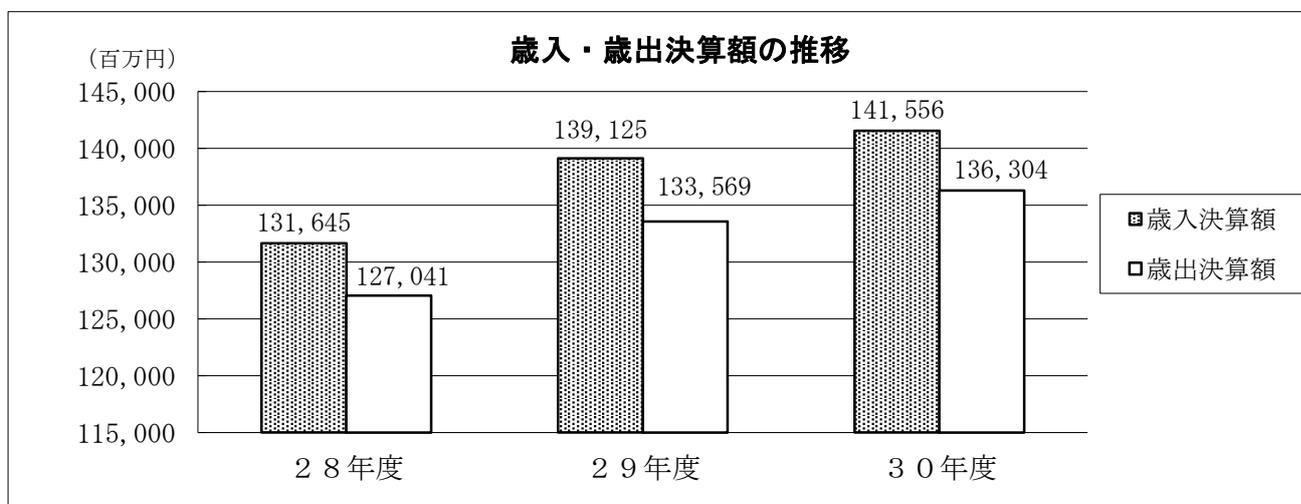
総計決算の推移

総計決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	28年度	29年度	30年度	対前年度比率及び増減 (30/29) (増 減)	
予 算 現 額	(A)	138,138,685,678	144,254,496,975	146,175,371,960	101.3	1,920,874,985
歳 入 決 算 額	(B)	131,644,545,456	139,125,388,200	141,556,468,845	101.7	2,431,080,645
歳 出 決 算 額	(C)	127,041,394,069	133,568,998,715	136,303,549,186	102.0	2,734,550,471
歳入歳出差引額(形式収支)	(B-C) (D)	4,603,151,387	5,556,389,485	5,252,919,659	94.5	△ 303,469,826
翌年度へ繰り越すべき財源	(E)	209,641,975	279,441,960	868,682,115	310.9	589,240,155
実 質 収 支 額 (D-E) (F)		4,393,509,412	5,276,947,525	4,384,237,544	83.1	△ 892,709,981
単 年 度 収 支 額 (G)		△327,346,009	883,438,113	△892,709,981	—	—

単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いた額である。



歳入歳出決算総括表

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額
一般会計	96,325,500,198	92,892,540,607	96.4	88,916,673,616
特別会計	49,849,871,762	48,663,928,238	97.6	47,386,875,570
公共用地 取得事業	1,582,877,762	1,437,772,125	90.8	1,429,755,387
後期高齢者 医療事業	2,745,387,000	2,650,186,194	96.5	2,610,369,637
国民健康 保険事業	23,780,020,000	23,576,749,433	99.1	23,337,943,813
介護保 険事業	14,260,484,000	13,989,025,876	98.1	13,385,863,795
公共下水 道事業	7,481,103,000	7,010,194,610	93.7	6,622,942,938
合計	146,175,371,960	141,556,468,845	96.8	136,303,549,186

歳入歳出純計決算総括表

純計決算額の状況は、次表のとおりである。

区分 会計別	予算現額	歳入		
		総額	重複計算控除額	差引歳入額
一般会計	96,325,500,198	92,892,540,607	0	92,892,540,607
特別会計	49,849,871,762	48,663,928,238	5,593,052,868	43,070,875,370
公共用地 取得事業	1,582,877,762	1,437,772,125	125,565,363	1,312,206,762
後期高齢者 医療事業	2,745,387,000	2,650,186,194	467,822,512	2,182,363,682
国民健康 保険事業	23,780,020,000	23,576,749,433	2,365,222,993	21,211,526,440
介護保 険事業	14,260,484,000	13,989,025,876	1,867,845,000	12,121,180,876
公共下水 道事業	7,481,103,000	7,010,194,610	766,597,000	6,243,597,610
合計	146,175,371,960	141,556,468,845	5,593,052,868	135,963,415,977

一般会計と特別会計相互間の繰出金・繰入金の重複額を控除した純計額を前年度と比較すると、歳入が2,346,734,390円(1.8%)、歳出が2,650,204,216円(2.1%)増加している。

(単位：円・%)

執行率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度繰越財源	翌年度繰越額 (実質収支)
92.3	3,975,866,991	860,565,377	3,115,301,614
95.1	1,277,052,668	8,116,738	1,268,935,930
90.3	8,016,738	8,016,738	0
95.1	39,816,557	0	39,816,557
98.1	238,805,620	0	238,805,620
93.9	603,162,081	0	603,162,081
88.5	387,251,672	100,000	387,151,672
93.2	5,252,919,659	868,682,115	4,384,237,544

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引歳出額	総 額	差 引 額
88,916,673,616	5,593,052,868	83,323,620,748	3,975,866,991	9,568,919,859
47,386,875,570	0	47,386,875,570	1,277,052,668	△ 4,316,000,200
1,429,755,387	0	1,429,755,387	8,016,738	△ 117,548,625
2,610,369,637	0	2,610,369,637	39,816,557	△ 428,005,955
23,337,943,813	0	23,337,943,813	238,805,620	△ 2,126,417,373
13,385,863,795	0	13,385,863,795	603,162,081	△ 1,264,682,919
6,622,942,938	0	6,622,942,938	387,251,672	△ 379,345,328
136,303,549,186	5,593,052,868	130,710,496,318	5,252,919,659	5,252,919,659

(1) 一般会計

ア 総論

(ア) 決算収支の状況

一般会計の決算額は、歳入92,892,540,607円、歳出88,916,673,616円で、歳入歳出差引額は3,975,866,991円となり、翌年度へ繰り越すべき財源860,565,377円を差し引いた実質収支額は3,115,301,614円である。決算額を前年度と比較すると、歳入が3,541,391,322円(4.0%)、歳出が3,641,919,668円(4.3%)増加している。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いた単年度収支額は、704,640,525円の赤字となっている。

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源においては、繰越金が523,609,248円(14.7%)、寄附金が248,299,062円(95.6%)の増となったが、市税が1,420,520,443円(2.9%)の減となったことなどから、自主財源の総額では310,666,127円(0.5%)の減となっている。

一方、依存財源においては、株式等譲渡所得割交付金が73,054,000円(32.3%)、配当割交付金が35,392,000円(16.9%)の減となったが、市債が3,197,500,000円(57.8%)、国庫支出金が479,179,168円(3.8%)、地方消費税交付金が243,227,000円(5.5%)の増となったことなどから、依存財源の総額では3,852,057,449円(13.3%)の増となっている。

この結果、本年度の歳入総額に占める自主財源の割合は、前年度より2.9ポイント減の64.7%となっている。

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は41,763,778千円で、人件費及び公債費の減少により、322,603千円(0.8%)の減となっている。

また、投資的経費は12,974,003千円で、4,726,496千円(57.3%)の増となり、その他の経費は34,178,893千円で、761,973千円(2.2%)の減となっている。

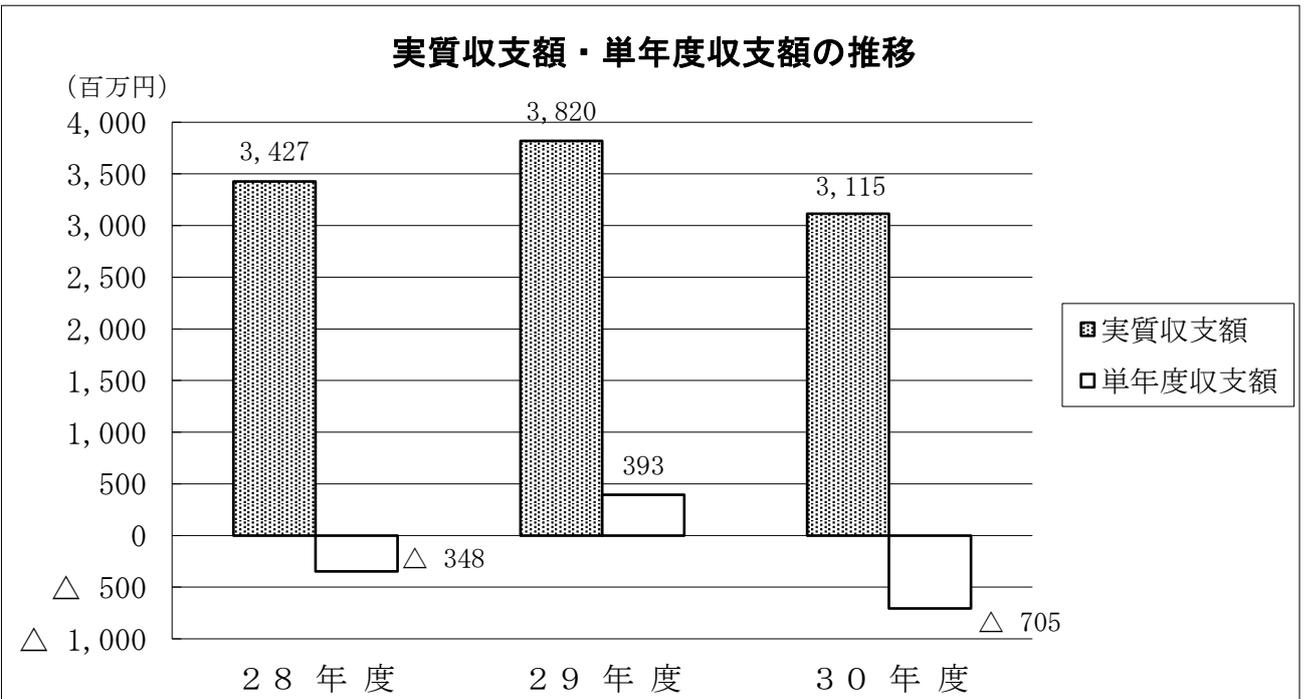
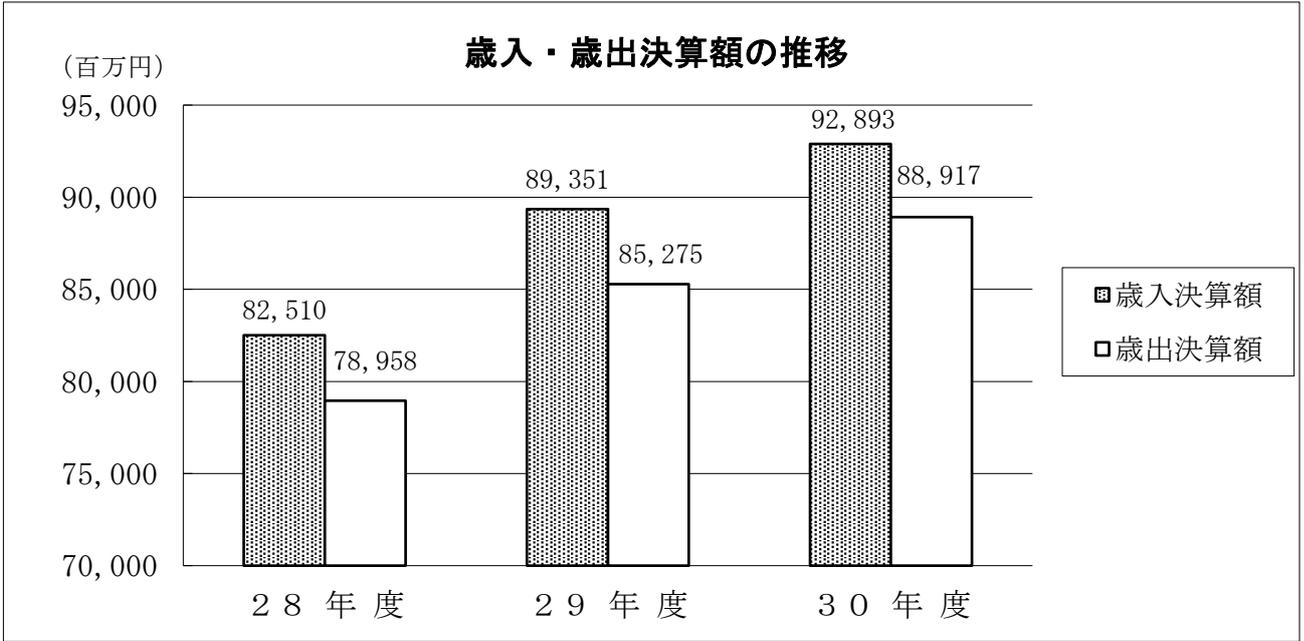
この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費47.0%、投資的経費14.6%、その他の経費38.4%となっている。

一般会計決算の推移

一般会計決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	年 度	年 度			対前年度比率及び増減	
		28年度	29年度	30年度	(30/29)	(増 減)
予 算 現 額 (A)		87,053,243,678	92,251,992,754	96,325,500,198	104.4	4,073,507,444
歳 入 決 算 額 (B)		82,510,428,664	89,351,149,285	92,892,540,607	104.0	3,541,391,322
歳 出 決 算 額 (C)		78,957,642,575	85,274,753,948	88,916,673,616	104.3	3,641,919,668
歳入歳出差引額(形式収支)(B-C)(D)		3,552,786,089	4,076,395,337	3,975,866,991	97.5	△ 100,528,346
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		126,283,754	256,453,198	860,565,377	335.6	604,112,179
実 質 収 支 額 (D-E)(F)		3,426,502,335	3,819,942,139	3,115,301,614	81.6	△ 704,640,525
単 年 度 収 支 額 (G)		△ 347,717,841	393,439,804	△ 704,640,525	-	-

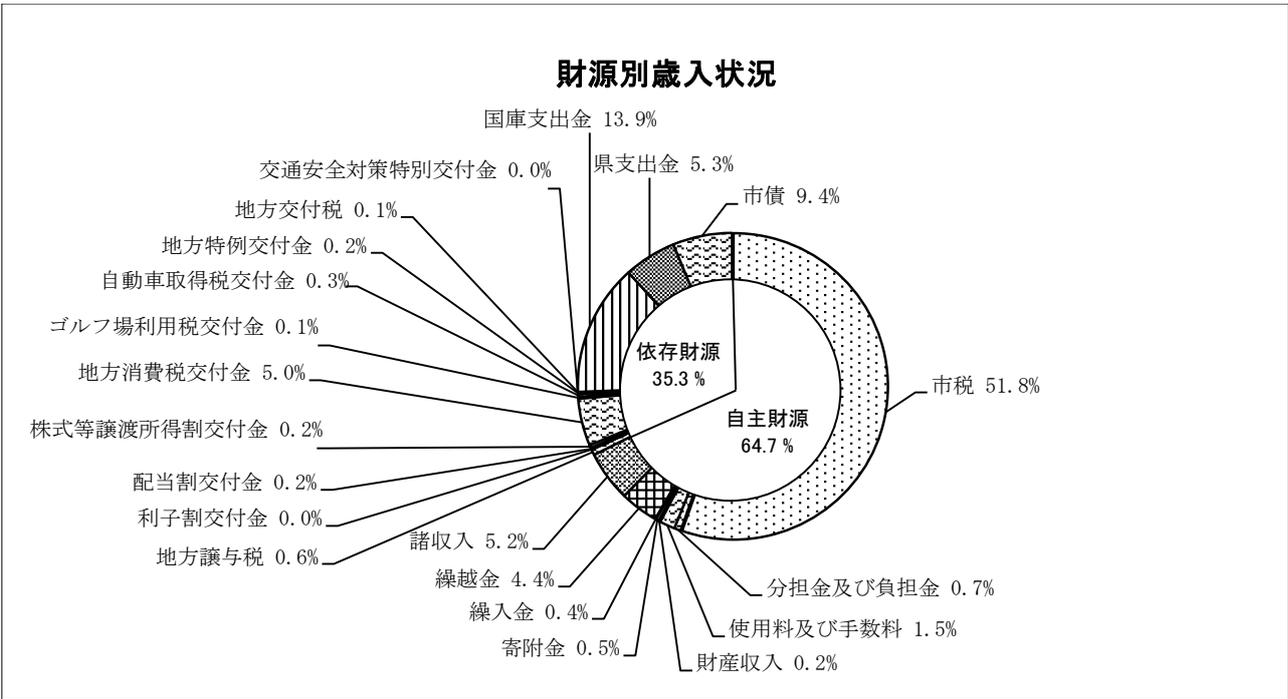
単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いた額である。



(イ) 財源別歳入決算の状況

決算額を自主財源と依存財源とに区分すると、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	年 度	28 年 度		29 年 度		30 年 度		対前年度比率及び増減	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	(30/29)	(増減)
自 主 財 源	市 税	43,666,622,145	52.9	49,526,490,651	55.4	48,105,970,208	51.8	97.1	△ 1,420,520,443
	分 担 金 及 び 負 担 金	563,977,364	0.7	577,282,856	0.7	623,521,912	0.7	108.0	46,239,056
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,407,464,764	1.7	1,425,481,032	1.6	1,409,509,870	1.5	98.9	△ 15,971,162
	財 産 収 入	219,049,984	0.3	195,070,564	0.2	196,869,766	0.2	100.9	1,799,202
	寄 附 金	256,362,960	0.3	259,660,758	0.3	507,959,820	0.5	195.6	248,299,062
	繰 入 金	401,595,437	0.5	127,545,105	0.1	327,022,733	0.4	256.4	199,477,628
	繰 越 金	4,305,599,854	5.2	3,552,786,089	4.0	4,076,395,337	4.4	114.7	523,609,248
	諸 収 入	4,674,723,714	5.7	4,767,999,598	5.3	4,874,400,880	5.2	102.2	106,401,282
	小 計	55,495,396,222	67.3	60,432,316,653	67.6	60,121,650,526	64.7	99.5	△ 310,666,127
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	512,433,001	0.6	505,609,000	0.6	516,627,000	0.6	102.2	11,018,000
	利 子 割 交 付 金	29,462,000	0.0	44,627,000	0.0	41,611,000	0.0	93.2	△ 3,016,000
	配 当 割 交 付 金	153,472,000	0.2	209,810,000	0.2	174,418,000	0.2	83.1	△ 35,392,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	95,023,000	0.1	225,850,000	0.3	152,796,000	0.2	67.7	△ 73,054,000
	地 方 消 費 税 金 交 付 金	4,283,231,000	5.2	4,433,271,000	5.0	4,676,498,000	5.0	105.5	243,227,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	139,760,016	0.2	140,172,267	0.2	137,426,310	0.1	98.0	△ 2,745,957
	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	222,899,000	0.3	273,903,000	0.3	275,721,000	0.3	100.7	1,818,000
	地 方 特 例 交 付 金	144,951,000	0.2	150,918,000	0.2	171,381,000	0.2	113.6	20,463,000
	地 方 交 付 税	24,072,000	0.0	32,907,000	0.0	50,077,000	0.1	152.2	17,170,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,805,000	0.0	38,118,000	0.0	36,307,000	0.0	95.2	△ 1,811,000
	国 庫 支 出 金	11,707,315,950	14.2	12,454,950,792	13.9	12,934,129,960	13.9	103.8	479,179,168
	県 支 出 金	4,448,708,475	5.4	4,879,096,573	5.5	4,876,797,811	5.3	100.0	△ 2,298,762
	市 債	5,213,900,000	6.3	5,529,600,000	6.2	8,727,100,000	9.4	157.8	3,197,500,000
小 計	27,015,032,442	32.7	28,918,832,632	32.4	32,770,890,081	35.3	113.3	3,852,057,449	
合 計	82,510,428,664	100.0	89,351,149,285	100.0	92,892,540,607	100.0	104.0	3,541,391,322	



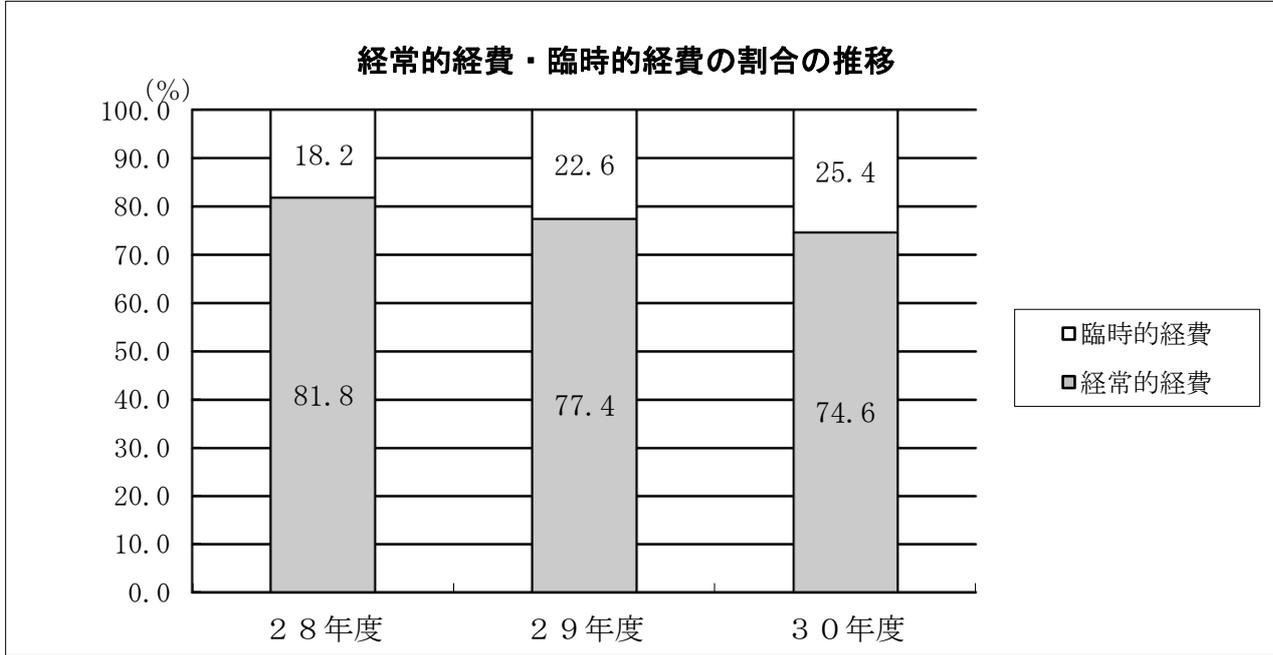
(ウ) 歳出決算の状況

a 経常的経費と臨時的経費

(単位: 千円・%)

区分	28年度		29年度		30年度		対前年度比率及び増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	(30/29)	(増減)
経常的経費	64,618,191	81.8	65,962,265	77.4	66,337,248	74.6	100.6	374,983
臨時的経費	14,339,452	18.2	19,312,489	22.6	22,579,426	25.4	116.9	3,266,937
合計	78,957,643	100.0	85,274,754	100.0	88,916,674	100.0	104.3	3,641,920

経常的経費の割合は、前年度より2.8ポイント低下している。
 臨時的経費の割合は、前年度より2.8ポイント上昇している。



b 義務的経費と任意的経費

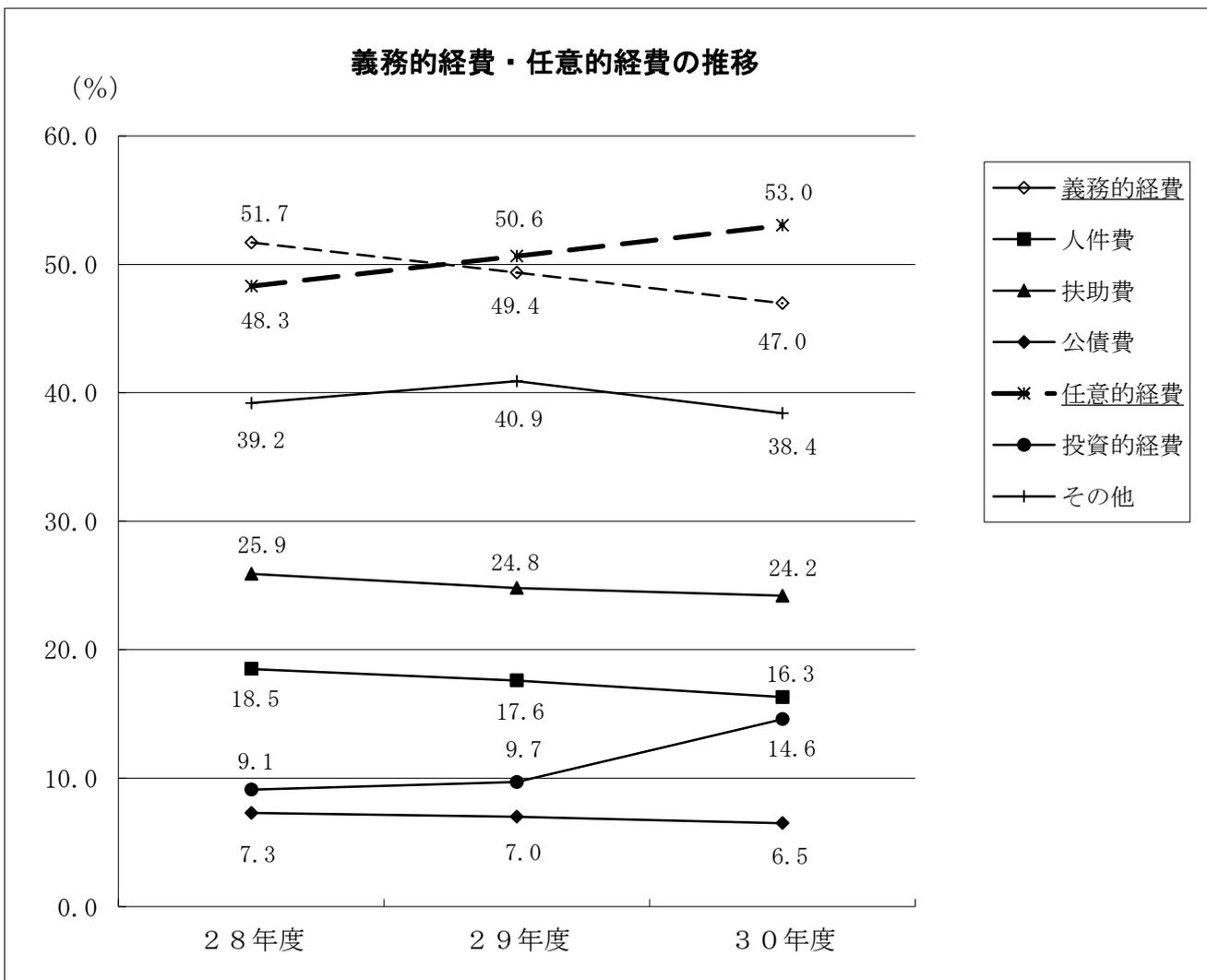
(単位：千円・%)

区 分	28年度		29年度		30年度		対前年度比率及び増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	(30/29)	(増減)
義務的経費	40,836,216	51.7	42,086,381	49.4	41,763,778	47.0	99.2	△ 322,603
人件費	14,638,996	18.5	14,994,928	17.6	14,517,927	16.3	96.8	△ 477,001
扶助費	20,413,825	25.9	21,132,642	24.8	21,479,056	24.2	101.6	346,414
公債費	5,783,395	7.3	5,958,811	7.0	5,766,795	6.5	96.8	△ 192,016
任意的経費	38,121,427	48.3	43,188,373	50.6	47,152,896	53.0	109.2	3,964,523
投資的経費	7,200,739	9.1	8,247,507	9.7	12,974,003	14.6	157.3	4,726,496
その他	30,920,688	39.2	34,940,866	40.9	34,178,893	38.4	97.8	△ 761,973
合 計	78,957,643	100.0	85,274,754	100.0	88,916,674	100.0	104.3	3,641,920

義務的経費の割合は、前年度より2.4ポイント低下している。

任意的経費の割合は、前年度より2.4ポイント上昇している。

投資的経費は、普通建設事業費であるが、歳出総額に占める割合は、前年度と比較して、4.9ポイント上昇している。



(エ) 年度別収支比率等の状況

経常収支比率の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

年度	28年度	29年度	30年度
経常経費に充当した経常一般財源の額	44,788,253	45,219,931	45,029,656
経常一般財源総額	47,106,989	53,369,492	52,133,676
比率	95.1	84.7	86.4

経常収支比率は、比率が低いほど財政構造に弾力性があるといわれており、本年度の経常収支比率は、前年度より1.7ポイント上昇している。

自主財源比率の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

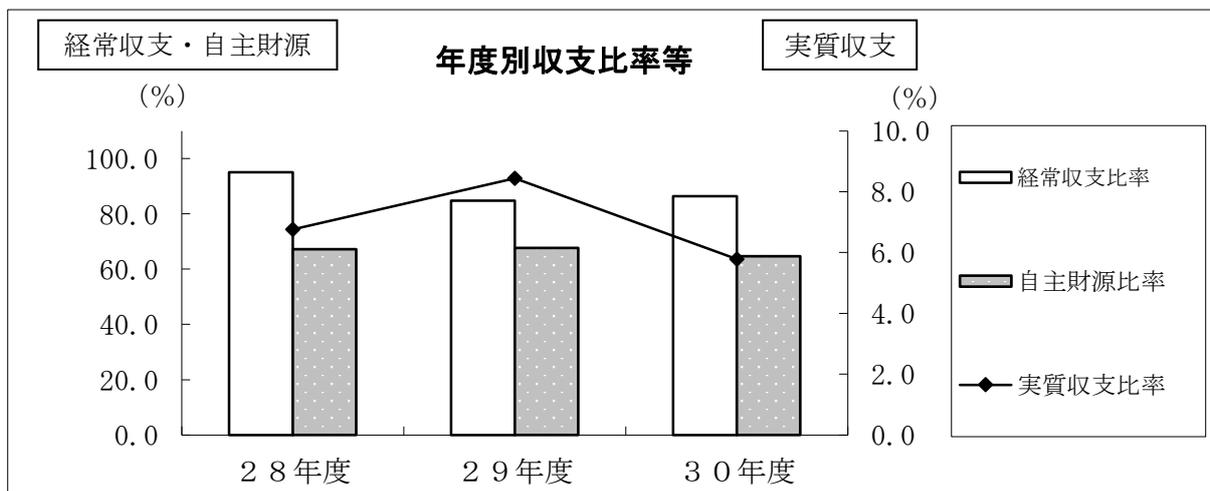
年度	28年度	29年度	30年度
自主財源額	55,495,396	60,432,317	60,121,651
歳入総額	82,510,429	89,351,149	92,892,541
比率	67.3	67.6	64.7

自主財源比率は、比率が高いほど自治体行財政活動の自主性と安定性が確保されているといわれており、本年度の自主財源比率は、前年度より2.9ポイント低下している。

実質収支比率の状況は、次表のとおりである。(単位：千円・%)

年度	28年度	29年度	30年度
実質収支額	3,426,502	3,819,942	3,115,302
標準財政規模	50,639,562	45,269,402	53,857,996
比率	6.8	8.4	5.8

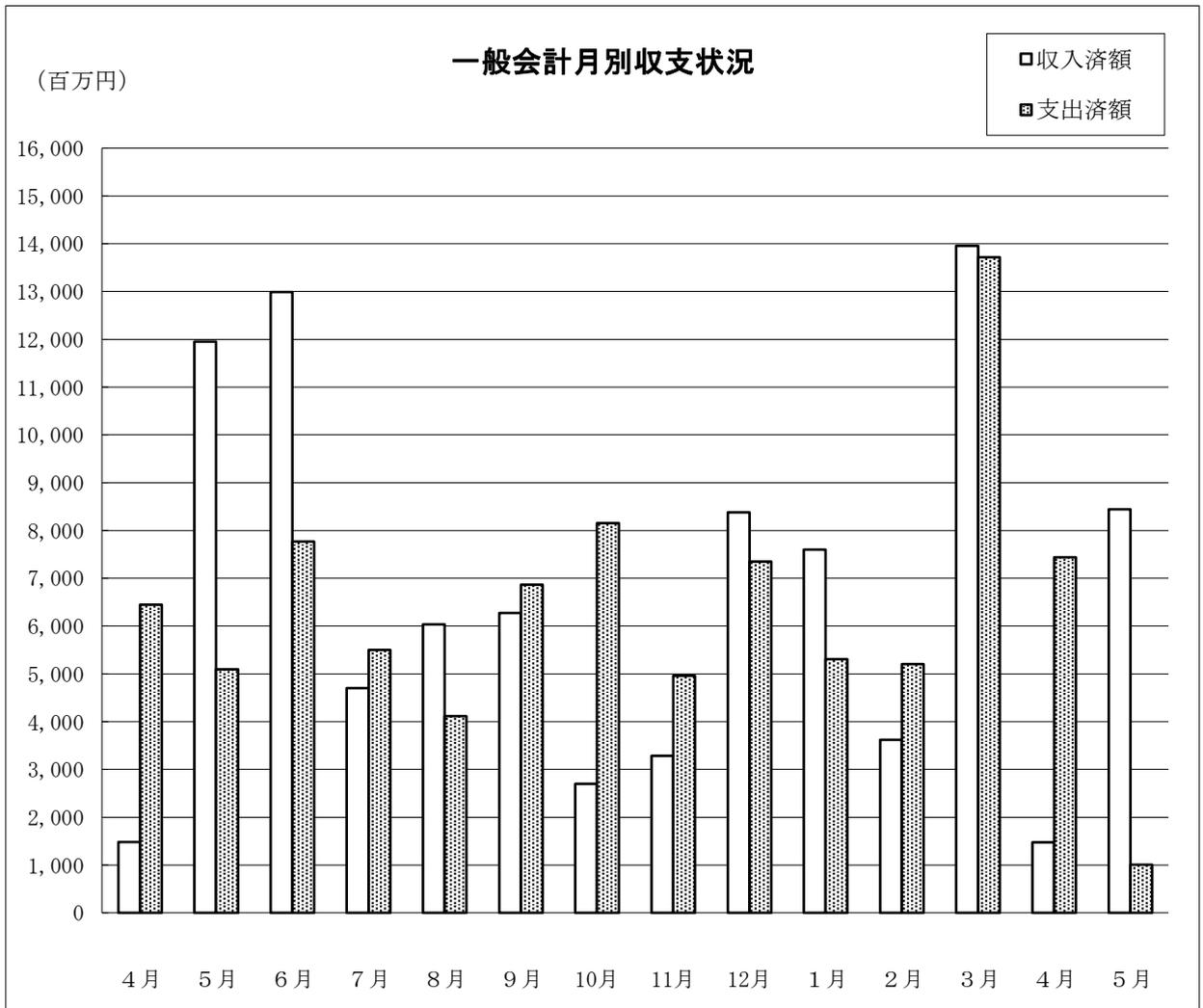
実質収支比率は、財政の運営状況を判断する指標で、黒字の比率が一般的に3~5パーセントが望ましいとされており、本年度は、前年度より2.6ポイント低下している。



(オ) 一般会計月別収支状況

月別収入・支出の状況は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	収入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	
4 月	1,483,174,540	1.6	6,445,926,446	7.2	
5 月	11,954,211,017	12.9	5,094,883,053	5.7	
6 月	12,989,025,177	14.0	7,766,536,959	8.7	
7 月	4,699,154,411	5.1	5,501,024,577	6.2	
8 月	6,033,906,835	6.5	4,114,549,837	4.6	
9 月	6,272,202,340	6.7	6,862,194,361	7.7	
10月	2,697,297,290	2.9	8,156,407,120	9.2	
11月	3,287,867,206	3.5	4,959,254,612	5.6	
12月	8,379,874,456	9.0	7,349,249,128	8.3	
1 月	7,601,250,926	8.2	5,305,746,718	6.0	
2 月	3,617,694,721	3.9	5,201,287,050	5.9	
3 月	13,954,426,811	15.0	13,714,955,575	15.4	
出納 整理 期間	4 月	1,478,456,801	1.6	7,440,568,559	8.4
	5 月	8,443,998,076	9.1	1,004,089,621	1.1
合 計	92,892,540,607	100.0	88,916,673,616	100.0	



イ 各 論

(ア) 歳 入

歳入状況一覧表

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対 調 定 率 収 入 率
30	96,325,500,198	93,883,908,195	92,892,540,607	63,963,607	927,403,981	△ 3,432,959,591	98.9
29	92,251,992,754	90,478,345,710	89,351,149,285	109,728,706	1,017,467,719	△ 2,900,843,469	98.8
増減	4,073,507,444	3,405,562,485	3,541,391,322	△ 45,765,099	△ 90,063,738	—	0.1

不納欠損額の内訳は、市税63,350,283円(構成比率99.0%)、分担金及び負担金606,324円(同1.0%)、使用料及び手数料7,000円(同0.0%)である。

収入未済額の内訳は、市税550,928,503円(構成比率59.4%)、諸収入312,879,378円(同33.7%)、使用料及び手数料47,017,545円(同5.1%)、分担金及び負担金16,554,855円(同1.8%)、財産収入23,700円(同0.0%)である。

第5款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対 調 定 率 収 入 率
30	47,735,816,000	48,720,248,994	48,105,970,208	63,350,283	550,928,503	370,154,208	98.7
29	49,491,082,000	50,296,318,549	49,526,490,651	108,944,896	660,883,002	35,408,651	98.5
増減	△ 1,755,266,000	△ 1,576,069,555	△ 1,420,520,443	△ 45,594,613	△ 109,954,499	—	0.2

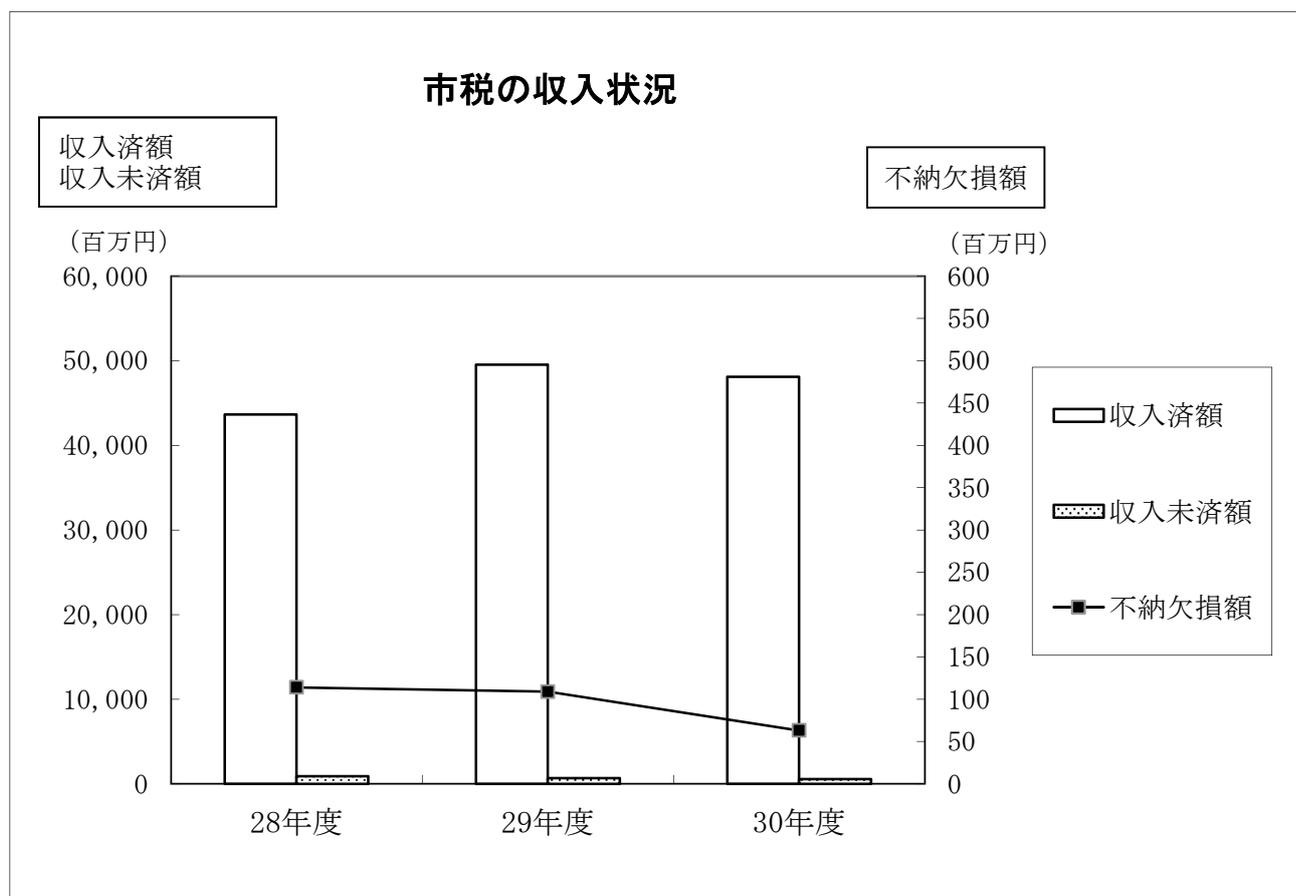
不納欠損額の内訳は、市民税47,260,966円(構成比率74.6%)、固定資産税13,072,738円(同20.6%)、都市計画税1,908,987円(同3.0%)、軽自動車税882,192円(同1.4%)、特別土地保有税225,400円(同0.4%)である。

収入未済額の内訳は、市民税254,867,828円(構成比率46.3%)、固定資産税248,327,117円(同45.1%)、都市計画税35,441,881円(同6.4%)、軽自動車税12,261,068円(同2.2%)、市たばこ税30,609円(同0.0%)である。

市税を現年課税分・滞納繰越分別にみると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 課税分	30	48,055,029,574	47,813,120,543	99.5	3,570,191	238,338,840
	29	49,386,709,928	49,150,446,036	99.5	1,660,454	234,603,438
	28	43,407,636,567	43,136,379,501	99.4	102,034	271,155,032
滞 納 繰越分	30	665,219,420	292,849,665	44.0	59,780,092	312,589,663
	29	909,608,621	376,044,615	41.3	107,284,442	426,279,564
	28	1,279,170,969	530,242,644	41.5	114,150,666	634,777,659
合 計	30	48,720,248,994	48,105,970,208	98.7	63,350,283	550,928,503
	29	50,296,318,549	49,526,490,651	98.5	108,944,896	660,883,002
	28	44,686,807,536	43,666,622,145	97.7	114,252,700	905,932,691



市税の不納欠損の該当事由及び額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

事由別	地 方 税 法 該 当 事 項				調 定 額 に 対 する 比 率	収 入 済 額 に 対 する 比 率	
	第15条の7第4項該当 (執行停止後3年)	第15条の7第5項該当 (今後徴収不能)	第18条第1項該当 (納期限後5年時効)	合 計			
30 年 度	税額	25,253,569	19,923,434	18,173,280	63,350,283	0.1	0.1
	構成 比率	39.9	31.4	28.7	100.0	—	—
29 年 度	税額	37,455,695	32,587,057	38,902,144	108,944,896	0.2	0.2
	構成 比率	34.4	29.9	35.7	100.0	—	—
比 較	増減 額	△ 12,202,126	△ 12,663,623	△ 20,728,864	△ 45,594,613	—	—
	増減 割合	△ 32.6	△ 38.9	△ 53.3	△ 41.9	—	—

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	徴収猶予	差 押	換価猶予	参加差押	納付受託	徴収囑託	交付要求	合 計	
30 年 度	税額	0	754,927,807	585,388	33,673,966	5,209,000	0	73,679,236	868,075,397
	構成 比率	0.0	86.9	0.1	3.9	0.6	0.0	8.5	100.0
29 年 度	税額	0	1,133,141,847	6,316,268	161,988,347	11,910,700	0	183,400,349	1,496,757,511
	構成 比率	0.0	75.7	0.4	10.8	0.8	0.0	12.3	100.0
比 較	増減 額	0	△ 378,214,040	△ 5,730,880	△ 128,314,381	△ 6,701,700	0	△ 109,721,113	△ 628,682,114
	増減 割合	—	△ 33.4	△ 90.7	△ 79.2	△ 56.3	—	△ 59.8	△ 42.0

第10款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	494,000,000	516,627,000	516,627,000	0	0	22,627,000	100.0
29	499,000,000	505,609,000	505,609,000	0	0	6,609,000	100.0
増減	△ 5,000,000	11,018,000	11,018,000	0	0	—	0.0

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税367,516,000円(構成比率71.1%)、地方揮発油譲与税149,111,000円(同28.9%)である。

第15款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	50,000,000	41,611,000	41,611,000	0	0	△ 8,389,000	100.0
29	52,000,000	44,627,000	44,627,000	0	0	△ 7,373,000	100.0
増減	△ 2,000,000	△ 3,016,000	△ 3,016,000	0	0	—	0.0

第18款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	173,000,000	174,418,000	174,418,000	0	0	1,418,000	100.0
29	180,000,000	209,810,000	209,810,000	0	0	29,810,000	100.0
増減	△ 7,000,000	△ 35,392,000	△ 35,392,000	0	0	—	0.0

第21款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	143,000,000	152,796,000	152,796,000	0	0	9,796,000	100.0
29	143,000,000	225,850,000	225,850,000	0	0	82,850,000	100.0
増減	0	△ 73,054,000	△ 73,054,000	0	0	—	0.0

第24款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	4,537,000,000	4,676,498,000	4,676,498,000	0	0	139,498,000	100.0
29	4,586,000,000	4,433,271,000	4,433,271,000	0	0	△ 152,729,000	100.0
増減	△ 49,000,000	243,227,000	243,227,000	0	0	—	0.0

第27款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	140,000,000	137,426,310	137,426,310	0	0	△ 2,573,690	100.0
29	150,000,000	140,172,267	140,172,267	0	0	△ 9,827,733	100.0
増減	△ 10,000,000	△ 2,745,957	△ 2,745,957	0	0	—	0.0

第30款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	185,000,000	275,721,000	275,721,000	0	0	90,721,000	100.0
29	150,000,000	273,903,000	273,903,000	0	0	123,903,000	100.0
増減	35,000,000	1,818,000	1,818,000	0	0	—	0.0

第33款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	145,000,000	171,381,000	171,381,000	0	0	26,381,000	100.0
29	136,000,000	150,918,000	150,918,000	0	0	14,918,000	100.0
増減	9,000,000	20,463,000	20,463,000	0	0	—	0.0

第35款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	30,000,000	50,077,000	50,077,000	0	0	20,077,000	100.0
29	30,000,000	32,907,000	32,907,000	0	0	2,907,000	100.0
増減	0	17,170,000	17,170,000	0	0	—	0.0

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	39,000,000	36,307,000	36,307,000	0	0	△ 2,693,000	100.0
29	39,000,000	38,118,000	38,118,000	0	0	△ 882,000	100.0
増減	0	△ 1,811,000	△ 1,811,000	0	0	—	0.0

第45款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	695,406,000	640,683,091	623,521,912	606,324	16,554,855	△ 71,884,088	97.3
29	578,376,000	592,275,282	577,282,856	763,100	14,229,326	△ 1,093,144	97.5
増減	117,030,000	48,407,809	46,239,056	△ 156,776	2,325,529	—	△ 0.2

収入済額の内訳は、民間保育所保育料605,059,747円(構成比率97.0%)、路面復旧監督事務費負担金12,831,556円(同2.1%)、老人措置費負担金5,630,609円(同0.9%)である。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて民間保育所保育料である。

第50款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	1,441,178,000	1,456,534,415	1,409,509,870	7,000	47,017,545	△ 31,668,130	96.8
29	1,457,420,000	1,468,537,882	1,425,481,032	20,710	43,036,140	△ 31,938,968	97.1
増減	△ 16,242,000	△ 12,003,467	△ 15,971,162	△ 13,710	3,981,405	—	△ 0.3

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料523,222,500円(構成比率37.1%)、道路占用料176,677,210円(同12.5%)、市営住宅使用料135,916,800円(同9.6%)、自転車等駐車場使用料133,027,200円(同9.4%)、公立保育所保育料97,788,550円(同6.9%)である。

不納欠損額は、すべてし尿処理手数料(滞納繰越分)である。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分38,160,025円(構成比率81.2%)、市営住宅使用料5,306,400円(同11.3%)、廃棄物処理手数料1,732,250円(同3.7%)、公立保育所保育料1,367,600円(同2.9%)、放課後児童クラブ育成料189,600円(同0.4%)である。

第55款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	14,108,027,000	12,934,129,960	12,934,129,960	0	0	△ 1,173,897,040	100.0
29	13,148,408,000	12,454,950,792	12,454,950,792	0	0	△ 693,457,208	100.0
増減	959,619,000	479,179,168	479,179,168	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、生活保護費負担金4,207,982,054円(構成比率32.5%)、児童手当負担金2,445,204,999円(同18.9%)、障害者自立支援給付費負担金1,506,224,123円(同11.6%)、子どものための教育・保育給付費国庫負担金1,491,321,571円(同11.5%)、社会資本整備総合交付金(道路事業)467,073,000円(同3.6%)である。

第60款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	4,976,659,000	4,876,797,811	4,876,797,811	0	0	△ 99,861,189	100.0
29	4,840,546,000	4,879,096,573	4,879,096,573	0	0	38,550,573	100.0
増減	136,113,000	△ 2,298,762	△ 2,298,762	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費等負担金801,602,877円(構成比率16.4%)、子どものための教育・保育給付費県費負担金691,933,629円(同14.2%)、国民健康保険事業保険基盤安定負担金594,887,349円(同12.2%)、児童手当負担金538,562,499円(同11.0%)、県民税賦課徴収取扱費委託金373,564,486円(同7.7%)である。

第65款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	191,792,000	196,893,466	196,869,766	0	23,700	5,077,766	100.0
29	180,725,000	195,094,264	195,070,564	0	23,700	14,345,564	100.0
増減	11,067,000	1,799,202	1,799,202	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、アミューあつぎ建物貸付収入101,516,046円(構成比率51.6%)、土地貸付収入32,662,518円(同16.6%)、市有地売払収入24,256,572円(同12.3%)、建物貸付収入16,713,394円(同8.5%)、財政調整基金利子13,545,263円(同6.9%)である。

収入未済額は、すべて建物貸付収入である。

第70款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	550,000,000	507,959,820	507,959,820	0	0	△ 42,040,180	100.0
29	270,000,000	259,660,758	259,660,758	0	0	△ 10,339,242	100.0
増減	280,000,000	248,299,062	248,299,062	0	0	—	0.0

収入済額の内訳は、ふるさと納税寄附金492,269,485円(構成比率96.9%)、団体等寄附金15,690,335円(同3.1%)である。

第75款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	356,231,000	327,022,733	327,022,733	0	0	△ 29,208,267	100.0
29	136,881,000	127,545,105	127,545,105	0	0	△ 9,335,895	100.0
増減	219,350,000	199,477,628	199,477,628	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金(ふるさと納税等分)208,427,000円(構成比率63.7%)、財政調整基金繰入金(法人市民税還付分)104,457,000円(同31.9%)、久保奨学金基金繰入金8,760,000円(同2.7%)、久保子どもの未来応援基金繰入金2,145,767円(同0.7%)、SEL教育基金繰入金1,746,538円(同0.5%)である。

第80款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	4,076,395,198	4,076,395,337	4,076,395,337	0	0	139	100.0
29	3,552,785,754	3,552,786,089	3,552,786,089	0	0	335	100.0
増減	523,609,444	523,609,248	523,609,248	0	0	—	0.0

収入済額の内訳は、前年度繰越金3,819,942,139円(構成比率93.7%)、繰越明許費241,532,401円(同5.9%)、継続費通次繰越14,920,797円(同0.4%)である。

第85款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	4,677,296,000	5,187,280,258	4,874,400,880	0	312,879,378	197,104,880	94.0
29	4,467,069,000	5,067,295,149	4,767,999,598	0	299,295,551	300,930,598	94.1
増減	210,227,000	119,985,109	106,401,282	0	13,583,827	—	△ 0.1

収入済額の主なものは、中小企業融資制度預託金元金収入2,050,000,000円(構成比率42.1%)、学校給食費(小学校・現年分)479,754,300円(同9.8%)、三田小学校体育館等移転補償費276,465,696円(5.7%)、市税延滞金236,536,039円(同4.9%)、学校給食費(中学校・現年分)232,196,990円(同4.8%)である。

収入未済額の主なものは、地域改善事業住宅新築等資金貸付金元利収入265,833,285円(構成比率85.0%)、生活保護費返還金12,393,724円(同4.0%)、学校給食費(小学校・滞納繰越分)12,081,770円(同3.9%)、学校給食費(中学校・滞納繰越分)7,874,320円(同2.5%)、学校給食費(小学校・現年分)6,384,480円(同2.0%)である。

第90款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	11,580,700,000	8,727,100,000	8,727,100,000	0	0	△ 2,853,600,000	100.0
29	8,163,700,000	5,529,600,000	5,529,600,000	0	0	△ 2,634,100,000	100.0
増減	3,417,000,000	3,197,500,000	3,197,500,000	0	0	—	0.0

収入済額の主なものは、道路新設改良事業債3,841,500,000円(構成比率44.0%)、公園整備事業債1,066,600,000円(同12.2%)、(仮称)あつぎ郷土資料館整備事業債737,600,000円(同8.5%)、市営住宅建設事業債645,300,000円(同7.4%)、森の里東土地区画整理推進事業債510,500,000円(同5.8%)である。

市債の本年度末現在高は、50,951,562,802円で、前年度末現在高47,648,274,919円より3,303,287,883円(6.9%)増加している。

市債の借入先等及び目的別一覧表

1 借入先等別

(単位：円)

借入先等	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度 元金償還金額	平成30年度末 現在高
財務省関東財務局	16,156,998,250	547,700,000	1,438,636,953	15,266,061,297
郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	5,099,037,641	1,185,400,000	1,206,614,236	5,077,823,405
神奈川県	4,130,427,614	765,800,000	312,274,853	4,583,952,761
神奈川県市町村 職員共済組合	287,452,500	50,400,000	62,807,500	275,045,000
地方公共団体 金融機構	1,508,543,650	814,200,000	106,705,462	2,216,038,188
神奈川県市町村 振興協会	1,524,393,605	240,000,000	144,835,561	1,619,558,044
全国市有物件会 災害共済会	155,232,000	20,100,000	46,086,000	129,246,000
市中銀行等	18,786,189,659	5,103,500,000	2,105,851,552	21,783,838,107
合計	47,648,274,919	8,727,100,000	5,423,812,117	50,951,562,802

2 目的別

(単位：円)

目 的 別	平成29年度末 現 在 高	平成30年度 発 行 額	平成30年度 元金償還金額	平成30年度末 現 在 高
総 務 債	351,961,713	9,200,000	48,537,045	312,624,668
民 生 債	1,409,958,528	285,900,000	129,408,958	1,566,449,570
衛 生 債	2,980,203,669	19,700,000	611,625,606	2,388,278,063
農 林 債	696,107,726	120,100,000	92,880,006	723,327,720
商 工 債	116,800,000	75,700,000	5,856,587	186,643,413
土 木 債	18,031,369,893	5,723,700,000	1,884,013,567	21,871,056,326
公 営 住 宅 債	1,133,699,869	645,300,000	98,156,747	1,680,843,122
消 防 債	1,297,976,077	136,000,000	216,793,084	1,217,182,993
教 育 債	7,795,068,494	1,431,500,000	822,891,382	8,403,677,112
減 収 補 て ん 債	1,473,256,097	0	111,098,827	1,362,157,270
減 税 補 て ん 債	1,261,741,292	0	281,225,688	980,515,604
臨 時 財 政 対 策 債	9,978,008,885	0	945,596,920	9,032,411,965
調 整 債	1,122,122,676	280,000,000	175,727,700	1,226,394,976
合 計	47,648,274,919	8,727,100,000	5,423,812,117	50,951,562,802

(イ) 歳 出

歳出状況一覧表

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
30	96,325,500,198	88,916,673,616	715,028,164	3,518,595,213	0	3,175,203,205	92.3
29	92,251,992,754	85,274,753,948	407,320,797	2,298,021,401	0	4,271,896,608	92.4
増減	4,073,507,444	3,641,919,668	307,707,367	1,220,573,812	0	△ 1,096,693,403	△ 0.1

第5款 議会費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	460,948,000	443,829,035	0	17,118,965	96.3
29	463,988,000	445,929,473	0	18,058,527	96.1
増減	△ 3,040,000	△ 2,100,438	0	△ 939,562	0.2

第10款 総務費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	13,639,386,805	13,040,004,023	58,928,458	540,454,324	95.6
29	14,555,393,363	14,072,392,283	5,100,000	477,901,080	96.7
増減	△ 916,006,558	△ 1,032,388,260	53,828,458	62,553,244	△ 1.1

支出済額の主なものは、財政調整基金等への積立金5,331,282,133円(構成比率40.9%)、ふるさと納税推進事業費等の委託料1,046,084,389円(同8.0%)、基幹系情報システム運営事業費等の使用料及び賃借料1,043,456,721円(同8.0%)である。

なお、翌年度繰越額は、(仮称)旭町2丁目自転車等駐車場整備事業費(継続費)の継続費通次繰越35,919,000円、文化会館維持補修事業費、市民相談事業費(その2)の繰越明許費23,009,458円である。

第15款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	34,138,458,400	33,139,094,962	0	999,363,438	97.1
29	34,120,596,000	32,243,330,665	85,022,400	1,792,242,935	94.5
増減	17,862,400	895,764,297	△ 85,022,400	△ 792,879,497	2.6

支出済額の主なものは、生活保護費支給事業費等の扶助費16,296,916,564円(構成比率49.2%)、定率市町村負担金(後期高齢者医療事業費)等の負担金、補助及び交付金4,886,883,446円(同14.7%)、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業特別会計への繰出金4,700,890,505円(同14.2%)である。

第20款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	8,324,412,000	7,767,424,936	331,722,600	225,264,464	93.3
29	7,696,157,897	7,416,888,979	0	279,268,918	96.4
増減	628,254,103	350,535,957	331,722,600	△ 54,004,454	△ 3.1

支出済額の主なものは、ごみ減量化・資源化推進事業費等の委託料3,838,713,542円(構成比率49.4%)、病院事業会計負担金(収益的収支)等の負担金、補助及び交付金1,925,001,218円(同24.8%)、環境センター維持管理事業費等の需用費385,214,756円(同5.0%)である。

なお、翌年度繰越額は、環境センター維持管理事業費、定期予防接種事業費(その2)、ふれあいプラザ再整備事業費、資源化センター維持補修事業費、資源化センター維持管理事業費、低公害ごみ収集車導入事業費の繰越明許費331,722,600円である。

第25款 労働費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	280,385,500	274,505,186	0	5,880,314	97.9
29	300,091,000	286,645,771	0	13,445,229	95.5
増減	△ 19,705,500	△ 12,140,585	0	△ 7,564,915	2.4

支出済額の主なものは、勤労者生活資金預託金等の貸付金200,000,000円(構成比率72.9%)、(公財)厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金等の負担金、補助及び交付金53,638,500円(同19.5%)、若者・女性雇用拡大事業費等の委託料6,023,156円(同2.2%)である。

第30款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	871,482,600	805,464,297	13,533,000	52,485,303	92.4
29	826,407,995	632,448,418	122,200,000	71,759,577	76.5
増減	45,074,605	173,015,879	△ 108,667,000	△ 19,274,274	15.9

支出済額の主なものは、農業水利施設改修事業費等の工事請負費196,264,284円(構成比率24.4%)、都市農地保全支援事業補助金等の負担金、補助及び交付金174,224,119円(同21.6%)、鳥獣保護管理対策事業費等の委託料81,907,583円(同10.2%)である。

なお、翌年度繰越額は、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金、水産業強化支援事業負担金の繰越明許費13,533,000円である。

第35款 商工費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,334,595,500	3,242,467,667	34,058,000	58,069,833	97.2
29	3,251,340,982	3,166,439,028	0	84,901,954	97.4
増減	83,254,518	76,028,639	34,058,000	△ 26,832,121	△ 0.2

支出済額の主なものは、中小企業融資制度預託金の貸付金2,050,000,000円(構成比率63.2%)、中小企業融資事業補助金等の負担金、補助及び交付金360,686,145円(同11.1%)、アミューあつぎ維持管理事業費等の委託料331,010,717円(同10.2%)である。

なお、翌年度繰越額は、アミューあつぎ運営事業費、プレミアム付商品券発行事務費の繰越明許費34,058,000円である。

第40款 土木費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	16,407,280,958	12,913,224,973	2,763,019,519	731,036,466	78.7
29	13,230,306,154	10,402,038,015	1,920,142,958	908,125,181	78.6
増減	3,176,974,804	2,511,186,958	842,876,561	△ 177,088,715	0.1

支出済額の主なものは、(仮称)戸室ハイツ(2)建設事業費(継続費)等の工事請負費4,480,058,984円(構成比率34.7%)、道路施設維持管理事業費等の委託料1,709,831,390円(同13.2%)、本厚木駅南口地区市街地再開発事業費等の負担金、補助及び交付金1,700,632,295円(同13.2%)である。

なお、翌年度繰越額は、本厚木駅南口地区市街地再開発事業費、本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金、街路用地取得事業費、スマートインターチェンジ整備事業費、運動公園維持補修事業費等の繰越明許費2,110,892,355円、厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)、厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)の継続費逐次繰越652,127,164円である。

第45款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,185,265,000	3,028,909,607	46,625,000	109,730,393	95.1
29	3,190,310,051	2,975,356,334	89,000,000	125,953,717	93.3
増減	△ 5,045,051	53,553,273	△ 42,375,000	△ 16,223,324	1.8

支出済額の主なものは、防災行政無線維持補修事業費等の需用費227,148,384円(構成比率7.5%)、通信指令関係事業費等の委託料128,901,651円(同4.3%)、相川分署新築事業費等の公有財産購入費88,412,990円(同2.9%)である。

なお、翌年度繰越額は、相川分署新築事業費の繰越明許費46,625,000円である。

第50款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,787,114,840	8,494,954,435	985,736,800	306,423,605	86.8
29	8,568,374,600	7,674,473,521	483,876,840	410,024,239	89.6
増減	1,218,740,240	820,480,914	501,859,960	△ 103,600,634	△ 2.8

支出済額の主なものは、単独調理場運営事業費等の委託料1,841,640,297円(構成比率21.7%)、小学校給食調理経費等の需用費1,809,479,921円(同21.3%)、(仮称)あつぎ郷土資料館建設事業費(継続費)等の工事請負費1,616,644,836円(同19.0%)である。

なお、翌年度繰越額は、小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)、中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)、中学校維持補修事業費、小学校教室冷暖房設備設置事業費、小学校災害対策事業費等の繰越明許費958,754,800円、三田小学校グラウンド整備事業費(継続費)の継続費通次繰越26,982,000円である。

第60款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,851,687,000	5,766,794,495	0	84,892,505	98.5
29	6,036,953,000	5,958,811,461	0	78,141,539	98.7
増減	△ 185,266,000	△ 192,016,966	0	6,750,966	△ 0.2

支出済額の内訳は、市債元金償還金5,423,812,117円(構成比率94.1%)、市債利子342,959,694円(同5.9%)、一時借入金利子22,684円(同0.0%)である。

第70款 予備費

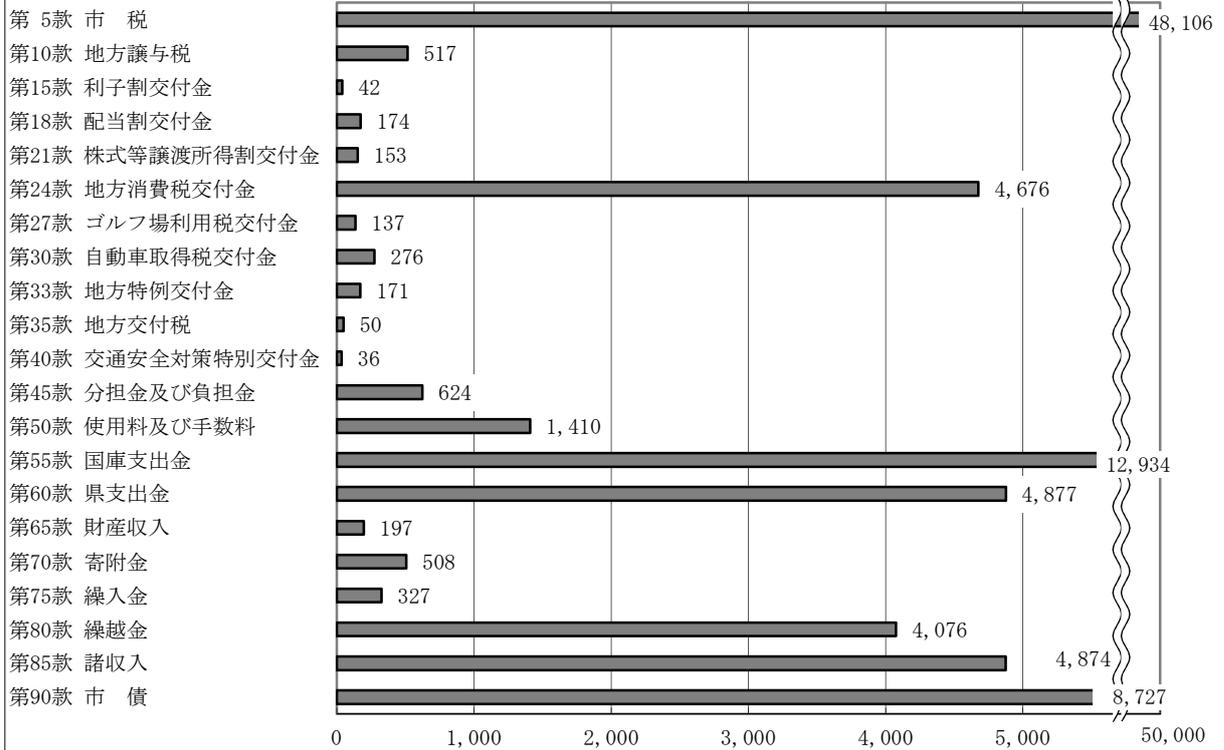
(単位：円・%)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	当初予算額に対する充用額の割合
30	100,000,000	0	55,516,405	44,483,595	55.5
29	100,000,000	0	87,926,288	12,073,712	87.9
増減	0	0	△ 32,409,883	32,409,883	△ 32.4

充用額の内訳は、商工費の需用費28,331,500円(構成比率51.0%)、農林水産業費の需用費14,287,600円(同25.7%)、総務費の需用費6,263,805円(同11.3%)、消防費の需用費2,754,000円(同5.0%)、土木費の需用費1,992,000円(同3.6%)、教育費の需用費999,000円(同1.8%)、労働費の負担金、補助及び交付金866,500円(同1.6%)、民生費の扶助費22,000円(同0.0%)である。

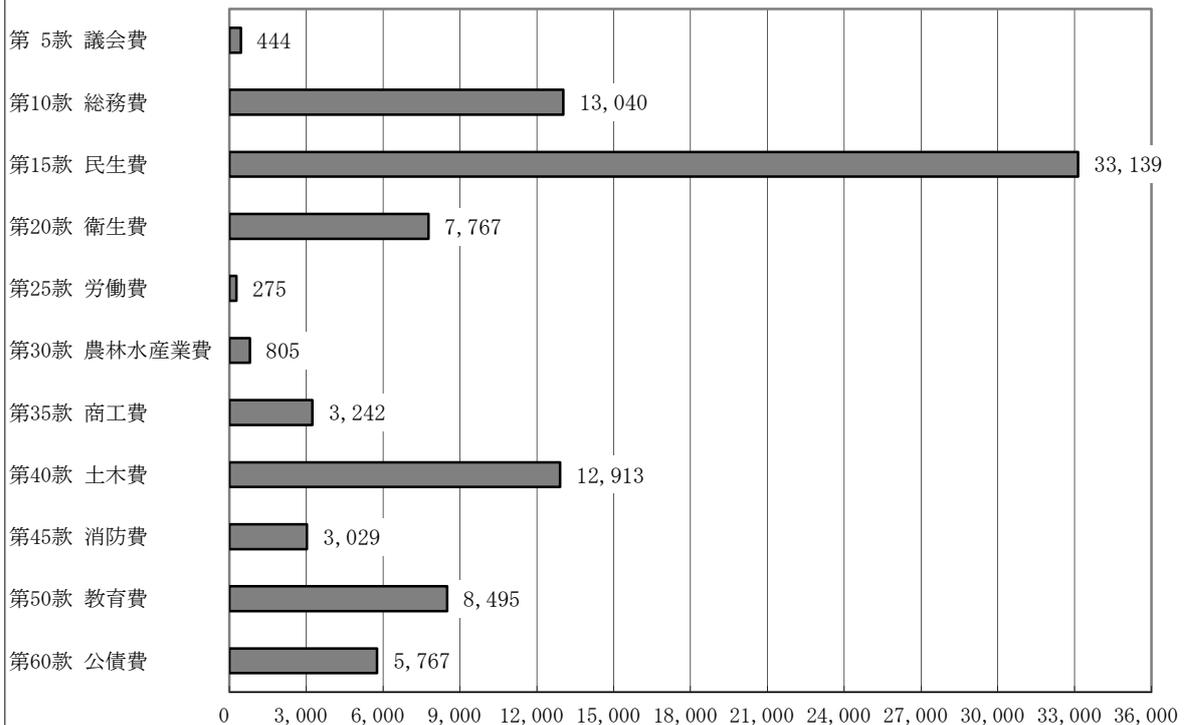
款別歳入状況

(百万円)



款別歳出状況

(百万円)



(2) 特別会計

ア 総論

(ア) 決算収支の状況

特別会計は、公共用地取得事業特別会計をはじめとする5特別会計である。

特別会計の決算総額は、歳入48,663,928,238円、歳出47,386,875,570円で、歳入歳出差引額は1,277,052,668円となり、翌年度へ繰り越すべき財源8,116,738円を差し引いた、実質収支額は1,268,935,930円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入・歳出ともに減少している。

決算収支の状況

特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

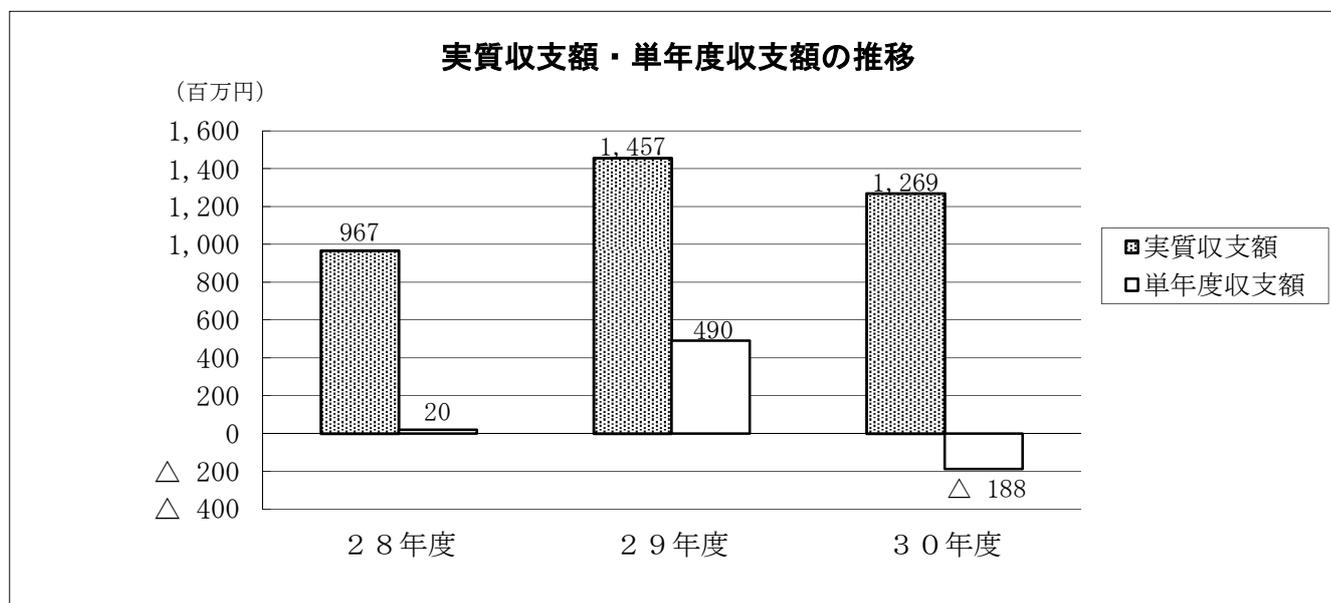
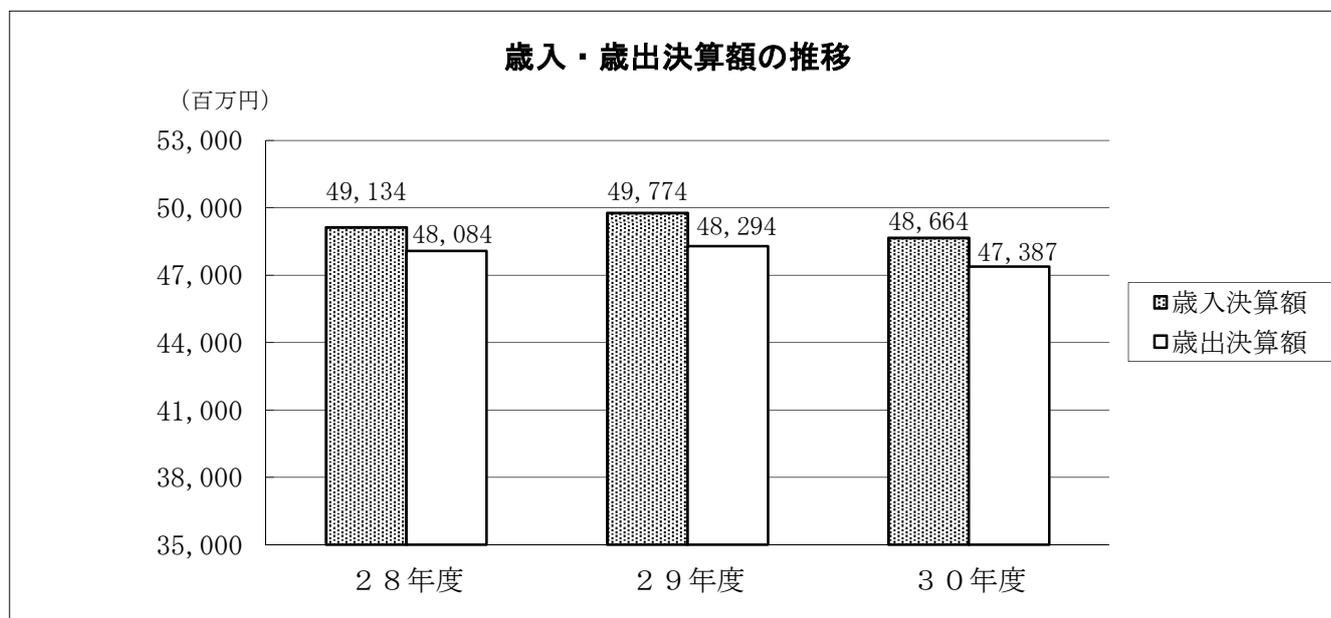
区分 会計別	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入歳出差引額 (形式収支) (A - B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C - D)
公共用地取得事業	1,437,772,125	1,429,755,387	8,016,738	8,016,738	0
後期高齢者医療事業	2,650,186,194	2,610,369,637	39,816,557	0	39,816,557
国民健康保険事業	23,576,749,433	23,337,943,813	238,805,620	0	238,805,620
介護保険事業	13,989,025,876	13,385,863,795	603,162,081	0	603,162,081
公共下水道事業	7,010,194,610	6,622,942,938	387,251,672	100,000	387,151,672
合計	48,663,928,238	47,386,875,570	1,277,052,668	8,116,738	1,268,935,930

特別会計決算の推移

特別会計決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円・％）

区 分	年 度	年 度			対前年度比率及び増減 (30/29)	
		28年度	29年度	30年度		
予 算 現 額	(A)	51,085,442,000	52,002,504,221	49,849,871,762	95.9	△ 2,152,632,459
歳 入 決 算 額	(B)	49,134,116,792	49,774,238,915	48,663,928,238	97.8	△ 1,110,310,677
歳 出 決 算 額	(C)	48,083,751,494	48,294,244,767	47,386,875,570	98.1	△ 907,369,197
歳入歳出差引額(形式収支)	(D)	1,050,365,298	1,479,994,148	1,277,052,668	86.3	△ 202,941,480
翌年度へ繰り越すべき財源	(E)	83,358,221	22,988,762	8,116,738	35.3	△ 14,872,024
実 質 収 支 額(D-E)	(F)	967,007,077	1,457,005,386	1,268,935,930	87.1	△ 188,069,456
単 年 度 収 支 額	(G)	20,371,832	489,998,309	△ 188,069,456	—	—

単年度収支額は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いた額である。



一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入の状況は、次表のとおりである。

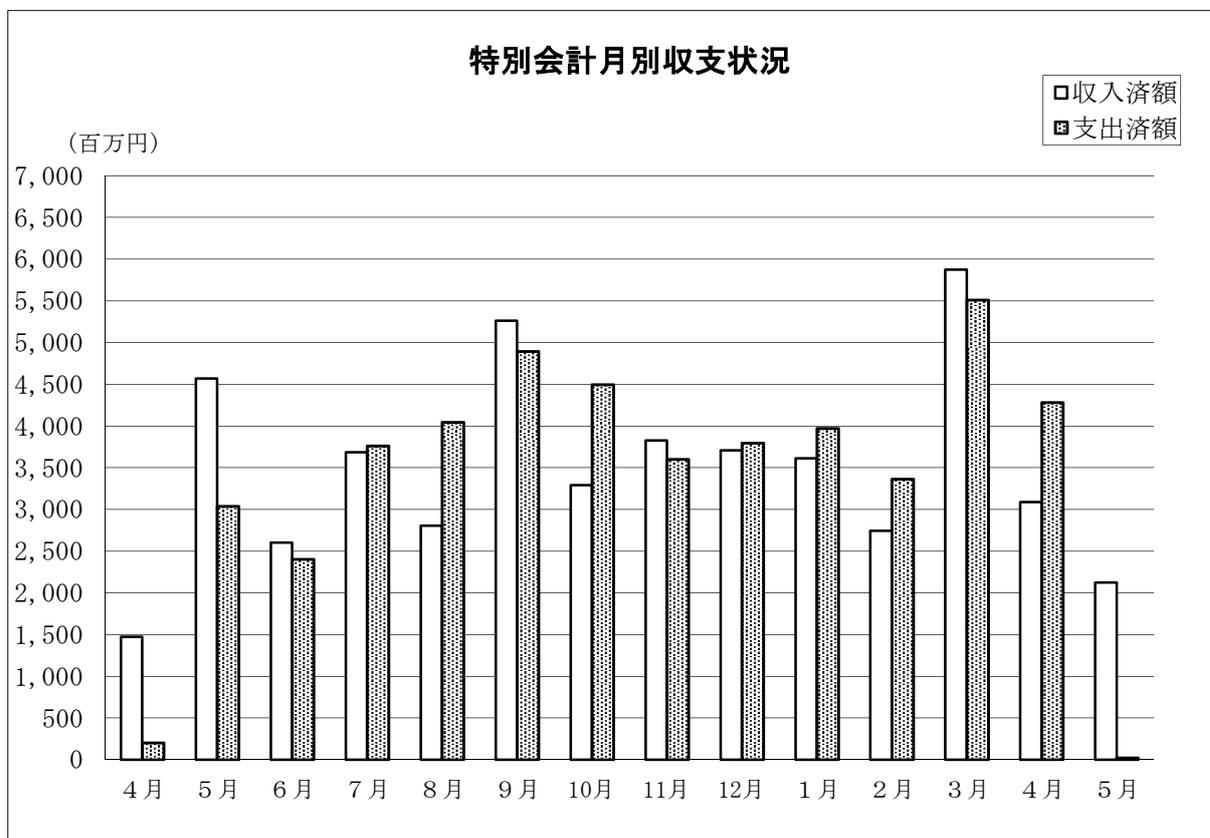
(単位：円・%)

区分 会計別	29年度		30年度		前年度比較	
	繰入額	一般会計 依存度	繰入額	一般会計 依存度	増減	依存度比 率の増減
公共用地取得事業	117,813,937	46.2	125,565,363	8.7	7,751,426	△ 37.5
後期高齢者医療事業	441,535,274	17.2	467,822,512	17.7	26,287,238	0.5
国民健康保険事業	2,020,692,402	7.5	2,365,222,993	10.0	344,530,591	2.5
介護保険事業	1,856,752,000	14.0	1,867,845,000	13.4	11,093,000	△ 0.6
公共下水道事業	1,071,913,000	16.0	766,597,000	10.9	△ 305,316,000	△ 5.1
合計	5,508,706,613	11.1	5,593,052,868	11.5	84,346,255	0.4

(イ) 特別会計月別収支状況

月別収入・支出の状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区 分	収入済額	構成比率	支出済額	構成比率	
4月	1,473,671,980	3.0	204,180,219	0.4	
5月	4,568,702,668	9.4	3,036,954,708	6.4	
6月	2,601,637,606	5.3	2,403,734,668	5.1	
7月	3,684,618,859	7.6	3,760,335,078	7.9	
8月	2,806,053,800	5.8	4,042,960,331	8.5	
9月	5,261,550,113	10.8	4,894,923,126	10.3	
10月	3,290,764,601	6.8	4,497,034,754	9.5	
11月	3,828,050,174	7.9	3,599,400,366	7.6	
12月	3,706,779,798	7.6	3,794,764,161	8.0	
1月	3,611,004,018	7.4	3,973,362,988	8.4	
2月	2,743,488,521	5.6	3,364,141,569	7.1	
3月	5,873,691,935	12.1	5,508,998,442	11.6	
出納 整理 期間	4月	3,088,553,210	6.3	4,283,325,313	9.1
	5月	2,125,360,955	4.4	22,759,847	0.1
合 計	48,663,928,238	100.0	47,386,875,570	100.0	



イ 各 論

(ア) 公共用地取得事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 対 調 定 収 入 増 減 収 入 率
30	1,582,877,762	1,437,772,125	1,437,772,125	0	0	△ 145,105,637 100.0
29	677,481,221	255,272,158	255,272,158	0	0	△ 422,209,063 100.0
増減	905,396,541	1,182,499,967	1,182,499,967	0	0	— 0.0

歳 出

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30	1,582,877,762	1,429,755,387	99,116,738	54,005,637	90.3
29	677,481,221	249,265,396	427,706,762	509,063	36.8
増減	905,396,541	1,180,489,991	△ 328,590,024	53,496,574	53.5

収入済額から支出済額を差し引いた額は、8,016,738円である。

収入済額の内訳は、市債1,306,200,000円(構成比率90.9%)、一般会計からの繰入金125,565,363円(同8.7%)、繰越金6,006,762円(同0.4%)である。

支出済額の内訳は、公共用地先行取得事業費1,308,258,996円(構成比率91.5%)、市債元金償還金118,632,065円(同8.3%)、市債利子2,864,326円(同0.2%)である。

翌年度繰越額は、厚木環状2号線用地取得事業費(継続費)の継続費繰越99,116,738円である。

なお、公共用地先行取得事業債の本年度末現在高は、1,772,030,155円で、前年度末現在高584,462,220円より1,187,567,935円(203.2%)増加している。

(イ) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入増減	対調定 収入率
30	2,745,387,000	2,669,914,312	2,650,186,194	1,991,120	17,736,998	△ 95,200,806	99.3
29	2,571,493,000	2,582,837,385	2,561,800,326	2,353,960	18,683,099	△ 9,692,674	99.2
増減	173,894,000	87,076,927	88,385,868	△ 362,840	△ 946,101	—	0.1

歳出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,745,387,000	2,610,369,637	0	135,017,363	95.1
29	2,571,493,000	2,541,721,801	0	29,771,199	98.8
増減	173,894,000	68,647,836	0	105,246,164	△ 3.7

収入済額から支出済額を差し引いた額は、39,816,557円である。

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料2,157,011,341円(構成比率81.4%)、一般会計からの繰入金467,822,512円(同17.6%)、繰越金20,078,525円(同0.8%)、諸収入5,218,635円(同0.2%)、財産収入55,181円(同0.0%)である。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて後期高齢者医療保険料である。

支出済額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金2,444,304,534円(構成比率93.6%)、保健事業費98,112,795円(同3.8%)、総務費62,848,908円(同2.4%)、諸支出金5,103,400円(同0.2%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	30	2,157,927,210	2,149,284,520	99.6	0	8,642,690
	29	2,101,665,620	2,090,765,238	99.5	3,170	10,897,212
	28	1,946,409,040	1,936,296,210	99.5	0	10,112,830
滞納繰越分	30	18,812,249	7,726,821	41.1	1,991,120	9,094,308
	29	17,210,127	7,073,450	41.1	2,350,790	7,785,887
	28	16,125,939	5,662,000	35.1	3,091,652	7,372,287
合計	30	2,176,739,459	2,157,011,341	99.1	1,991,120	17,736,998
	29	2,118,875,747	2,097,838,688	99.0	2,353,960	18,683,099
	28	1,962,534,979	1,941,958,210	99.0	3,091,652	17,485,117

本年度の収入済額は、前年度より59,172,653円(2.8%)増加している。
 収納率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

被保険者数の状況

被保険者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。(単位：人・%)

区分	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
				増減	比率
被保険者数 (年度末現在)	22,258	23,798	25,257	1,459	6.1

(ウ) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入増減	対調定 収入率
30	23,780,020,000	24,789,502,737	23,576,749,433	225,932,048	986,821,256	△ 203,270,567	95.1
29	27,816,230,000	28,435,785,070	27,006,809,093	220,700,507	1,208,275,470	△ 809,420,907	95.0
増減	△ 4,036,210,000	△ 3,646,282,333	△ 3,430,059,660	5,231,541	△ 221,454,214	—	0.1

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	23,780,020,000	23,337,943,813	0	442,076,187	98.1
29	27,816,230,000	26,471,959,890	0	1,344,270,110	95.2
増減	△ 4,036,210,000	△ 3,134,016,077	0	△ 902,193,923	2.9

収入済額から支出済額を差し引いた額は、238,805,620円である。

収入済額の主なものは、県支出金15,400,712,686円(構成比率65.3%)、国民健康保険料5,199,563,733円(同22.1%)、一般会計からの繰入金2,365,222,993円(同10.0%)、繰越金534,849,203円(同2.3%)、諸収入74,860,058円(同0.3%)である。

不納欠損額は、すべて国民健康保険料である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料986,132,166円(構成比率99.9%)、諸収入689,090円(同0.1%)である。

支出済額の内訳は、保険給付費15,195,921,983円(構成比率65.1%)、国民健康保険事業費納付金7,192,810,298円(同30.8%)、総務費313,252,334円(同1.4%)、諸支出金283,486,875円(同1.2%)、保健事業費206,064,001円(同0.9%)、基金積立金146,408,322円(同0.6%)である。

国民健康保険料収納状況

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	30	5,240,541,800	4,834,375,872	92.2	0	406,165,928
	29	5,792,581,900	5,268,727,768	91.0	0	523,854,132
	28	6,144,846,500	5,549,038,032	90.3	0	595,808,468
滞納繰越分	30	1,171,086,147	365,187,861	31.2	225,932,048	579,966,238
	29	1,186,847,923	281,726,078	23.7	220,700,507	684,421,338
	28	1,343,420,755	302,701,137	22.5	388,214,563	652,505,055
合計	30	6,411,627,947	5,199,563,733	81.1	225,932,048	986,132,166
	29	6,979,429,823	5,550,453,846	79.5	220,700,507	1,208,275,470
	28	7,488,267,255	5,851,739,169	78.1	388,214,563	1,248,313,523

本年度の収入済額は、前年度より350,890,113円(6.3%)減少している。

収納率は、前年度より1.6ポイント上昇している。

被保険者数等の状況

被保険者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・件・%)

区分	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
				増減	比率
被保険者数 (年度平均)	59,999	56,187	52,966	△ 3,221	△ 5.7
給付件数	947,817	894,594	858,638	△ 35,956	△ 4.0

(エ) 介護保険事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入増減	対調定収入率
30	14,260,484,000	14,059,414,300	13,989,025,876	12,718,266	57,670,158	△ 271,458,124	99.5
29	13,585,197,000	13,321,091,442	13,236,190,284	15,715,361	69,185,797	△ 349,006,716	99.4
増減	675,287,000	738,322,858	752,835,592	△ 2,997,095	△ 11,515,639	—	0.1

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	14,260,484,000	13,385,863,795	0	874,620,205	93.9
29	13,585,197,000	12,443,269,092	0	1,141,927,908	91.6
増減	675,287,000	942,594,703	0	△ 267,307,703	2.3

収入済額から支出済額を差し引いた額は、603,162,081円である。

収入済額の主なものは、介護保険料3,846,712,633円(構成比率27.5%)、支払基金交付金3,218,721,973円(同23.0%)、国庫支出金2,422,384,029円(同17.3%)、一般会計からの繰入金1,867,845,000円(同13.4%)、県支出金1,819,387,676円(同13.0%)である。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて介護保険料である。

支出済額の内訳は、保険給付費11,721,600,243円(構成比率87.6%)、地域支援事業費642,441,022円(同4.8%)、基金積立金537,189,798円(同4.0%)、総務費319,396,760円(同2.4%)、諸支出金165,235,972円(同1.2%)である。

介護保険料収納状況

第1号被保険者保険料の収納状況は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年分	30	3,847,919,800	3,824,457,708	99.4	0	23,462,092
	29	3,503,470,797	3,472,679,443	99.1	14,107	30,777,247
	28	3,401,075,153	3,363,157,830	98.9	0	37,917,323
滞納繰越分	30	69,181,257	22,254,925	32.2	12,718,266	34,208,066
	29	75,300,476	21,190,672	28.1	15,701,254	38,408,550
	28	78,980,042	16,838,311	21.3	24,758,578	37,383,153
合計	30	3,917,101,057	3,846,712,633	98.2	12,718,266	57,670,158
	29	3,578,771,273	3,493,870,115	97.6	15,715,361	69,185,797
	28	3,480,055,195	3,379,996,141	97.1	24,758,578	75,300,476

本年度の収入済額は、前年度より352,842,518円(10.1%)増加している。
 収納率は、前年度より0.6ポイント上昇している。

要介護(要支援)認定者数等の状況

要介護(要支援)認定者数等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：人・件・%)

区分	28年度	29年度	30年度	前年度比較	
				増減	比率
被保険者数 (年度末現在)	53,807	55,224	56,177	953	1.7
要介護(要支援) 認定者数 (年度末現在)	7,213	7,602	7,962	360	4.7
審査・支払件数	179,733	190,770	200,543	9,773	5.1
給付件数 (請求)	221,219	231,762	242,284	10,522	4.5

(才) 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入増減	対調定 収入率
30	7,481,103,000	7,096,582,277	7,010,194,610	3,029,828	83,357,839	△ 470,908,390	98.8
29	7,352,103,000	6,792,012,520	6,714,167,054	3,667,044	74,178,422	△ 637,935,946	98.9
増減	129,000,000	304,569,757	296,027,556	△ 637,216	9,179,417	—	△ 0.1

歳 出

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,481,103,000	6,622,942,938	400,000,000	458,160,062	88.5
29	7,352,103,000	6,588,028,588	311,364,000	452,710,412	89.6
増減	129,000,000	34,914,350	88,636,000	5,449,650	△ 1.1

収入済額から支出済額を差し引いた額は、387,251,672円である。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料3,160,664,573円(構成比率45.1%)、市債1,883,000,000円(同26.9%)、国庫支出金978,582,000円(同14.0%)、一般会計からの繰入金766,597,000円(同10.9%)、繰越金126,138,466円(同1.8%)である。

不納欠損額は、すべて下水道使用料である。

収入未済額の内訳は、下水道使用料83,226,789円(構成比率99.8%)、受益者負担金131,050円(同0.2%)である。

支出済額の内訳は、公債費2,518,460,857円(構成比率38.0%)、事業費2,438,462,996円(同36.8%)、総務費1,666,019,085円(同25.2%)である。

翌年度繰越額は、公共下水道厚木排水区等浸水対策事業費(継続費)の継続費逓次繰越340,000,000円、公共下水道厚木排水区等浸水対策事業費の繰越明許費60,000,000円である。

なお、下水道債の本年度末現在高は、21,028,143,820円で、前年度末現在高21,175,809,190円より147,665,370円(0.7%)減少している。

公共下水道事業受益者負担金・下水道使用料収納状況

公共下水道事業受益者負担金及び下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
受益者負担金	30	10,234,030	10,102,980	98.7	0	131,050
	29	5,621,950	5,578,810	99.2	5,600	37,540
	28	6,280,060	6,173,000	98.3	16,800	90,260
下水道使用料	30	3,245,805,190	3,159,548,573	97.3	3,029,828	83,226,789
	29	3,214,832,352	3,137,030,026	97.6	3,661,444	74,140,882
	28	3,200,546,263	3,131,007,053	97.8	4,426,083	65,113,127

本年度の受益者負担金の収入済額は、前年度より4,524,170円(81.1%)増加している。
 収納率は、前年度より0.5ポイント低下している。

本年度の下水道使用料の収入済額は、前年度より22,518,547円(0.7%)増加している。
 収納率は、前年度より0.3ポイント低下している。

6 実質収支の状況

(単位：円)

会計別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	3,975,866,991	8,628,164	851,937,213	0	3,115,301,614
特別会計	1,277,052,668	8,016,738	100,000	0	1,268,935,930
公共用地取得事業	8,016,738	8,016,738	0	0	0
後期高齢者医療事業	39,816,557	0	0	0	39,816,557
国民健康保険事業	238,805,620	0	0	0	238,805,620
介護保険事業	603,162,081	0	0	0	603,162,081
公共下水道事業	387,251,672	0	100,000	0	387,151,672
合計	5,252,919,659	16,644,902	852,037,213	0	4,384,237,544

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支額は、前年度実質収支額5,276,947,525円と比較すると892,709,981円(16.9%)減少している。

一般会計をみると、実質収支額は、前年度実質収支額3,819,942,139円より704,640,525円(18.4%)減少している。

特別会計をみると、実質収支額は、前年度実質収支額1,457,005,386円より188,069,456円(12.9%)減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源

(単位：円)

区分		翌年度へ繰り越すべき財源	
一般会計	継続費逡次繰越	(仮称)旭町2丁目自転車等駐車場整備事業費(継続費)	2,319,000
		厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)	4,197,164
		厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	1,830,000
		三田小学校グラウンド整備事業費(継続費)	282,000
		小計(4件)	8,628,164
	繰越明許費	文化会館維持補修事業費	13,009,458
		定期予防接種事業費(その2)	72,288,000
		ふれあいプラザ再整備事業費	68,230,000
		低公害ごみ収集車導入事業費	2,378,400
		環境センター維持管理事業費	120,839,000
		資源化センター維持管理事業費	3,974,400
		資源化センター維持補修事業費	19,450,800
		水産業強化支援事業負担金	3,852,000
		被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	2,766,000
		アミューあつぎ運営事業費	19,440,000
		国土調査事業費(その2)	5,014,000
		交差点等改良事業費	1,614,000
		四辻上古沢線道路改良事業費	3,000,000
		赤坂津古久環状線道路改良事業費	1,500,000
		道路整備用地取得事業費	5,207,138
		スマートインターチェンジ整備事業費	900,000
		スマートインターチェンジ整備用地取得事業費	3,721,500
		歩道整備事業費	1,600,000
		運動公園維持補修事業費	63,018,000
		本厚木駅南口地区市街地再開発事業費	6,155,000
		本厚木駅南口地区市街地再開発事業補助金	161,400,000
		山際土地地区画整理推進事業費	14,981,000
		山際北部土地地区画整理推進事業費	18,419,000
		排水路整備事業費	1,700,000
		街路用地取得事業費	33,440,717
		相川分署新築事業費	3,025,000
		小学校災害対策事業費	50,619,000
		小学校維持補修事業費	24,457,000
		小学校教室冷暖房設備設置事業費	1,981,000
		小学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)	900,000
		中学校維持補修事業費	113,196,000
		中学校校舎・体育館改修事業費(長寿命化)(その2)	400,000
遺跡・史跡公園事業費	9,460,800		
小計(33件)	851,937,213		
合計(37件)	860,565,377		
特別会計	継続費逡次繰越	厚木環状2号線用地取得事業費(継続費)	8,016,738
		小計(1件)	8,016,738
	繰越明許費	公共下水道厚木排水区等浸水対策事業費	100,000
		小計(1件)	100,000
合計(2件)	8,116,738		
総計(39件)	868,682,115		

7 財産の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中の増加	決算年度末現在高
			決算年度中の減少	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	4,063,868.68	23,505.13	4,068,650.26
			18,723.55	
	建 物 (㎡)	564,076.63	10,319.35	571,681.60
			2,714.38	
	物 権 (㎡)	147.09	0	147.09
0				
有価証券 (円)	53,779,900	0	53,779,900	
		0		
出資による権利 (円)	1,018,130,218	0	1,018,130,218	
		0		
物 品 (件)	1,151	37	1,140	
		48		
基 金 (円)	15,751,679,889	5,982,252,553	21,406,806,514	
		327,125,928		

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると4,781.58㎡増加している。
建物の決算年度末現在高を前年度末現在高と比較すると7,604.97㎡増加している。

イ 有価証券

有価証券の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増加	決算年度末現在高	配当率
		決算年度中の減少		
京 浜 急 行 電 鉄 株 式 会 社 株 券	143,000	0	143,000	16.0
小 田 急 電 鉄 株 式 会 社 株 券	80,400	0	80,400	20.0
京 王 電 鉄 株 式 会 社 株 券	66,000	0	66,000	20.0
東 京 急 行 電 鉄 株 式 会 社 株 券	58,500	0	58,500	20.0
株式会社みずほフィナンシャルグループ 株券	392,000	0	392,000	15.0
厚 木 瓦 斯 株 式 会 社 株 券	6,500,000	0	6,500,000	10.0
株 式 会 社 テ レ ビ 神 奈 川 株 券	16,540,000	0	16,540,000	1.0
厚木ガーデンシティビル株式会社 株券	30,000,000	0	30,000,000	5.0
合 計	53,779,900	0	53,779,900	

ウ 出資による権利

出資による権利の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増加	決算年度末現在高
		決算年度中の減少	
神奈川県農業信用基金協会	2,000,000	0	2,000,000
公益社団法人神奈川県農業公社	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人厚木市環境みどり公社	25,000,000	0	25,000,000
厚 木 市 森 林 組 合	1,817,400	0	1,817,400
一般社団法人神奈川県畜産会	3,575,000	0	3,575,000
神奈川県信用保証協会	70,095,000	0	70,095,000
公益財団法人神奈川県下水道公社	7,830,000	0	7,830,000
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,409,000	0	1,409,000
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人かながわ健康財団	1,403,818	0	1,403,818
公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	80,000,000	0	80,000,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人厚木市体育協会	200,000,000	0	200,000,000
厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社	5,000,000	0	5,000,000
公益財団法人厚木市勤労者福祉サービスセンター	300,000,000	0	300,000,000
公益財団法人厚木市文化振興財団	300,000,000	0	300,000,000
地方公共団体金融機構	13,000,000	0	13,000,000
合 計	1,018,130,218	0	1,018,130,218

(2) 物 品

物品(1件100万円以上)の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年 度中の 増 加	決算年度 末現在高
		決算年 度中の 減 少	
机 類	12	$\frac{0}{1}$	11
い す 類	1	$\frac{0}{0}$	1
戸 棚 類	4	$\frac{0}{0}$	4
箱 類	101	$\frac{1}{15}$	87
点 灯 器 具 類	3	$\frac{0}{0}$	3
お け た ら い 類	2	$\frac{0}{0}$	2
車 両 類	203	$\frac{4}{12}$	195
計 測 器 類	6	$\frac{0}{2}$	4
厨 具 類	383	$\frac{21}{0}$	404
産 業 機 械 類	17	$\frac{0}{2}$	15
写 真 光 学 機 械 類	7	$\frac{1}{1}$	7
諸 機 械 類	37	$\frac{1}{2}$	36
事 務 用 機 械 器 具 類	18	$\frac{1}{0}$	19

区 分	前年度末 現 在 高	決算年 度中の 増 加	決算年度 末現在高
		決算年 度中の 減 少	
農 工 器 具 類	2	$\frac{0}{0}$	2
雑 器 具 類	68	$\frac{1}{1}$	68
体 育 用 具 類	31	$\frac{3}{3}$	31
遊 具 類	4	$\frac{0}{0}$	4
楽 器 類	41	$\frac{1}{0}$	42
医 療 機 械 器 具 類	23	$\frac{1}{8}$	16
標 本 美 術 類	95	$\frac{1}{0}$	96
図 書 類	21	$\frac{0}{0}$	21
教 授 用 具 類	5	$\frac{0}{0}$	5
試 験 実 験 機 械 類	1	$\frac{0}{0}$	1
消 防 防 災 機 械 器 具 類	66	$\frac{1}{1}$	66
合 計	1,151	$\frac{37}{48}$	1,140

物品の決算年度末現在高は、前年度末現在高より11件減少している。

(3) 基金

ア 資金積立基金

基金のうち資金積立基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増加	決算年度末現在高
		決算年度中の減少	
財 政 調 整 基 金	10,329,614,702	3,283,715,177 312,884,000	13,300,445,879
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	722,409,867	146,408,322 0	868,818,189
社 会 福 祉 基 金	204,325,418	0 0	204,325,418
地方改善住宅新築等資金借入金償還準備基金	8,039,000	0 100,000	7,939,000
国 際 交 流 基 金	69,621,601	0 0	69,621,601
和 田 傳 文 学 基 金	2,367,372	5,000,000 870,859	6,496,513
み ど り の 基 金	176,834,954	24,207 0	176,859,161
松 川 サ ク 工 業 振 興 基 金	7,019,823	0 279,039	6,740,784
文 化 芸 術 振 興 基 金	1,404,883	0 186,530	1,218,353
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,688,779	0 0	3,688,779
庁 舎 建 設 等 基 金	2,280,876,452	2,001,969,985 19,945	4,282,826,492
介 護 保 険 事 業 基 金	1,131,013,192	537,189,798 0	1,668,202,990
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 建 設 基 金	616,256,936	84,385 0	616,341,321
S E L 教 育 基 金	5,369,547	735 1,746,538	3,623,744
災 害 対 策 基 金	8,667,486	84 0	8,667,570
市 民 協 働 推 進 基 金	327,754	80,010 50,000	357,764
久 保 奨 学 金 基 金	82,325,431	7,291,267 8,760,000	80,856,698
里 地 里 山 保 全 等 促 進 基 金	2,308,507	406,820 0	2,715,327
久 保 子 ど も の 未 来 応 援 基 金	98,499,185	81,763 2,119,017	96,461,931
合 計	15,750,970,889	5,982,252,553 327,015,928	21,406,207,514

資金積立基金の決算年度末現在高は、前年度末現在高より5,655,236,625円(35.9%)増加している。

イ 定額資金運用基金

基金のうち定額資金運用基金の内訳は、次表のとおりである。(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増加	決算年度末現在高
		決算年度中の減少	
出 産 費 用 貸 付 基 金	709,000	0	599,000
		110,000	

8 基金運用状況（定額資金運用基金）

(1) 出産費用貸付基金

運用状況は、次表のとおりである。(単位：円)

基 金 定 額		709,000	
前年度末 現在高	現 金	449,000	
	貸 付 金	260,000	
	基 金 総 額	709,000	
本 年 度 運用状況	現 金	前 年 度 繰 越 額	449,000
		収 入 額	4
		支 出 額	4
		差 引 残 額	449,000
	貸 付 金	前 年 度 繰 越 額	260,000
		本 年 度 貸 付 金	0
		回 収 元 金	0
		不 納 欠 損 額	110,000
		差 引 貸 付 額	150,000
	本年度末 現在高	現 金	449,000
貸 付 金		150,000	
基 金 総 額		599,000	

本基金は、市内に住所を有するなど一定の要件を満たす者が出産した場合において、その世帯の生活の安定と福祉の増進を図るため、当該世帯に貸し付けるためのものである。

本年度110,000円の不納欠損があったため、貸付金の本年度末残高は150,000円となっている。

む す び

平成 30 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は、以上述べたとおりである。

本市の決算収支の状況を見ると、一般会計及び特別会計を合わせた決算収支(実質収支額)は 4,384,237,544 円、単年度収支 892,709,981 円のマイナスとなった。一般会計の歳入決算額は 92,892,540,607 円で、前年度と比較すると、3,541,391,322 円増加した。また、財源の根幹をなす市税については 1,420,520,443 円、率で 2.9 ポイントの減となった。これは、法人市民税の減収によるものである。

また、歳出決算額は、88,916,673,616 円となり、3,641,919,668 円、率で 4.3 ポイント増加した。

次に、財政指数を見てみると、自主財源については、繰越金、寄附金、繰入金は増加しているが、市税が減収となったことなどから、前年度と比較すると、310,666,127 円、率で 0.5 ポイントの減となった。一方、依存財源においては、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金は減少しているが、市債、国庫支出金、地方消費税交付金が増加していることなどから、前年度と比較すると、3,852,057,449 円、率で 13.3 ポイントの増加となり、自主財源比率は 64.7%で、前年度に比べて 2.9 ポイント低下した。

経常収支比率は、1.7 ポイント上昇し 86.4%となり、経常的経費の割合についても前年度に比べ 2.8 ポイント低下しているが、法人市民税の減収による影響などを考えると、引き続き財政構造の弾力性の確保は必要である。

本市の財政状況は、財政の運営状況を判断する指標である実質収支比率については、2.6 ポイント低下し 5.8%になった。(財政力指数は 1.213 となっており、自治体の財源不足を補うため、国が交付する地方交付税(普通交付税)が 55 年連続不交付となっている。)健全化判断比率は、基準値を下回り、健全性は保たれている。

我が国の経済は、企業収益が過去最高を記録し、設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、緩やかな回復が続いている。先行きのリスクとしては、通商問題等に起因する海外経済変動が外需失速及び企業収益悪化へと懸念され、さらに、10月に予定される消費税の引き上げが、景気に与える影響も注視していく必要がある。

本年 9 月には、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会が始まり、来夏には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を開催し、訪日外国人客は大幅な増加が予想され、国内景気を活発化させるものと大きな期待が寄せられている。

一方、昨年、全国各地で大きな自然災害に相次いで見舞われ、甚大な被害をもたらしたが、迅速かつ適正な財政措置により、復旧・復興に向けた取組が着実に進められている。

本市においても、災害に強いまちづくりは喫緊の課題であり、都心南部直下地震や東海地震を想定した災害対策のほか、豪雨時の浸水や洪水対策など、地震や風水害の対応に意を注いでいる。さらに、将来を見据えた産業拠点を創設するため、酒井、山際、山際北部の土地区画整理の事業化を目指すほか、森の里東区画整理事業では2社の工場が稼働し、未来に向けた投資が実を結びつつある。

新たな令和の時代を迎え、第9次厚木市総合計画の将来都市像「元気あふれる創造性豊かな協働・交流都市 あつぎ」の具現化を図るため、第4期実施計画総仕上げ実行プランの6つの重点プロジェクトの実現はもとより、公共施設の最適化、広域的な街づくりやSDGs（持続可能な開発目標）の推進を見据え、今後「入るを量りて出ざるを制す」の原則を念頭に、堅実かつ責任ある行財政運営の推進に努められるよう望むものである。

参 考 資 料

目 次

1	一般会計款別歳入一覽表	6 2
2	市税収入状況一覽表	6 4
3	一般会計款別歳出一覽表	6 6
4	一般会計節別歳出一覽表	6 8
5	特別会計歳入一覽表	7 6
6	特別会計歳出一覽表	7 6
7	特別会計節別歳出一覽表	7 8

1 一般会計款別歳入一覧表

区分 款別	予算現額		調定額			収	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する比率	金額	
5 市 税	47,735,816,000	49.6	48,720,248,994	51.9	102.1	48,105,970,208	
10 地方譲与税	494,000,000	0.5	516,627,000	0.6	104.6	516,627,000	
15 利子割交付金	50,000,000	0.1	41,611,000	0.0	83.2	41,611,000	
18 配当割交付金	173,000,000	0.2	174,418,000	0.2	100.8	174,418,000	
21 株式等譲渡所得割交付金	143,000,000	0.1	152,796,000	0.2	106.9	152,796,000	
24 地方消費税交付金	4,537,000,000	4.7	4,676,498,000	5.0	103.1	4,676,498,000	
27 コール場利用税交付金	140,000,000	0.1	137,426,310	0.1	98.2	137,426,310	
30 自動車取得税交付金	185,000,000	0.2	275,721,000	0.3	149.0	275,721,000	
33 地方特例交付金	145,000,000	0.2	171,381,000	0.2	118.2	171,381,000	
35 地方交付税	30,000,000	0.0	50,077,000	0.1	166.9	50,077,000	
40 交通安全対策特別交付金	39,000,000	0.0	36,307,000	0.0	93.1	36,307,000	
45 分担金及び負担金	695,406,000	0.7	640,683,091	0.7	92.1	623,521,912	
50 使用料及び手数料	1,441,178,000	1.5	1,456,534,415	1.6	101.1	1,409,509,870	
55 国庫支出金	14,108,027,000	14.6	12,934,129,960	13.8	91.7	12,934,129,960	
60 県支出金	4,976,659,000	5.2	4,876,797,811	5.2	98.0	4,876,797,811	
65 財産収入	191,792,000	0.2	196,893,466	0.2	102.7	196,869,766	
70 寄附金	550,000,000	0.6	507,959,820	0.5	92.4	507,959,820	
75 繰入金	356,231,000	0.4	327,022,733	0.3	91.8	327,022,733	
80 繰越金	4,076,395,198	4.2	4,076,395,337	4.3	100.0	4,076,395,337	
85 諸収入	4,677,296,000	4.9	5,187,280,258	5.5	110.9	4,874,400,880	
90 市債	11,580,700,000	12.0	8,727,100,000	9.3	75.4	8,727,100,000	
合 計	96,325,500,198	100.0	93,883,908,195	100.0	97.5	92,892,540,607	

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 比 率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 対 する 比 率	金 額	構成 比率	調 定 額 対 する 比 率
51.8	100.8	98.7	63,350,283	99.0	0.1	550,928,503	59.4	1.1
0.6	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	83.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	106.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.0	103.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	98.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	149.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	118.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	166.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.7	89.7	97.3	606,324	1.0	0.1	16,554,855	1.8	2.6
1.5	97.8	96.8	7,000	0.0	0.0	47,017,545	5.1	3.2
13.9	91.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.3	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	102.6	100.0	0	0.0	0.0	23,700	0.0	0.0
0.5	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	91.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5.2	104.2	94.0	0	0.0	0.0	312,879,378	33.7	6.0
9.4	75.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.4	98.9	63,963,607	100.0	0.1	927,403,981	100.0	1.0

2 市税収入状況一覧表

区分 税目別	年度	予算現額	調定額	収 入 済			
				現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	30	23,337,855,000	24,085,099,414	23,592,280,327	190,690,293	23,782,970,620	
	29	24,800,001,000	25,402,917,527	24,789,662,525	224,593,825	25,014,256,350	
	増減	△ 1,462,146,000	△ 1,317,818,113	△ 1,197,382,198	△ 33,903,532	△ 1,231,285,730	
	個 人	30	14,314,117,000	15,032,792,132	14,568,481,545	185,366,120	14,753,847,665
		29	14,389,003,000	14,963,115,482	14,387,901,705	213,875,507	14,601,777,212
		増減	△ 74,886,000	69,676,650	180,579,840	△ 28,509,387	152,070,453
	法 人	30	9,023,738,000	9,052,307,282	9,023,798,782	5,324,173	9,029,122,955
		29	10,410,998,000	10,439,802,045	10,401,760,820	10,718,318	10,412,479,138
		増減	△ 1,387,260,000	△ 1,387,494,763	△ 1,377,962,038	△ 5,394,145	△ 1,383,356,183
固 定 資 産 税	30	19,599,607,000	19,973,713,167	19,627,243,787	85,069,525	19,712,313,312	
	29	19,876,872,000	20,139,145,843	19,690,173,444	128,313,514	19,818,486,958	
	増減	△ 277,265,000	△ 165,432,676	△ 62,929,657	△ 43,243,989	△ 106,173,646	
	固定資産税	30	19,513,607,000	19,887,609,367	19,541,139,987	85,069,525	19,626,209,512
		29	19,784,872,000	20,042,341,443	19,593,369,044	128,313,514	19,721,682,558
		増減	△ 271,265,000	△ 154,732,076	△ 52,229,057	△ 43,243,989	△ 95,473,046
	国有資産等 所在市町村 交付金	30	86,000,000	86,103,800	86,103,800	0	86,103,800
		29	92,000,000	96,804,400	96,804,400	0	96,804,400
		増減	△ 6,000,000	△ 10,700,600	△ 10,700,600	0	△ 10,700,600
軽自動車税	30	406,989,000	417,648,139	399,593,847	4,911,032	404,504,879	
	29	381,745,000	400,591,937	381,376,200	4,991,698	386,367,898	
	増減	25,244,000	17,056,202	18,217,647	△ 80,666	18,136,981	
市たばこ税	30	1,990,160,000	1,801,439,181	1,801,408,572	0	1,801,408,572	
	29	1,985,789,000	1,882,983,111	1,882,983,111	0	1,882,983,111	
	増減	4,371,000	△ 81,543,930	△ 81,574,539	0	△ 81,574,539	
特別土地保有税	30	1,000	225,400	0	0	0	
	29	1,000	225,400	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	
入 湯 税	30	5,281,000	5,461,950	5,461,950	0	5,461,950	
	29	5,881,000	5,438,250	5,438,250	0	5,438,250	
	増減	△ 600,000	23,700	23,700	0	23,700	
都 市 計 画 税	30	2,395,923,000	2,436,661,743	2,387,132,060	12,178,815	2,399,310,875	
	29	2,440,793,000	2,465,016,481	2,400,812,506	18,145,578	2,418,958,084	
	増減	△ 44,870,000	△ 28,354,738	△ 13,680,446	△ 5,966,763	△ 19,647,209	
合 計	30	47,735,816,000	48,720,248,994	47,813,120,543	292,849,665	48,105,970,208	
	29	49,491,082,000	50,296,318,549	49,150,446,036	376,044,615	49,526,490,651	
	増減	△ 1,755,266,000	△ 1,576,069,555	△ 1,337,325,493	△ 83,194,950	△ 1,420,520,443	

(単位：円・%)

額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	調定額 に対する 比率	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
49.4	98.7	549,291	46,711,675	47,260,966	169,341,525	85,526,303	254,867,828
50.5	98.5	371,654	68,565,830	68,937,484	147,262,888	172,460,805	319,723,693
—	—	177,637	△ 21,854,155	△ 21,676,518	22,078,637	△ 86,934,502	△ 64,855,865
30.7	98.1	545,191	41,340,771	41,885,962	163,680,307	73,378,198	237,058,505
29.5	97.6	321,654	64,082,105	64,403,759	136,937,408	159,997,103	296,934,511
—	—	223,537	△ 22,741,334	△ 22,517,797	26,742,899	△ 86,618,905	△ 59,876,006
18.7	99.7	4,100	5,370,904	5,375,004	5,661,218	12,148,105	17,809,323
21.0	99.7	50,000	4,483,725	4,533,725	10,325,480	12,463,702	22,789,182
—	—	△ 45,900	887,179	841,279	△ 4,664,262	△ 315,597	△ 4,979,859
41.0	98.7	2,622,074	10,450,664	13,072,738	55,659,839	192,667,278	248,327,117
40.0	98.4	1,126,112	32,297,391	33,423,503	71,585,444	215,649,938	287,235,382
—	—	1,495,962	△ 21,846,727	△ 20,350,765	△ 15,925,605	△ 22,982,660	△ 38,908,265
40.8	98.7	2,622,074	10,450,664	13,072,738	55,659,839	192,667,278	248,327,117
39.8	98.4	1,126,112	32,297,391	33,423,503	71,585,444	215,649,938	287,235,382
—	—	1,495,962	△ 21,846,727	△ 20,350,765	△ 15,925,605	△ 22,982,660	△ 38,908,265
0.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	0	0	0
0.8	96.9	12,900	869,292	882,192	5,434,453	6,826,615	12,261,068
0.8	96.4	2,000	1,663,700	1,665,700	5,756,300	6,802,039	12,558,339
—	—	10,900	△ 794,408	△ 783,508	△ 321,847	24,576	△ 297,271
3.8	100.0	0	0	0	30,609	0	30,609
3.8	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	30,609	0	30,609
0.0	0.0	0	225,400	225,400	0	0	0
0.0	0.0	0	0	0	0	225,400	225,400
—	—	0	225,400	225,400	0	△ 225,400	△ 225,400
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	100.0	0	0	0	0	0	0
—	—	0	0	0	0	0	0
5.0	98.5	385,926	1,523,061	1,908,987	7,872,414	27,569,467	35,441,881
4.9	98.1	160,688	4,757,521	4,918,209	9,998,806	31,141,382	41,140,188
—	—	225,238	△ 3,234,460	△ 3,009,222	△ 2,126,392	△ 3,571,915	△ 5,698,307
100.0	98.7	3,570,191	59,780,092	63,350,283	238,338,840	312,589,663	550,928,503
100.0	98.5	1,660,454	107,284,442	108,944,896	234,603,438	426,279,564	660,883,002
—	—	1,909,737	△ 47,504,350	△ 45,594,613	3,735,402	△ 113,689,901	△ 109,954,499

3 一般会計款別歳出一覧表

区分 款別	年度	予算現額		支出済額			翌
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 比率	継続費 通次繰越
5 議会費	30	460,948,000	0.5	443,829,035	0.5	96.3	0
	29	463,988,000	0.5	445,929,473	0.5	96.1	0
	増減	△ 3,040,000	—	△ 2,100,438	—	—	0
10 総務費	30	13,639,386,805	14.2	13,040,004,023	14.7	95.6	35,919,000
	29	14,555,393,363	15.8	14,072,392,283	16.5	96.7	0
	増減	△ 916,006,558	—	△ 1,032,388,260	—	—	35,919,000
15 民生費	30	34,138,458,400	35.4	33,139,094,962	37.3	97.1	0
	29	34,120,596,000	37.0	32,243,330,665	37.8	94.5	0
	増減	17,862,400	—	895,764,297	—	—	0
20 衛生費	30	8,324,412,000	8.6	7,767,424,936	8.7	93.3	0
	29	7,696,157,897	8.3	7,416,888,979	8.7	96.4	0
	増減	628,254,103	—	350,535,957	—	—	0
25 労働費	30	280,385,500	0.3	274,505,186	0.3	97.9	0
	29	300,091,000	0.3	286,645,771	0.3	95.5	0
	増減	△ 19,705,500	—	△ 12,140,585	—	—	0
30 農林水産業費	30	871,482,600	0.9	805,464,297	0.9	92.4	0
	29	826,407,995	0.9	632,448,418	0.8	76.5	0
	増減	45,074,605	—	173,015,879	—	—	0
35 商工費	30	3,334,595,500	3.5	3,242,467,667	3.6	97.2	0
	29	3,251,340,982	3.5	3,166,439,028	3.7	97.4	0
	増減	83,254,518	—	76,028,639	—	—	0
40 土木費	30	16,407,280,958	17.0	12,913,224,973	14.5	78.7	652,127,164
	29	13,230,306,154	14.3	10,402,038,015	12.2	78.6	400,356,957
	増減	3,176,974,804	—	2,511,186,958	—	—	251,770,207
45 消防費	30	3,185,265,000	3.3	3,028,909,607	3.4	95.1	0
	29	3,190,310,051	3.5	2,975,356,334	3.5	93.3	0
	増減	△ 5,045,051	—	53,553,273	—	—	0
50 教育費	30	9,787,114,840	10.2	8,494,954,435	9.6	86.8	26,982,000
	29	8,568,374,600	9.3	7,674,473,521	9.0	89.6	6,963,840
	増減	1,218,740,240	—	820,480,914	—	—	20,018,160
60 公債費	30	5,851,687,000	6.1	5,766,794,495	6.5	98.5	0
	29	6,036,953,000	6.6	5,958,811,461	7.0	98.7	0
	増減	△ 185,266,000	—	△ 192,016,966	—	—	0
70 予備費	30	44,483,595	0.0	0	0.0	0.0	0
	29	12,073,712	0.0	0	0.0	0.0	0
	増減	32,409,883	—	0	—	—	0
合計	30	96,325,500,198	100.0	88,916,673,616	100.0	92.3	715,028,164
	29	92,251,992,754	100.0	85,274,753,948	100.0	92.4	407,320,797
	増減	4,073,507,444	—	3,641,919,668	—	—	307,707,367

(単位：円・%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 比率
0	0	0	0.0	0.0	17,118,965	0.5	3.7
0	0	0	0.0	0.0	18,058,527	0.4	3.9
0	0	0	—	—	△ 939,562	—	—
23,009,458	0	58,928,458	1.4	0.4	540,454,324	17.0	4.0
5,100,000	0	5,100,000	0.2	0.0	477,901,080	11.2	3.3
17,909,458	0	53,828,458	—	—	62,553,244	—	—
0	0	0	0.0	0.0	999,363,438	31.5	2.9
85,022,400	0	85,022,400	3.1	0.2	1,792,242,935	42.0	5.3
△ 85,022,400	0	△ 85,022,400	—	—	△ 792,879,497	—	—
331,722,600	0	331,722,600	7.8	4.0	225,264,464	7.1	2.7
0	0	0	0.0	0.0	279,268,918	6.5	3.6
331,722,600	0	331,722,600	—	—	△ 54,004,454	—	—
0	0	0	0.0	0.0	5,880,314	0.2	2.1
0	0	0	0.0	0.0	13,445,229	0.3	4.5
0	0	0	—	—	△ 7,564,915	—	—
13,533,000	0	13,533,000	0.3	1.6	52,485,303	1.7	6.0
122,200,000	0	122,200,000	4.5	14.8	71,759,577	1.7	8.7
△ 108,667,000	0	△ 108,667,000	—	—	△ 19,274,274	—	—
34,058,000	0	34,058,000	0.8	1.0	58,069,833	1.8	1.7
0	0	0	0.0	0.0	84,901,954	2.0	2.6
34,058,000	0	34,058,000	—	—	△ 26,832,121	—	—
2,110,892,355	0	2,763,019,519	65.3	16.8	731,036,466	23.0	4.5
1,519,786,001	0	1,920,142,958	71.0	14.5	908,125,181	21.3	6.9
591,106,354	0	842,876,561	—	—	△ 177,088,715	—	—
46,625,000	0	46,625,000	1.1	1.5	109,730,393	3.5	3.4
89,000,000	0	89,000,000	3.3	2.8	125,953,717	2.9	3.9
△ 42,375,000	0	△ 42,375,000	—	—	△ 16,223,324	—	—
958,754,800	0	985,736,800	23.3	10.1	306,423,605	9.6	3.1
476,913,000	0	483,876,840	17.9	5.6	410,024,239	9.6	4.8
481,841,800	0	501,859,960	—	—	△ 103,600,634	—	—
0	0	0	0.0	0.0	84,892,505	2.7	1.5
0	0	0	0.0	0.0	78,141,539	1.8	1.3
0	0	0	—	—	6,750,966	—	—
0	0	0	0.0	0.0	44,483,595	1.4	100.0
0	0	0	0.0	0.0	12,073,712	0.3	100.0
0	0	0	—	—	32,409,883	—	—
3,518,595,213	0	4,233,623,377	100.0	4.4	3,175,203,205	100.0	3.3
2,298,021,401	0	2,705,342,198	100.0	2.9	4,271,896,608	100.0	4.6
1,220,573,812	0	1,528,281,179	—	—	△ 1,096,693,403	—	—

4 一般会計節別歳出一覧表

(単位：円)

節別	款別	5 議 会 費		10 総 務 費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	153,696,000	153,666,838	148,277,000	140,587,120
2	給料	60,431,000	55,571,025	1,410,295,000	1,331,050,042
3	職員手当等	112,194,000	111,700,220	2,132,557,000	2,063,011,499
4	共済費	79,872,000	77,598,680	744,625,000	658,228,464
5	災害補償費	0	0	4,060,000	3,036,566
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	198,759,220	173,641,472
8	報償費	95,000	29,687	119,682,469	103,251,412
9	旅費	5,548,800	4,370,951	14,634,489	9,639,851
10	交際費	900,000	648,716	1,050,000	831,500
11	需用費	2,079,000	1,649,806	332,914,807	298,261,209
12	役務費	142,000	88,992	238,048,923	207,605,392
13	委託料	18,881,000	16,607,106	1,177,889,059	1,046,084,389
14	使用料及び賃借料	5,299,000	3,867,125	1,050,883,498	1,043,456,721
15	工事請負費	0	0	44,043,000	18,123,804
16	原材料費	0	0	88,000	47,670
17	公有財産購入費	0	0	36,000	31,104
18	備品購入費	0	0	9,902,400	8,159,605
19	負担金、補助及び交付金	21,810,200	18,029,889	381,833,431	344,318,083
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	0	297,210,000	259,085,387
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	5,332,115,509	5,331,282,133
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	482,000	270,600
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	合計	460,948,000	443,829,035	13,639,386,805	13,040,004,023

(単位：円)

節別	款別	15 民 生 費		20 衛 生 費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	346,010,740	316,965,516	33,318,000	31,165,005
2	給料	944,815,000	922,873,102	656,497,000	641,910,106
3	職員手当等	823,152,000	762,533,383	542,989,000	518,117,634
4	共済費	398,154,900	360,400,451	245,602,429	234,274,806
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	415,018,545	352,745,993	95,076,571	83,008,902
8	報償費	37,665,541	35,925,357	17,770,640	16,261,930
9	旅費	4,240,235	2,826,641	1,393,593	697,893
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	314,853,947	293,786,372	413,722,105	385,214,756
12	役務費	107,087,061	96,829,614	50,843,876	42,879,385
13	委託料	3,776,255,338	3,601,460,179	4,086,363,190	3,838,713,542
14	使用料及び賃借料	113,276,746	106,633,183	21,247,883	19,303,759
15	工事請負費	261,720,243	243,833,760	0	0
16	原材料費	278,860	194,356	261,137	255,020
17	公有財産購入費	0	0	189,103,000	56,700
18	備品購入費	10,051,634	7,994,240	26,403,000	23,469,469
19	負担金、補助及び交付金	5,078,635,188	4,886,883,446	1,934,905,074	1,925,001,218
20	扶助費	16,479,671,936	16,296,916,564	5,777,000	4,216,606
21	貸付金	1,000,000	1,000,000	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	153,224,876	148,320,537	1,000	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	112,610	81,763	716,502	491,205
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	2,421,000	2,387,000
28	繰出金	4,873,233,000	4,700,890,505	0	0
29	予備費	0	0	0	0
	合計	34,138,458,400	33,139,094,962	8,324,412,000	7,767,424,936

(単位：円)

節 別	款 別	25 労 働 費		30 農 林 水 産 業 費	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	13,279,000	13,278,000
2	給 料	8,994,000	7,042,200	130,952,000	125,824,217
3	職 員 手 当 等	7,871,000	5,036,951	106,329,000	104,846,933
4	共 済 費	3,197,000	2,256,423	46,151,000	43,456,570
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	0	0	0	0
8	報 償 費	89,000	29,000	7,481,000	7,387,670
9	旅 費	15,000	14,773	604,586	246,386
10	交 際 費	0	0	20,000	0
11	需 用 費	7,000	2,921	26,747,514	25,362,321
12	役 務 費	469,000	461,262	3,613,478	3,227,478
13	委 託 料	6,096,200	6,023,156	86,624,604	81,907,583
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	984,440	720,868
15	工 事 請 負 費	0	0	227,496,304	196,264,284
16	原 材 料 費	0	0	152,934	43,416
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0	1,439,560	0
18	備 品 購 入 費	0	0	102,388	77,652
19	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	53,647,300	53,638,500	190,907,992	174,224,119
20	扶 助 費	0	0	0	0
21	貸 付 金	200,000,000	200,000,000	20,000,000	20,000,000
22	補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	8,596,800	8,596,800
23	償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	0	0	0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	0	0	0	0
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	0	0	0	0
28	繰 出 金	0	0	0	0
29	予 備 費	0	0	0	0
	合 計	280,385,500	274,505,186	871,482,600	805,464,297

(単位：円)

節別	款別	35 商 工 費		40 土 木 費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	10,689,000	9,553,992	3,263,000	1,067,300
2	給料	106,714,000	104,007,990	825,185,000	815,561,729
3	職員手当等	101,258,000	96,677,772	714,611,000	687,626,142
4	共済費	44,535,000	38,772,409	301,694,403	281,536,177
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	3,519,000	3,100,904	991,000	986,080
8	報償費	1,920,800	1,649,600	1,444,600	992,500
9	旅費	1,075,704	765,348	2,412,743	1,411,961
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	257,029,306	232,761,943	774,847,950	693,105,931
12	役務費	10,510,130	6,622,739	72,868,497	51,919,066
13	委託料	343,928,246	331,010,717	1,856,243,278	1,709,831,390
14	使用料及び賃借料	6,874,000	6,465,960	52,788,826	47,628,041
15	工事請負費	0	0	5,381,293,850	4,480,058,984
16	原材料費	0	0	23,966,275	19,141,971
17	公有財産購入費	0	0	1,109,415,618	871,009,232
18	備品購入費	399,160	392,148	56,403,975	55,761,199
19	負担金、補助及び交付金	396,143,154	360,686,145	3,274,374,631	1,700,632,295
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	2,050,000,000	2,050,000,000	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	990,114,012	681,489,300
23	償還金、利子及び割引料	0	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	103,000	24,207
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	264,300	255,300
28	繰出金	0	0	964,995,000	813,186,168
29	予備費	0	0	0	0
	合計	3,334,595,500	3,242,467,667	16,407,280,958	12,913,224,973

(単位：円)

節別	款別	45 消 防 費		50 教 育 費	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
1	報 酬	30,343,000	28,972,896	261,184,555	252,830,809
2	給 料	1,030,500,000	1,014,695,484	808,718,000	783,523,998
3	職 員 手 当 等	931,086,000	928,998,850	679,438,000	636,643,930
4	共 済 費	383,832,000	361,297,834	302,810,639	282,287,633
5	災 害 補 償 費	800,000	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	賃 金	4,153,000	2,244,746	240,189,299	232,483,453
8	報 償 費	3,387,713	2,535,587	64,423,000	60,915,756
9	旅 費	21,653,307	19,362,806	3,933,229	2,771,715
10	交 際 費	60,000	34,000	400,000	259,300
11	需 用 費	237,386,434	227,148,384	2,045,803,201	1,809,479,921
12	役 務 費	48,190,880	39,525,976	205,669,723	191,514,259
13	委 託 料	188,015,581	128,901,651	1,896,618,568	1,841,640,297
14	使用料及び賃借料	76,600,751	74,434,972	245,347,672	239,630,602
15	工 事 請 負 費	405,000	367,200	2,454,496,133	1,616,644,836
16	原 材 料 費	245,000	213,472	5,858,058	5,394,170
17	公 有 財 産 購 入 費	100,740,000	88,412,990	0	0
18	備 品 購 入 費	61,681,924	54,563,760	99,664,405	89,517,626
19	負担金、補助及び交付金	57,968,010	53,531,575	233,515,400	229,523,795
20	扶 助 費	0	0	145,956,000	127,609,912
21	貸 付 金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	6,000,000	1,580,940	907,958	825,816
23	償還金、利子及び割引料	0	0	212,000	125,410
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
25	積 立 金	4,000	84	12,324,000	12,292,002
26	寄 附 金	0	0	0	0
27	公 課 費	2,212,400	2,086,400	72,000	63,000
28	繰 出 金	0	0	79,573,000	78,976,195
29	予 備 費	0	0	0	0
	合 計	3,185,265,000	3,028,909,607	9,787,114,840	8,494,954,435

(単位：円)

節別	款別	60 公 債 費		70 予 備 費	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1 報	酬	0	0	0	0
2 給	料	0	0	0	0
3 職 員 手 当 等		0	0	0	0
4 共 濟 費		0	0	0	0
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		0	0	0	0
8 報 償 費		0	0	0	0
9 旅 費		0	0	0	0
10 交 際 費		0	0	0	0
11 需 用 費		0	0	0	0
12 役 務 費		0	0	0	0
13 委 託 料		0	0	0	0
14 使用料及び賃借料		0	0	0	0
15 工 事 請 負 費		0	0	0	0
16 原 材 料 費		0	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0
18 備 品 購 入 費		0	0	0	0
19 負担金、補助及び交付金		0	0	0	0
20 扶 助 費		0	0	0	0
21 貸 付 金		0	0	0	0
22 補償、補填及び賠償金		0	0	0	0
23 償還金、利子及び割引料		5,851,687,000	5,766,794,495	0	0
24 投資及び出資金		0	0	0	0
25 積 立 金		0	0	0	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		0	0	0	0
28 繰 出 金		0	0	0	0
29 予 備 費		0	0	44,483,595	0
合 計		5,851,687,000	5,766,794,495	44,483,595	0

(単位：円)

節別	款別	合計	
		予算現額	支出済額
1	報酬	1,000,060,295	948,087,476
2	給料	5,983,101,000	5,802,059,893
3	職員手当等	6,151,485,000	5,915,193,314
4	共済費	2,550,474,371	2,340,109,447
5	災害補償費	4,860,000	3,036,566
6	恩給及び退職年金	0	0
7	賃金	957,706,635	848,211,550
8	報償費	253,959,763	228,978,499
9	旅費	55,511,686	42,108,325
10	交際費	2,430,000	1,773,516
11	需用費	4,405,391,264	3,966,773,564
12	役務費	737,443,568	640,674,163
13	委託料	13,436,915,064	12,602,180,010
14	使用料及び賃借料	1,573,302,816	1,542,141,231
15	工事請負費	8,369,454,530	6,555,292,868
16	原材料費	30,850,264	25,290,075
17	公有財産購入費	1,400,734,178	959,510,026
18	備品購入費	264,608,886	239,935,699
19	負担金、補助及び交付金	11,623,740,380	9,746,469,065
20	扶助費	16,631,404,936	16,428,743,082
21	貸付金	2,271,000,000	2,271,000,000
22	補償、補填及び賠償金	1,005,618,770	692,492,856
23	償還金、利子及び割引料	6,302,334,876	6,174,325,829
24	投資及び出資金	0	0
25	積立金	5,345,375,621	5,344,171,394
26	寄附金	0	0
27	公課費	5,451,700	5,062,300
28	繰出金	5,917,801,000	5,593,052,868
29	予備費	44,483,595	0
	合計	96,325,500,198	88,916,673,616

(単位：円)

節別	款別	前年度		前年度比較	
		予算現額	支出済額	予算現額増減	支出済額増減
1	報酬	979,426,431	914,287,826	20,633,864	33,799,650
2	給料	6,187,044,000	5,841,560,140	△ 203,943,000	△ 39,500,247
3	職員手当等	6,574,793,000	6,229,737,399	△ 423,308,000	△ 314,544,085
4	共済費	2,698,573,517	2,363,676,311	△ 148,099,146	△ 23,566,864
5	災害補償費	4,740,000	2,243,768	120,000	792,798
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	980,788,057	920,675,402	△ 23,081,422	△ 72,463,852
8	報償費	185,483,754	166,944,979	68,476,009	62,033,520
9	旅費	53,293,742	42,127,420	2,217,944	△ 19,095
10	交際費	2,430,000	1,832,702	0	△ 59,186
11	需用費	3,605,697,391	3,444,181,693	799,693,873	522,591,871
12	役務費	717,229,904	627,043,759	20,213,664	13,630,404
13	委託料	12,801,100,494	12,294,250,477	635,814,570	307,929,533
14	使用料及び賃借料	1,481,605,734	1,438,225,729	91,697,082	103,915,502
15	工事請負費	5,062,878,752	3,924,108,340	3,306,575,778	2,631,184,528
16	原材料費	33,353,098	31,486,558	△ 2,502,834	△ 6,196,483
17	公有財産購入費	1,458,414,515	719,632,535	△ 57,680,337	239,877,491
18	備品購入費	162,984,316	152,067,944	101,624,570	87,867,755
19	負担金、補助及び交付金	10,621,071,359	9,303,683,203	1,002,669,021	442,785,862
20	扶助費	16,348,178,170	16,126,487,472	283,226,766	302,255,610
21	貸付金	2,318,000,000	2,318,000,000	△ 47,000,000	△ 47,000,000
22	補償、補填及び賠償金	630,226,489	172,319,899	375,392,281	520,172,957
23	償還金、利子及び割引料	6,517,317,452	6,408,243,963	△ 214,982,576	△ 233,918,134
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	6,330,346,467	6,318,338,216	△ 984,970,846	△ 974,166,822
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	5,013,400	4,891,600	438,300	170,700
28	繰出金	6,479,929,000	5,508,706,613	△ 562,128,000	84,346,255
29	予備費	12,073,712	0	32,409,883	0
	合計	92,251,992,754	85,274,753,948	4,073,507,444	3,641,919,668

5 特別会計歳入一覽表

区分 会計別	予算現額	調定額		収入	
	金額	金額	予算現額に対する比率	金額	
公共用地取得事業	1,582,877,762	1,437,772,125	90.8	1,437,772,125	
後期高齢者医療事業	2,745,387,000	2,669,914,312	97.3	2,650,186,194	
国民健康保険事業	23,780,020,000	24,789,502,737	104.2	23,576,749,433	
介護保険事業	14,260,484,000	14,059,414,300	98.6	13,989,025,876	
公共下水道事業	7,481,103,000	7,096,582,277	94.9	7,010,194,610	
合計	49,849,871,762	50,053,185,751	100.4	48,663,928,238	

6 特別会計歳出一覽表

区分 会計別	予算現額	支出済額		翌年	
	金額	金額	予算現額に対する比率	継続費 通次繰越	繰越明許費
公共用地取得事業	1,582,877,762	1,429,755,387	90.3	99,116,738	0
後期高齢者医療事業	2,745,387,000	2,610,369,637	95.1	0	0
国民健康保険事業	23,780,020,000	23,337,943,813	98.1	0	0
介護保険事業	14,260,484,000	13,385,863,795	93.9	0	0
公共下水道事業	7,481,103,000	6,622,942,938	88.5	340,000,000	60,000,000
合計	49,849,871,762	47,386,875,570	95.1	439,116,738	60,000,000

(単位：円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
予算現額に 対する比率	調 定 額に 対する比率	金 額	調 定 額に 対する比率	金 額	調 定 額に 対する比率
90.8	100.0	0	0.0	0	0.0
96.5	99.3	1,991,120	0.1	17,736,998	0.7
99.1	95.1	225,932,048	0.9	986,821,256	4.0
98.1	99.5	12,718,266	0.1	57,670,158	0.4
93.7	98.8	3,029,828	0.0	83,357,839	1.2
97.6	97.2	243,671,262	0.5	1,145,586,251	2.3

(単位：円・%)

度 繰 越 額				不 用 額	
事故繰越し	計	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	金 額	予算現額に 対する比率
0	99,116,738	19.9	6.3	54,005,637	3.4
0	0	0.0	0.0	135,017,363	4.9
0	0	0.0	0.0	442,076,187	1.9
0	0	0.0	0.0	874,620,205	6.1
0	400,000,000	80.1	5.3	458,160,062	6.1
0	499,116,738	100.0	1.0	1,963,879,454	3.9

7 特別会計節別歳出一覧表

(単位：円)

節別	会計別	公共用地取得事業		後期高齢者医療事業	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	0	0	5,363,000	5,179,128
2	給料	0	0	20,094,000	19,995,000
3	職員手当等	0	0	16,128,000	15,159,387
4	共済費	0	0	7,693,000	7,193,976
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0
8	報償費	0	0	0	0
9	旅費	0	0	33,000	14,998
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	392,000	222,000	1,613,800	1,110,400
12	役務費	608,000	0	9,547,200	7,950,278
13	委託料	1,290,332	99,360	97,727,318	94,581,468
14	使用料及び賃借料	0	0	75,000	61,098
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	755,084,162	728,792,106	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助及び交付金	117,360,762	18,244,024	2,581,973,000	2,454,020,504
20	扶助費	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	584,501,506	560,901,506	0	0
23	償還金、利子及び割引料	123,641,000	121,496,391	5,115,900	5,103,400
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	0	0	23,782	0
合	計	1,582,877,762	1,429,755,387	2,745,387,000	2,610,369,637

(単位：円)

節別	会計別	国民健康保険事業		介護保険事業	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	5,560,000	4,798,783	43,660,000	42,221,400
2	給料	98,858,000	95,135,603	78,794,000	73,004,844
3	職員手当等	86,794,000	79,063,028	71,898,000	62,858,280
4	共済費	38,834,000	35,480,748	31,917,000	25,806,612
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	18,554,000	14,897,472	1,869,000	1,829,475
8	報償費	298,000	202,760	2,616,600	1,735,000
9	旅費	257,000	143,776	4,736,800	4,611,886
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	9,999,456	6,742,160	12,631,514	5,659,117
12	役務費	139,090,240	122,870,334	73,102,650	67,719,387
13	委託料	183,151,760	162,567,184	447,740,700	420,251,165
14	使用料及び賃借料	2,186,000	1,311,757	6,732,000	6,043,458
15	工事請負費	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0
19	負担金、補助及び交付金	22,735,823,544	22,384,835,011	12,778,260,220	11,971,049,401
20	扶助費	0	0	1,944,000	648,000
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0
23	償還金、利子及び割引料	287,226,119	283,486,875	166,140,000	165,235,972
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	146,697,000	146,408,322	537,599,000	537,189,798
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	0
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	26,690,881	0	842,516	0
	合計	23,780,020,000	23,337,943,813	14,260,484,000	13,385,863,795

(単位：円)

節別	会計別	公共下水道事業		合計	
		予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
1	報酬	709,000	206,800	55,292,000	52,406,111
2	給料	94,153,000	85,570,120	291,899,000	273,705,567
3	職員手当等	81,886,000	70,942,580	256,706,000	228,023,275
4	共済費	37,093,000	29,583,260	115,537,000	98,064,596
5	災害補償費	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0
7	賃金	0	0	20,423,000	16,726,947
8	報償費	1,900,000	927,220	4,814,600	2,864,980
9	旅費	462,000	153,816	5,488,800	4,924,476
10	交際費	0	0	0	0
11	需用費	51,350,112	43,210,106	75,986,882	56,943,783
12	役務費	3,762,960	3,194,898	226,111,050	201,734,897
13	委託料	426,237,689	362,034,081	1,156,147,799	1,039,533,258
14	使用料及び賃借料	3,806,000	2,625,777	12,799,000	10,042,090
15	工事請負費	2,708,157,480	2,249,488,961	2,708,157,480	2,249,488,961
16	原材料費	509,000	410,227	509,000	410,227
17	公有財産購入費	3,893,000	3,862,620	758,977,162	732,654,726
18	備品購入費	4,696,760	4,249,584	4,696,760	4,249,584
19	負担金、補助及び交付金	1,330,435,000	1,157,374,080	39,543,852,526	37,985,523,020
20	扶助費	0	0	1,944,000	648,000
21	貸付金	0	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	36,800,000	11,100,641	621,301,506	572,002,147
23	償還金、利子及び割引料	2,555,342,000	2,518,535,367	3,137,465,019	3,093,858,005
24	投資及び出資金	0	0	0	0
25	積立金	0	0	684,296,000	683,598,120
26	寄附金	0	0	0	0
27	公課費	129,909,999	79,472,800	129,909,999	79,472,800
28	繰出金	0	0	0	0
29	予備費	10,000,000	0	37,557,179	0
	合計	7,481,103,000	6,622,942,938	49,849,871,762	47,386,875,570

病院事業会計

令和元年8月16日

厚木市長 小林 常 良 様

厚木市監査委員 石 井 勝

厚木市監査委員 渡 邊 毅 弘

厚木市監査委員 松 田 則 康

平成30年度厚木市病院事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成30年度厚木市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	8 6
2 審査の期間	8 6
3 審査の方法	8 6
4 審査の結果	8 6
5 決算の概況	8 7
(1) 業務状況	8 7
(2) 予算執行状況	8 9
(3) 経営成績	9 0
(4) 財政状況	9 6
(5) 経営分析	1 0 1
(6) 繰入金の状況	1 0 5
む す び	1 0 6
参 考 資 料	1 0 7

1 審査の対象

平成30年度厚木市病院事業会計

2 審査の期間

令和元年7月11日から

令和元年8月14日まで

3 審査の方法

市長から送付を受けた決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類の審査を、次の点に主眼をおいて行った。

- (1) 地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか。
- (2) 業務実績及び経営成績並びに財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているか。
- (3) 会計処理が正確に行われているか。

審査に当たっては、提出された決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求め、併せて例月出納検査及び定期監査の結果を参考にして審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び決算財務諸表並びに決算附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成され、業務実績及び経営成績並びに財政状態は適正に表示されており、計数はいずれも正確なものと認められた。

5 決算の概況

(1) 業務状況

厚木市病院事業は、診療科27科、許可病床347床、職員数471人(年度末現在)により行われ、その業務状況は次表のとおりである。

ア 診療患者数について

(単位：人・%)

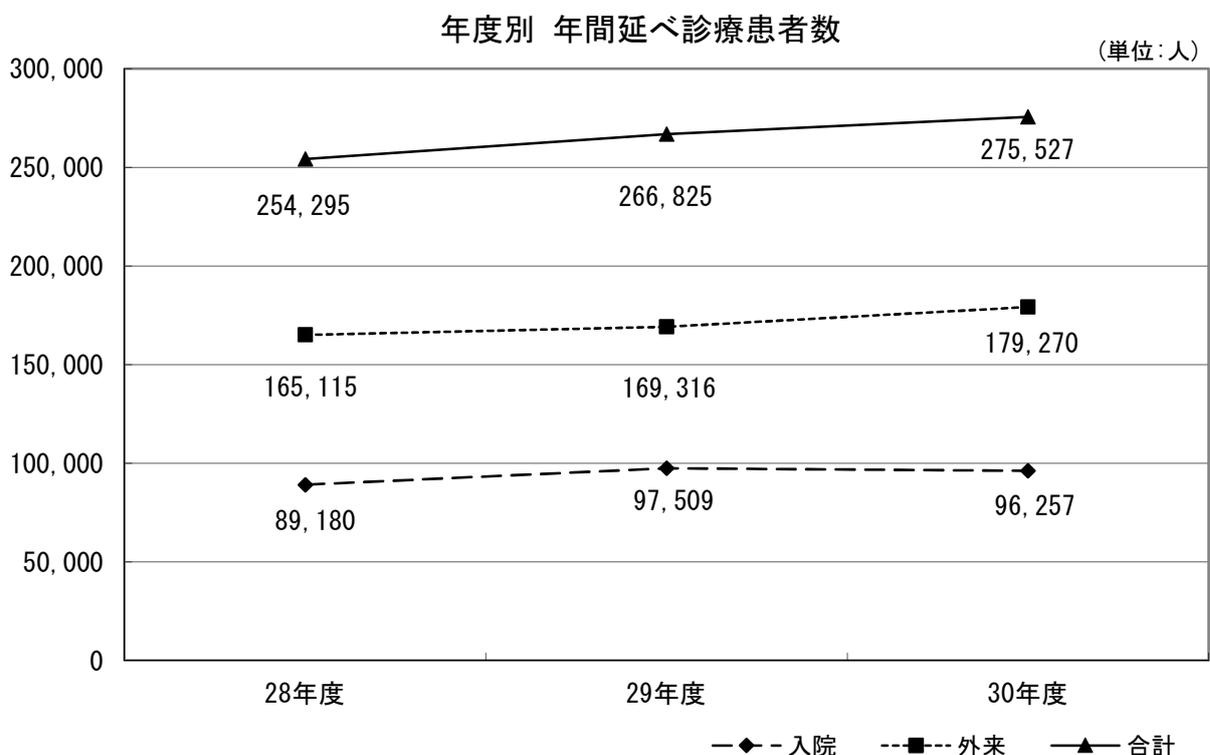
区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率	
入 院	89,180	97,509	96,257	△ 1,252	98.7	
外 来	165,115	169,316	179,270	9,954	105.9	
合 計	254,295	266,825	275,527	8,702	103.3	
1 日 平 均	入 院	244	267	264	△ 3	98.9
	外 来	682	694	735	41	105.9
	合 計	926	961	999	38	104.0

本年度の延べ患者数は入院96,257人、外来179,270人の合計275,527人であり、前年度と比較すると8,702人(3.3%)増加している。

これは、入院患者数が延べ1,252人(1.3%)減少したものの、外来患者数が延べ9,954人(5.9%)増加したためである。患者数を1日平均でみると、入院264人、外来735人で、入院は3人(1.1%)減少したものの、外来は41人(5.9%)増加している。

診療科別で主なものを前年度と比較すると、入院は内科が2,142人(8.7%)、泌尿器科が801人(11.8%)、産婦人科が676人(16.7%)増加しているが、整形外科が2,847人(20.2%)、脳神経外科が1,138人(8.7%)、循環器内科が685人(9.8%)減少している。

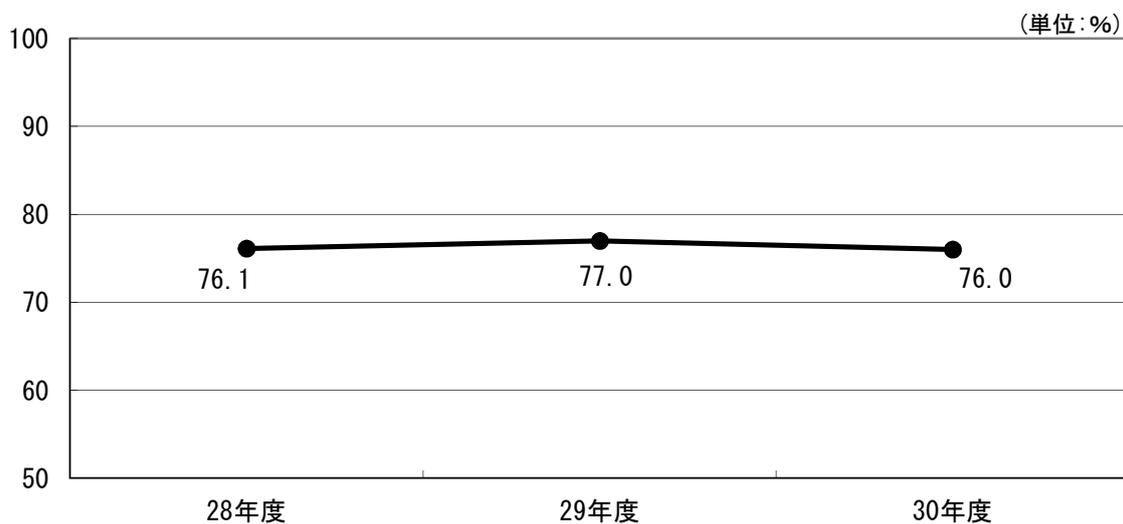
また、外来は皮膚科が3,423人(56.2%)、内科が2,694人(7.3%)、外科が1,003人(6.3%)増加しているが、整形外科が247人(1.1%)、産婦人科が229人(2.5%)減少している。



イ 病床利用状況について

区 分		28年度	29年度	30年度	対前年度増減
一 般 病 床	年度末許可病床数 (床)	341	341	341	0
	年延許可病床数 (床)	116,105	124,465	124,465	0
	年延患者数 (人)	89,180	97,509	96,257	△ 1,252
	1日平均患者数 (人)	244	267	264	△ 3
	病床利用率 (%)	76.8	78.3	77.3	△ 1.0
感 染 症 病 床	年度末許可病床数 (床)	6	6	6	0
	年延許可病床数 (床)	1,090	2,190	2,190	0
	年延患者数 (人)	0	0	0	0
	1日平均患者数 (人)	0	0	0	0
	病床利用率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	年度末許可病床数 (床)	347	347	347	0
	年延許可病床数 (床)	117,195	126,655	126,655	0
	年延患者数 (人)	89,180	97,509	96,257	△ 1,252
	1日平均患者数 (人)	244	267	264	△ 3
	病床利用率 (%)	76.1	77.0	76.0	△ 1.0

病床利用率



平成28年11月7日から、一般病床：341床、感染症病床：6床となっている。病床利用率は、前年度と比較して1.0ポイント減少している。

(2) 予算執行状況(消費税込み)

ア 収益的収入について

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減	収 入 率
医 業 収 益	10,227,162,000	9,439,921,790	△ 787,240,210	92.3
医 業 外 収 益	612,937,000	609,370,859	△ 3,566,141	99.4
特 別 利 益	50,996,000	50,994,472	△ 1,528	100.0
合 計	10,891,095,000	10,100,287,121	△ 790,807,879	92.7

イ 収益的支出について

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	11,088,215,000	10,783,654,188	304,560,812	97.3
医 業 外 費 用	248,674,000	228,826,216	19,847,784	92.0
特 別 損 失	36,196,000	123,163,967	△ 86,967,967	340.3
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0
合 計	11,393,085,000	11,135,644,371	257,440,629	97.7

ウ 資本的収入について

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減	収 入 率
負 担 金	451,193,000	451,193,000	0	100.0
企 業 債	611,000,000	601,400,000	△ 9,600,000	98.4
貸 付 返 還 金	1,000	1,440,000	1,439,000	144,000.0
基 金 繰 入 金	23,970,000	14,470,295	△ 9,499,705	60.4
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	1,086,165,000	1,068,503,295	△ 17,661,705	98.4

エ 資本的支出について

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	674,558,293	670,120,383	0	4,437,910	99.3
企 業 債 償 還 金	883,389,707	883,389,707	0	0	100.0
他 会 計 借 入 金 償 還 金	33,148,000	33,147,036	0	964	100.0
投 資	31,103,000	21,022,017	0	10,080,983	67.6
合 計	1,622,199,000	1,607,679,143	0	14,519,857	99.1

収益的収支について、収入の対予算増減と支出の不用額との差額から、予定していた利益より全体で533,367,250円下回っており、その主な要因は、医業収益と医業費用の差額482,679,398円である。

資本的収入について、企業債601,400,000円は、医療機器整備に充当するための病院事業債であり、負担金451,193,000円は、病院事業債償還元金に充当する他会計負担金である。なお、負担金には、ふるさと納税分(病院整備に関する事業に対する寄附額相当額9,500,000円)も含まれており、病院整備基金に積み立てられている。

(3) 経営成績

総収益及び総費用は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

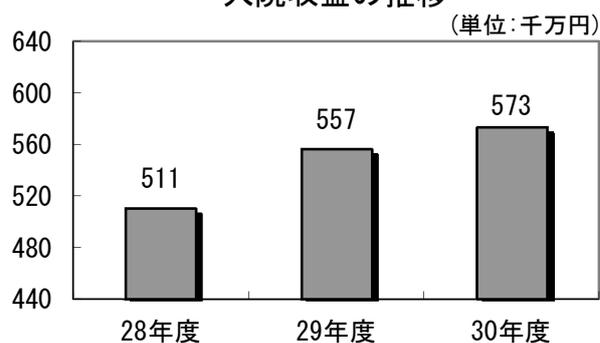
区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
医 業 収 益 (A)	8,227,123,867	8,984,871,006	9,429,220,532	444,349,526	104.9
医 業 費 用 (B)	9,644,054,086	10,196,533,605	10,551,095,035	354,561,430	103.5
医 業 利 益 (A - B) (C)	△ 1,416,930,219	△ 1,211,662,599	△ 1,121,874,503	89,788,096	—
医 業 外 収 益 (D)	695,396,072	549,261,908	604,757,650	55,495,742	110.1
医 業 外 費 用 (E)	388,825,751	422,465,272	447,921,945	25,456,673	106.0
経 常 利 益 (C + D - E) (F)	△ 1,110,359,898	△ 1,084,865,963	△ 965,038,798	119,827,165	—
特 別 利 益 (G)	115,260,303	94,205,432	50,994,472	△ 43,210,960	54.1
特 別 損 失 (H)	634,797,384	514,802,499	123,163,967	△ 391,638,532	23.9
純 利 益 (F + G - H)	△ 1,629,896,979	△ 1,505,463,030	△ 1,037,208,293	468,254,737	—

ア 医業収益について

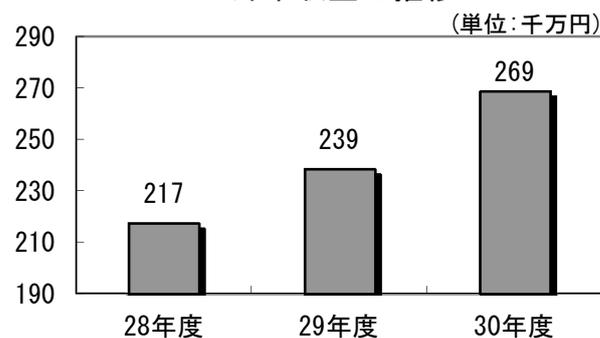
(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
入 院 収 益	5,106,461,038	5,567,714,875	5,733,794,588	166,079,713	103.0
外 来 収 益	2,174,055,633	2,385,192,640	2,686,443,640	301,251,000	112.6
他会計負担金	768,827,000	834,348,000	815,914,000	△ 18,434,000	97.8
その他医業収益	177,780,196	197,615,491	193,068,304	△ 4,547,187	97.7
合 計	8,227,123,867	8,984,871,006	9,429,220,532	444,349,526	104.9

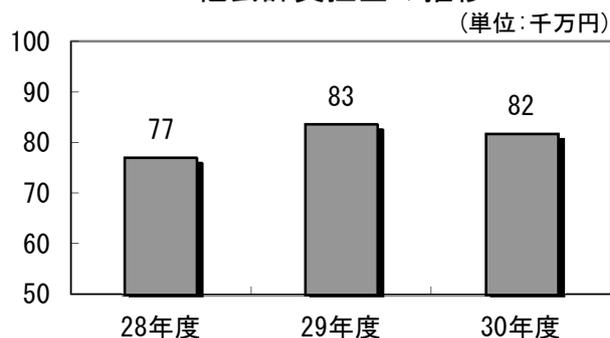
入院収益の推移



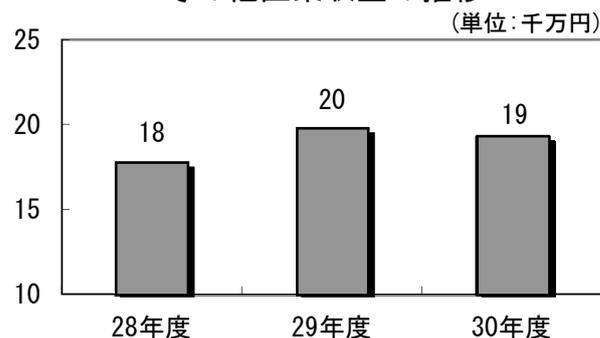
外来収益の推移



他会計負担金の推移



その他医業収益の推移

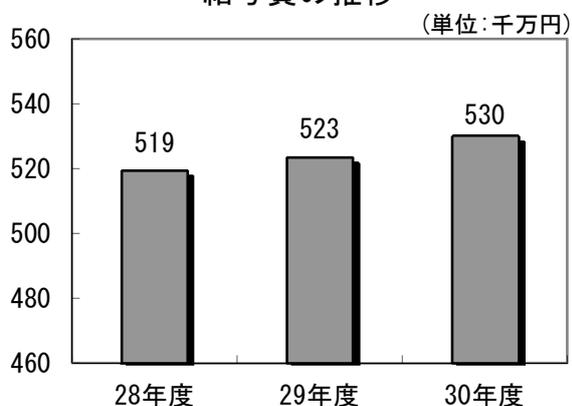


イ 医業費用について

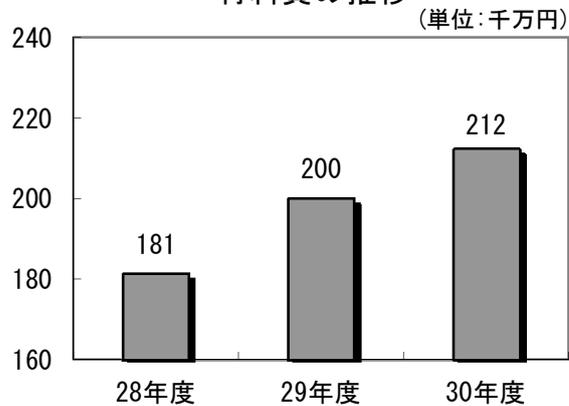
(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
給 与 費	5,191,031,100	5,231,699,603	5,298,547,585	66,847,982	101.3
材 料 費	1,814,550,558	2,000,895,312	2,123,805,851	122,910,539	106.1
経 費	1,570,258,648	1,724,458,721	1,877,411,898	152,953,177	108.9
減 価 償 却 費	906,446,677	1,163,480,355	1,165,501,276	2,020,921	100.2
資 産 減 耗 費	106,585,192	2,356,752	4,454,612	2,097,860	189.0
研 究 研 修 費	20,164,271	20,216,569	22,266,192	2,049,623	110.1
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	35,017,640	53,426,293	59,107,621	5,681,328	110.6
合 計	9,644,054,086	10,196,533,605	10,551,095,035	354,561,430	103.5

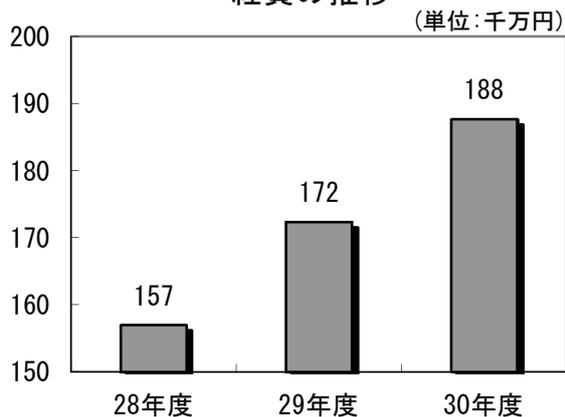
給与費の推移



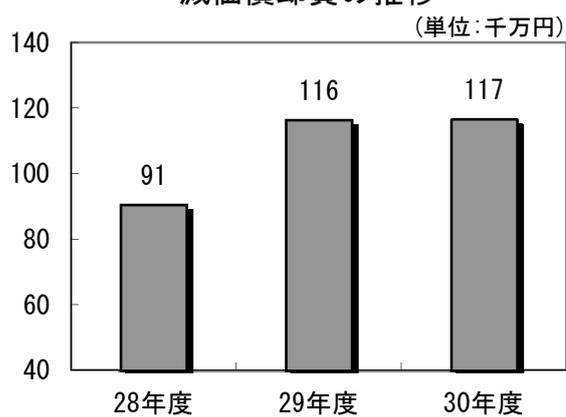
材料費の推移



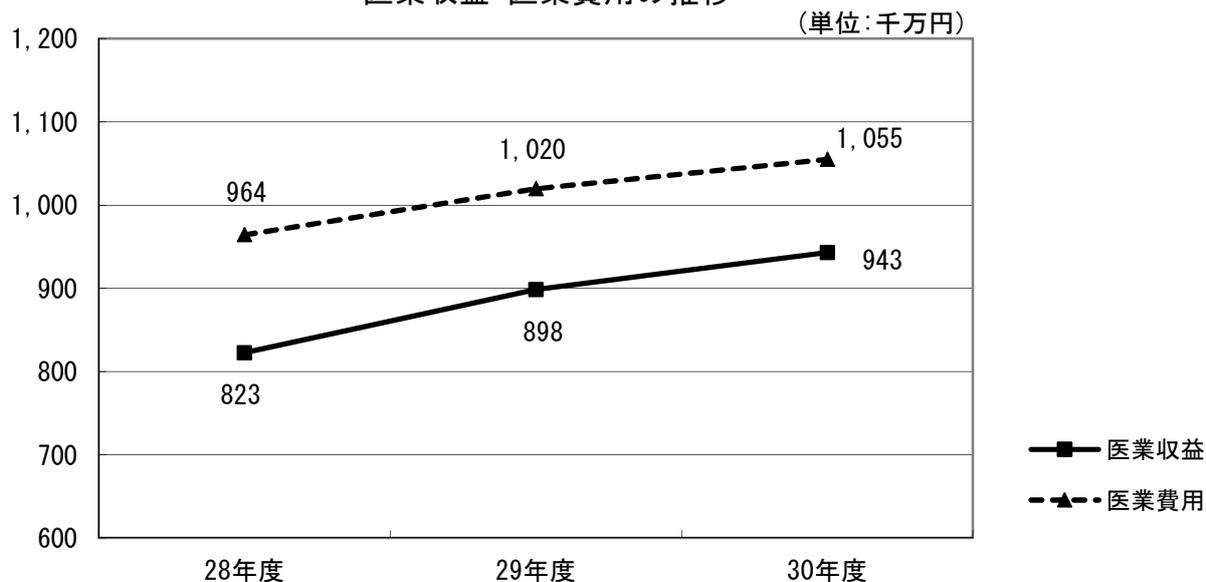
経費の推移



減価償却費の推移



医業収益・医業費用の推移

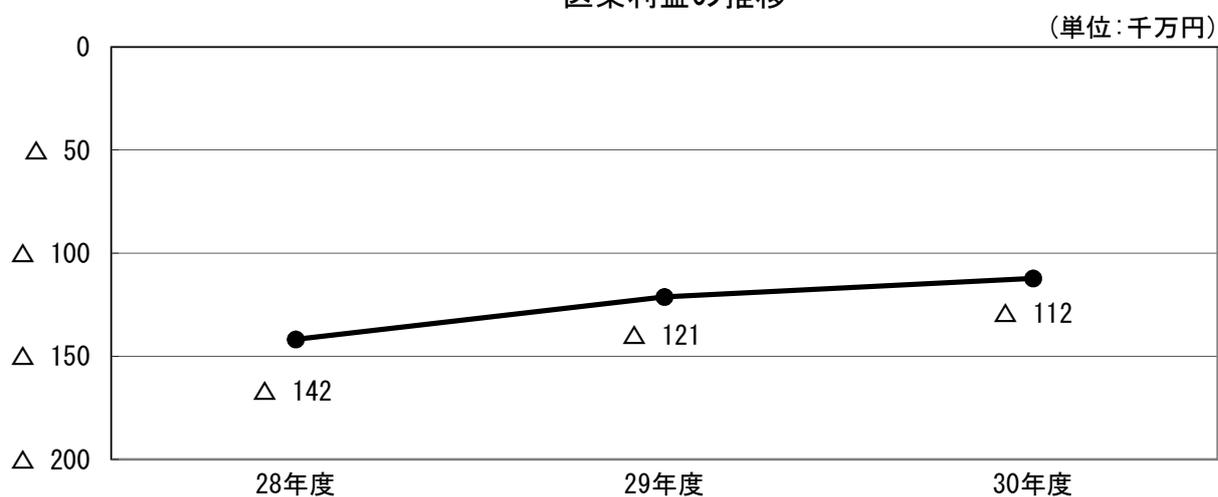


ウ 医業利益について

(単位: 円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
医 業 収 益	8,227,123,867	8,984,871,006	9,429,220,532	444,349,526	104.9
医 業 費 用	9,644,054,086	10,196,533,605	10,551,095,035	354,561,430	103.5
医 業 利 益	△ 1,416,930,219	△ 1,211,662,599	△ 1,121,874,503	89,788,096	—

医業利益の推移



患者1人1日当たり換算

(単位: 円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
医 業 収 益	32,353	33,673	34,222	549	101.6
医 業 費 用	37,925	38,214	38,294	80	100.2
医 業 利 益	△ 5,572	△ 4,541	△ 4,072	469	—

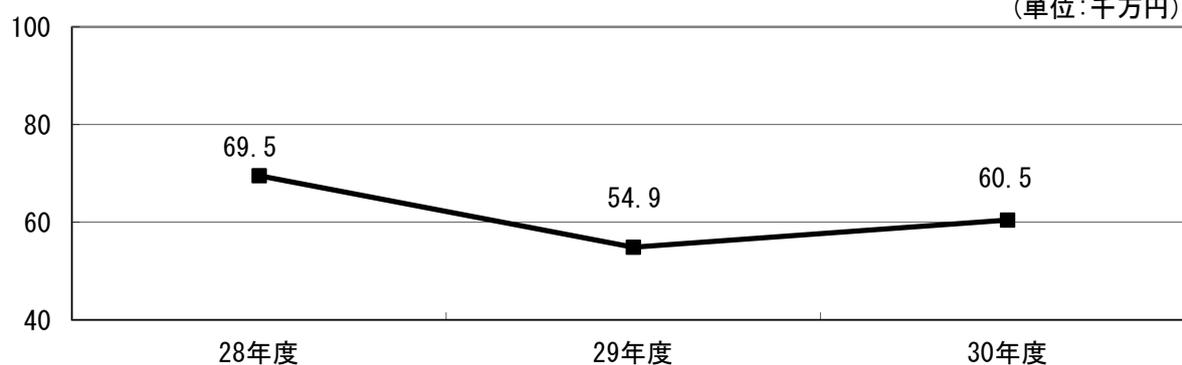
エ 医業外収益について

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
受取利息及び配当金	9,607	7,560	6,627	△ 933	87.7
補 助 金	24,246,000	29,214,000	29,878,000	664,000	102.3
他 会 計 負 担 金	248,263,000	237,960,000	223,445,000	△ 14,515,000	93.9
長 期 前 受 金 戻 入 額	371,842,772	232,340,203	284,058,402	51,718,199	122.3
その他医業外収益	51,034,693	49,740,145	67,369,621	17,629,476	135.4
合 計	695,396,072	549,261,908	604,757,650	55,495,742	110.1

医業外収益の推移

(単位：千万円)



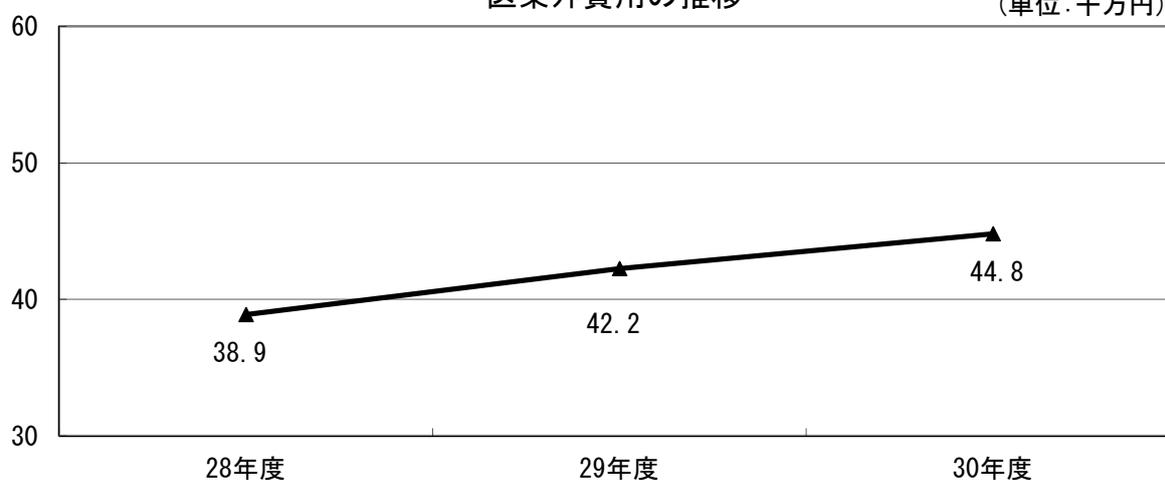
オ 医業外費用について

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	110,750,013	115,675,047	113,219,353	△ 2,455,694	97.9
雑 損 失	278,075,738	306,790,225	334,702,592	27,912,367	109.1
合 計	388,825,751	422,465,272	447,921,945	25,456,673	106.0

医業外費用の推移

(単位：千万円)



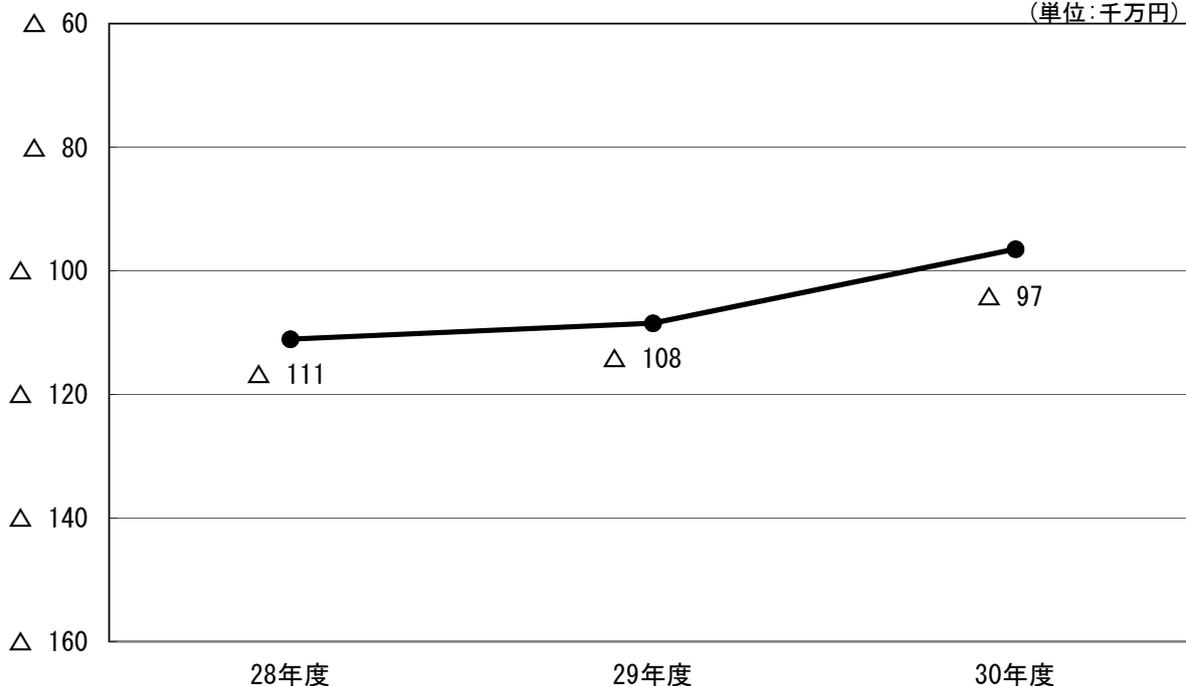
カ 経常利益について

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
経常利益	△ 1,110,359,898	△ 1,084,865,963	△ 965,038,798	119,827,165	—

経常利益の推移

(単位：千万円)



キ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
特別利益	115,260,303	94,205,432	50,994,472	△ 43,210,960	54.1
特別損失	634,797,384	514,802,499	123,163,967	△ 391,638,532	23.9

本年度の特別利益は、過年度分の長期前受金戻入に伴う利益である。

また、本年度の特別損失は、土地譲渡に係る損失及び過年度損益の修正による損失である。

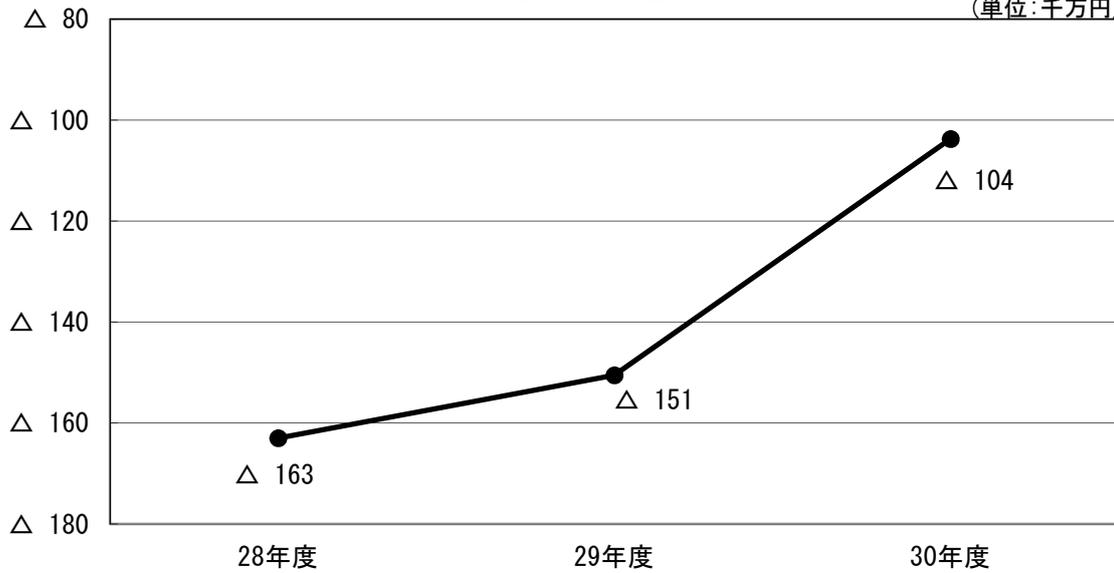
ク 未処分利益剰余金(欠損金)について

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
純利益	△ 1,629,896,979	△ 1,505,463,030	△ 1,037,208,293	468,254,737
繰越利益剰余金	△ 2,578,669,702	△ 4,208,566,681	△ 5,714,029,711	△ 1,505,463,030
未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 4,208,566,681	△ 5,714,029,711	△ 6,751,238,004	△ 1,037,208,293

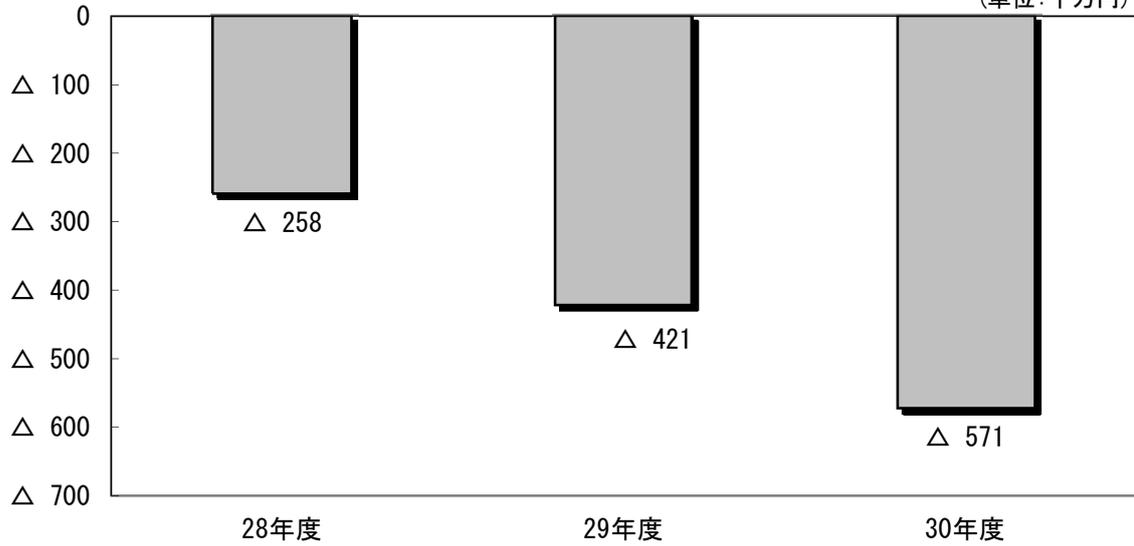
純利益の推移

(単位:千円)



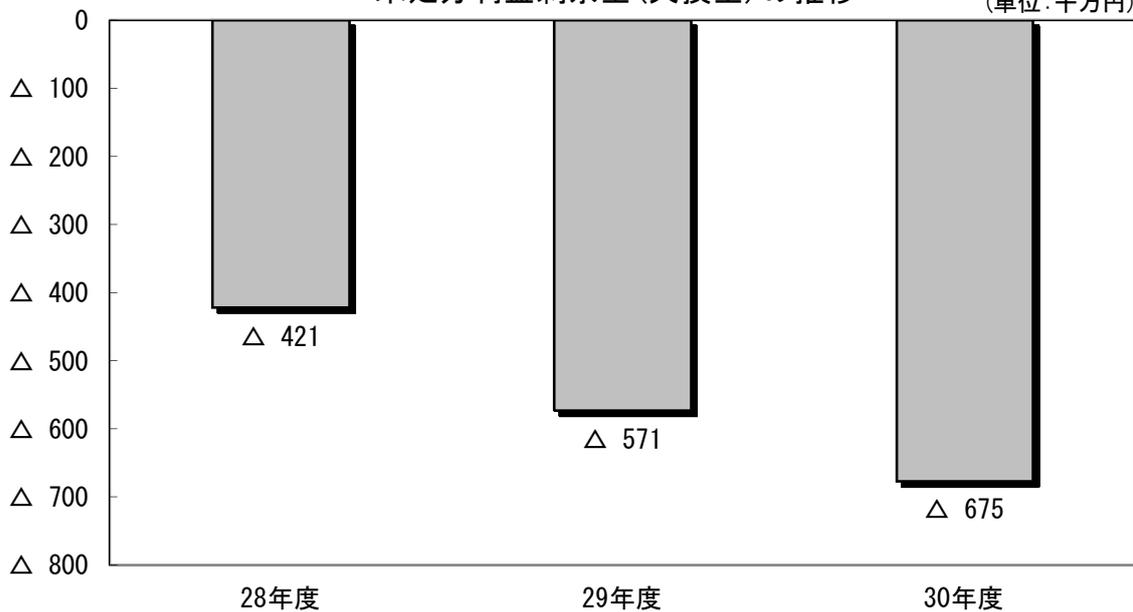
繰越利益剰余金の推移

(単位:千円)



未処分利益剰余金(欠損金)の推移

(単位:千円)



(4) 財政状況

資産、負債及び資本の構成は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
資 産	22,106,740,458	21,727,205,805	21,120,008,247	△ 607,197,558	97.2
固定資産	20,288,356,969	20,044,090,468	19,354,926,015	△ 689,164,453	96.6
流動資産	1,818,383,489	1,683,115,337	1,765,082,232	81,966,895	104.9
負 債	21,218,326,401	22,344,254,778	22,774,265,513	430,010,735	101.9
固定負債	18,807,849,004	19,524,415,776	19,100,501,447	△ 423,914,329	97.8
流動負債	1,822,237,948	2,217,358,188	2,955,143,126	737,784,938	133.3
繰延収益	588,239,449	602,480,814	718,620,940	116,140,126	119.3
資 本	888,414,057	△ 617,048,973	△ 1,654,257,266	△ 1,037,208,293	—
資本金	1,734,682,580	1,734,682,580	1,734,682,580	0	100.0
剰余金	△ 846,268,523	△ 2,351,731,553	△ 3,388,939,846	△ 1,037,208,293	—
負債 + 資本	22,106,740,458	21,727,205,805	21,120,008,247	△ 607,197,558	97.2

※ 固定資産は、減価償却累計額を控除した額、流動資産は貸倒引当金を控除した額、繰延収益は長期前受金収益化累計額を控除した額で表示している。

ア 有形固定資産について

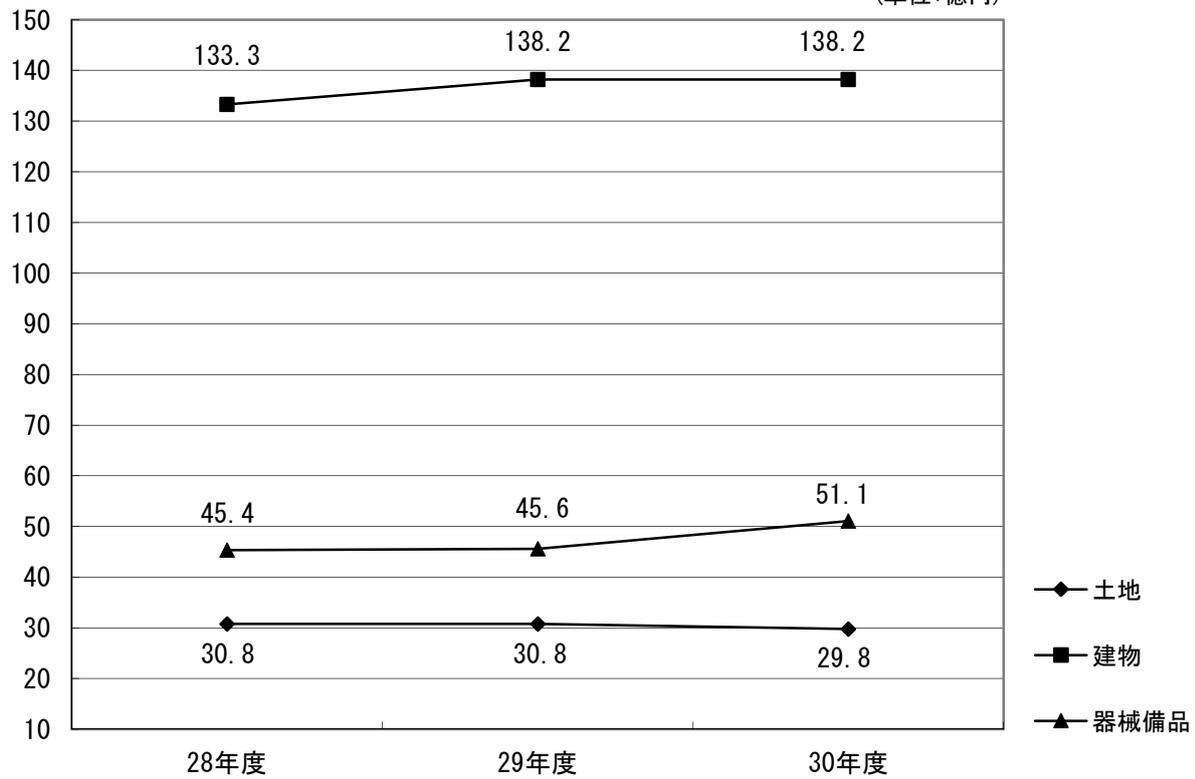
(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
土 地	3,082,256,812	3,082,256,812	2,980,808,441	△ 101,448,371	96.7
建 物	13,330,741,346	13,816,812,093	13,816,812,093	0	100.0
構 築 物	0	545,355,390	545,355,390	0	100.0
器 械 備 品	4,535,861,028	4,562,918,128	5,107,506,878	544,588,750	111.9
車 両	6,918,252	6,918,252	6,918,252	0	100.0
リース資産	270,032,736	269,774,820	268,653,471	△ 1,121,349	99.6
建設仮勘定	16,534,951	0	0	0	—
合 計	21,242,345,125	22,284,035,495	22,726,054,525	442,019,030	102.0

※ 増減を比較するため、取得価格で表示している。

土地・建物・器械備品の推移

(単位:億円)



イ 無形固定資産について

(単位:円・%)

区分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
電話加入権	1,448,120	1,448,120	1,448,120	0	100.0
ソフトウェア	159,657,760	96,917,460	47,243,600	△ 49,673,860	48.7
合計	161,105,880	98,365,580	48,691,720	△ 49,673,860	49.5

ウ 投資その他資産について

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
長期貸付金	53,880,000	46,680,000	40,080,000	△ 6,600,000	85.9
基金	196,816,002	14,818,919	49,850,641	35,031,722	336.4
長期前払 消費 費 税	988,192,889	1,048,393,166	1,034,294,447	△ 14,098,719	98.7
合 計	1,238,888,891	1,109,892,085	1,124,225,088	14,333,003	101.3

基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増加	決算年度中の減少	決算年度末現在高
病院事業企業職員 退職手当基金	11,891,031	180,001,923	154,470,295	37,422,659
病院整備基金	2,927,888	9,500,094	0	12,427,982
合 計	14,818,919	189,502,017	154,470,295	49,850,641

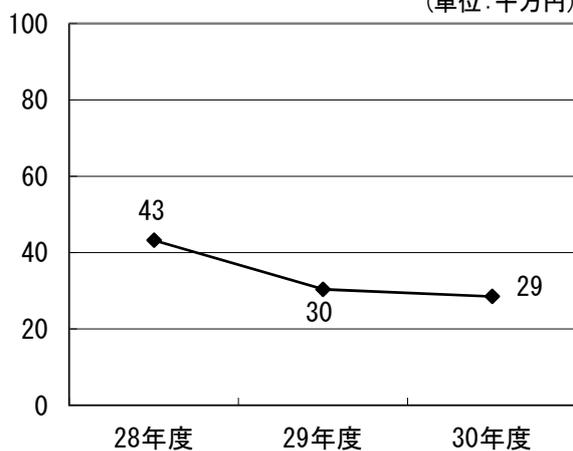
エ 流動資産について

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
現金預金	432,683,462	303,974,418	285,157,898	△ 18,816,520	93.8
未 収 金	1,345,474,403	1,348,436,658	1,425,752,605	77,315,947	105.7
貯 蔵 品	9,795,624	33,042,261	56,167,729	23,125,468	170.0
貸倒引当金	△ 1,280,000	△ 2,378,000	△ 1,996,000	382,000	—
前払費用	0	40,000	0	△ 40,000	—
前 払 金	31,710,000	0	0	0	—
合 計	1,818,383,489	1,683,115,337	1,765,082,232	81,966,895	104.9

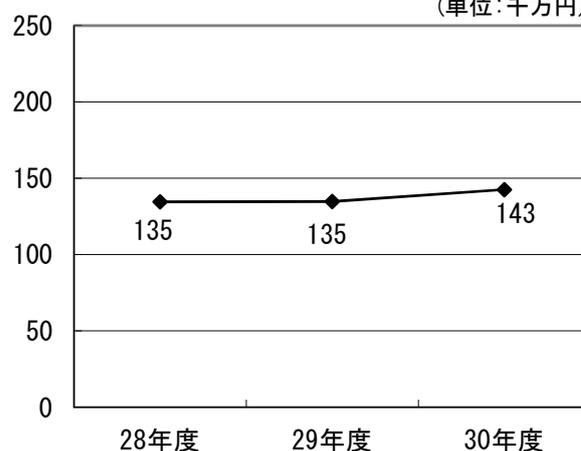
現金預金の推移

(単位：千万円)



未収金の推移

(単位：千万円)



オ 固定負債について

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
企 業 債	15,661,983,447	16,342,493,740	15,980,091,800	△ 362,401,940	97.8
他会計借入金	2,300,000,000	2,313,852,964	2,280,659,505	△ 33,193,459	98.6
リース債務	166,107,770	107,583,427	54,133,084	△ 53,450,343	50.3
引 当 金	679,757,787	760,485,645	785,617,058	25,131,413	103.3
合 計	18,807,849,004	19,524,415,776	19,100,501,447	△ 423,914,329	97.8

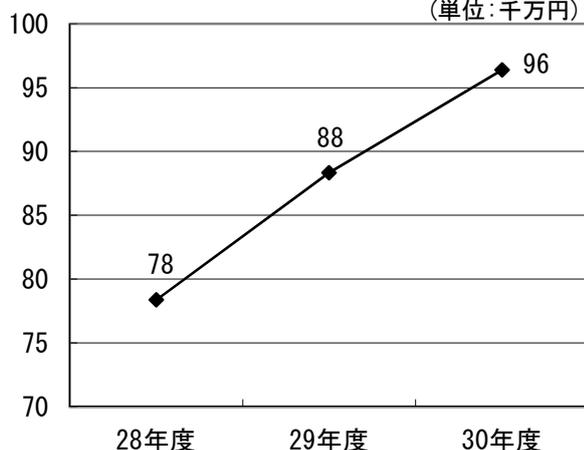
カ 流動負債について

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
一時借入金	0	180,000,000	800,000,000	620,000,000	444.4
企 業 債	783,684,735	883,389,707	963,801,940	80,412,233	109.1
他会計借入金	0	33,147,036	33,193,459	46,423	100.1
リース債務	56,500,030	58,244,827	52,380,452	△ 5,864,375	89.9
未 払 金	678,625,560	744,172,954	809,753,914	65,580,960	108.8
前 受 金	370,000	2,940,000	2,700,000	△ 240,000	91.8
預 り 金	5,959,169	6,418,383	5,883,347	△ 535,036	91.7
引 当 金	297,098,454	309,045,281	287,430,014	△ 21,615,267	93.0
合 計	1,822,237,948	2,217,358,188	2,955,143,126	737,784,938	133.3

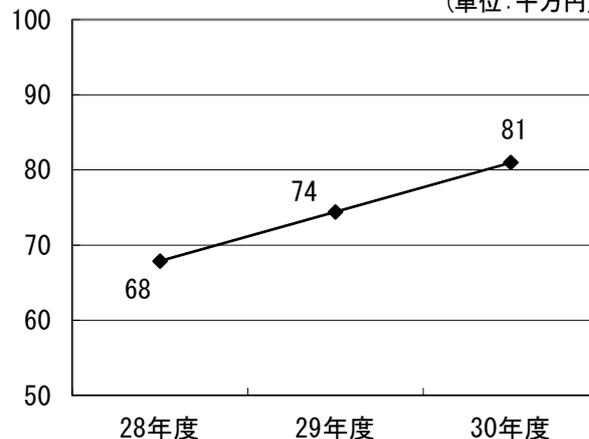
企業債の推移

(単位：千万円)



未払金の推移

(単位：千万円)



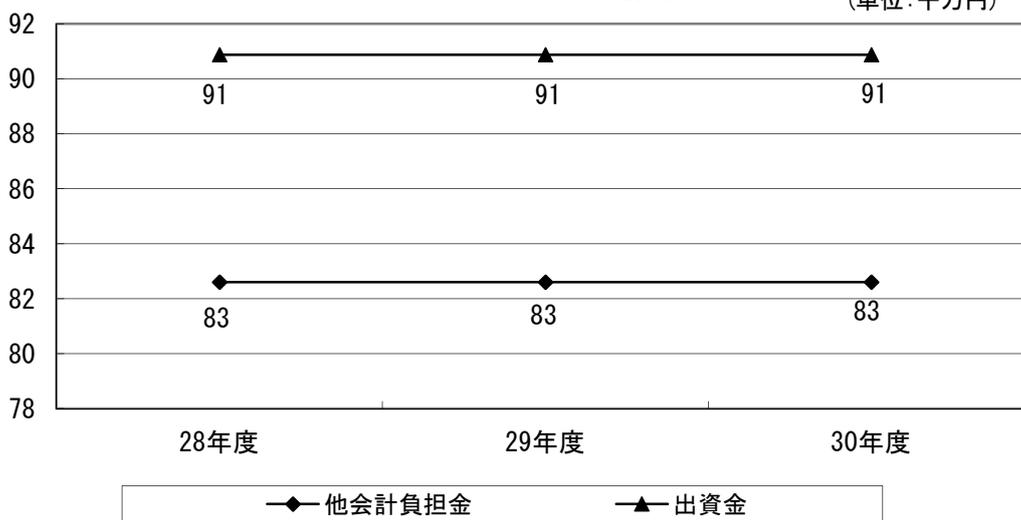
キ 資本金について

(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
自己資本金	1,734,682,580	1,734,682,580	1,734,682,580	0	100.0
出 資 金	908,672,580	908,672,580	908,672,580	0	100.0
他会計負担金	826,010,000	826,010,000	826,010,000	0	100.0
合 計	1,734,682,580	1,734,682,580	1,734,682,580	0	100.0

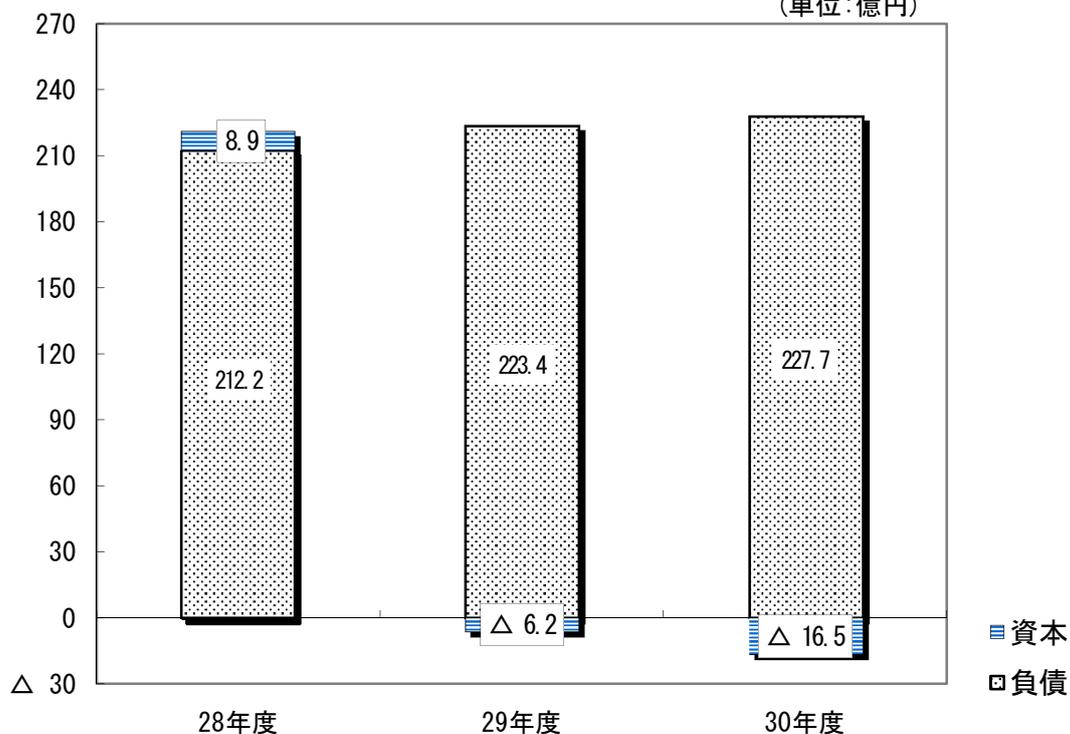
自己資本金の推移

(単位：千万円)



資産・負債・資本の推移

(単位：億円)



※ 全体(負債+資本)が資産の額である。

(5) 経営分析

財務諸表の貸借対照表、損益計算書から経営状態を分析すると、次表のとおりである。

ア 自己資本構成比率について

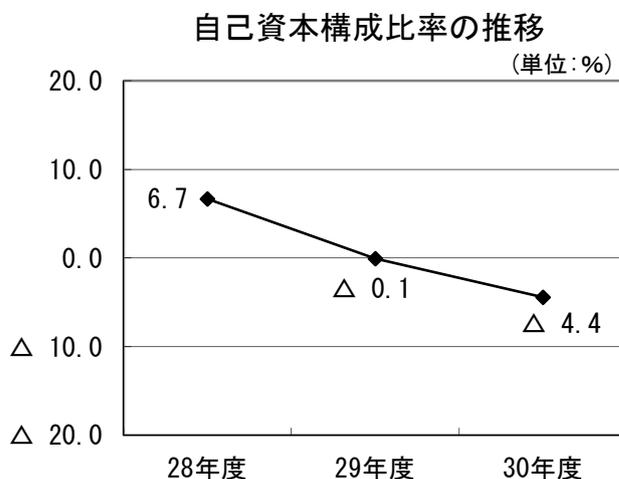
【説明】

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率は大きいほど健全である。

自己資本構成比率	△ 4.4 %
----------	---------

【算式】

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本（負債} + \text{資本）}} \times 100$$



(単位: 円・%)

区分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
自己資本構成比率	6.7	△ 0.1	△ 4.4	△ 4.3	—
自己資本金	1,734,682,580	1,734,682,580	1,734,682,580	0	100.0
剰余金	△ 846,268,523	△ 2,351,731,553	△ 3,388,939,846	△ 1,037,208,293	—
繰延収益	588,239,449	602,480,814	718,620,940	116,140,126	119.3
総資本	22,106,740,458	21,727,205,805	21,120,008,247	△ 607,197,558	97.2

イ 固定長期適合率について

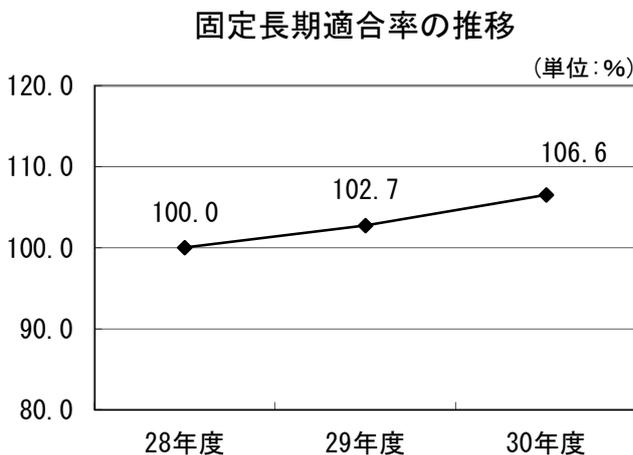
【説明】

収益の回収が長期化する固定資産が、返済の必要のない自己資本や長期間で返済すればよい固定負債でどの程度賄われているかを示すもので、長期的な支払能力を高めるためには、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率	106.6 %
---------	---------

【算式】

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$$



(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
固定長期適合率	100.0	102.7	106.6	3.9	—
固定資産	20,288,356,969	20,044,090,468	19,354,926,015	△ 689,164,453	96.6
自己資本金	1,734,682,580	1,734,682,580	1,734,682,580	0	100.0
剰余金	△ 846,268,523	△ 2,351,731,553	△ 3,388,939,846	△ 1,037,208,293	—
繰延収益	588,239,449	602,480,814	718,620,940	116,140,126	119.3
固定負債	18,807,849,004	19,524,415,776	19,100,501,447	△ 423,914,329	97.8

ウ 流動比率について

【説明】

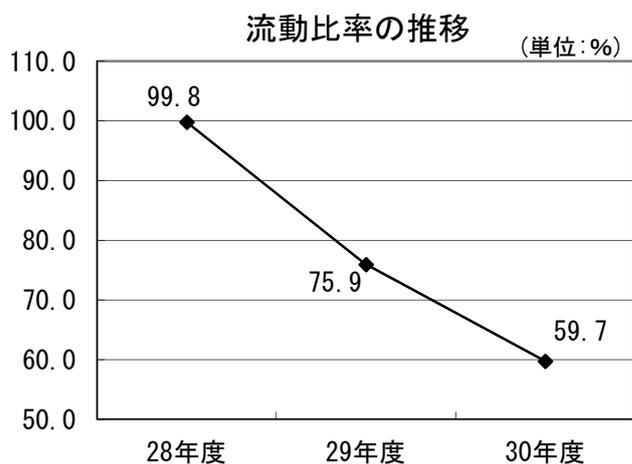
1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債を比較するもので、比率が大きいほど短期債務に対する支払能力を有している。

200%以上が理想であるが、地方公営企業では100%を下回らなければよいとされている。

流 動 比 率	59.7 %
---------	--------

【算式】

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$



(単位：円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
流動比率	99.8	75.9	59.7	△ 16.2	—
流動資産	1,818,383,489	1,683,115,337	1,765,082,232	81,966,895	104.9
流動負債	1,822,237,948	2,217,358,188	2,955,143,126	737,784,938	133.3

エ 当座比率について

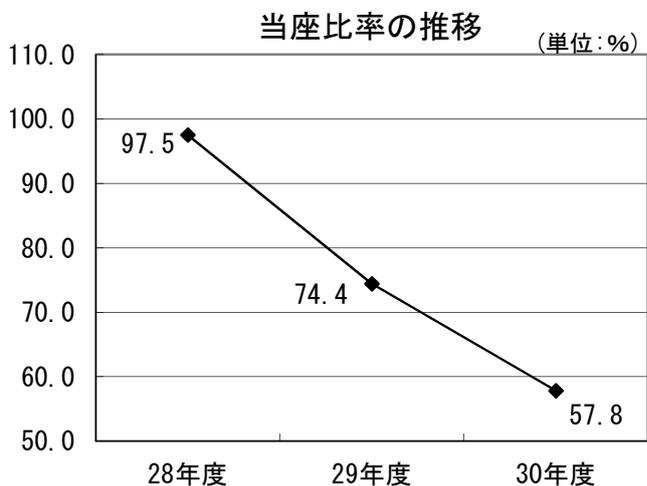
【説明】

流動比率同様、短期債務に対する支払能力を示し、流動資産のうち換金性の低いものを除いた当座資産により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力を有していることとなり、100%以上が望ましいとされている。

当 座 比 率	57.8 %
---------	--------

【算式】

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$$



(単位: 円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
当 座 比 率	97.5	74.4	57.8	△ 16.6	—
現 金 預 金	432,683,462	303,974,418	285,157,898	△ 18,816,520	93.8
未 収 金	1,345,474,403	1,348,436,658	1,425,752,605	77,315,947	105.7
貸倒引当金(△)	1,280,000	2,378,000	1,996,000	△ 382,000	—
流 動 負 債	1,822,237,948	2,217,358,188	2,955,143,126	737,784,938	133.3

オ 未収金回転期間について

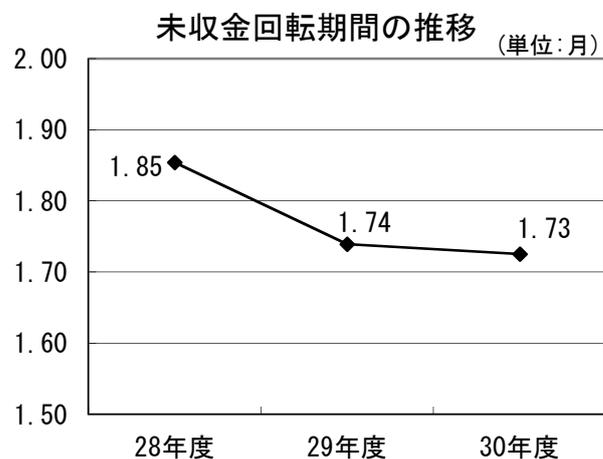
【説明】

医業未収金の回収に要する期間を月単位で示したものである。

未 収 金 回 転 期 間	1.73 月
---------------	--------

【算式】

$$\frac{\text{医業未収金(期首+期末)} \div 2}{\text{医業収益}} \times 12$$



(単位: 月・円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
未 収 金 回 転 期 間	1.85	1.74	1.73	△ 0.01	—
期首医業未収金	1,254,062,071	1,288,429,005	1,315,750,742	27,321,737	102.1
期末医業未収金	1,288,429,005	1,315,750,742	1,395,628,615	79,877,873	106.1
医 業 収 益	8,227,123,867	8,984,871,006	9,429,220,532	444,349,526	104.9

カ 医業収支比率について

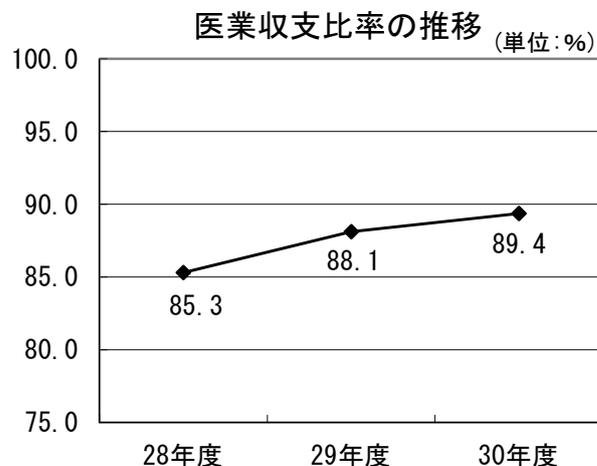
【説明】

病院本来の活動の成果である医業収益と医業費用とを対比して、業務活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど経営成績が良く100%以上が望ましいとされている。

医 業 収 支 比 率	89.4 %
-------------	--------

【算式】

$$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$$



(単位: 円・%)

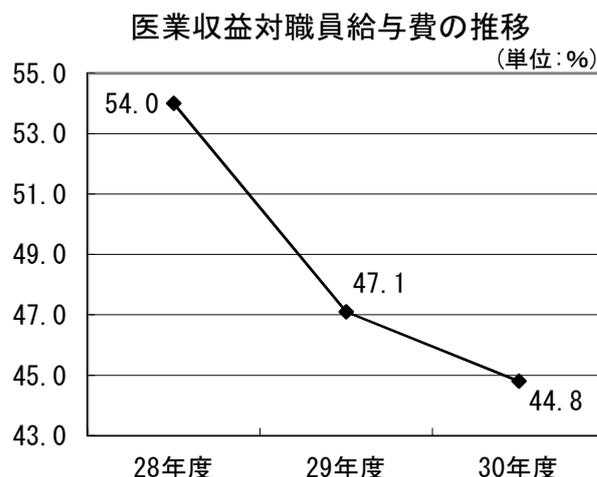
区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
医業収支比率	85.3	88.1	89.4	1.3	—
医業収益	8,227,123,867	8,984,871,006	9,429,220,532	444,349,526	104.9
医業費用	9,644,054,086	10,196,533,605	10,551,095,035	354,561,430	103.5

キ 医業収益に対する職員給与費の割合について

医業収益に対する職員給与費の割合	44.8 %
------------------	--------

【算式】

$$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$$



(単位: 円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
医業収益対職員給与費	54.0	47.1	44.8	△ 2.3	—
職員給与費	4,440,549,982	4,230,103,771	4,225,811,220	△ 4,292,551	99.9
医業収益	8,227,123,867	8,984,871,006	9,429,220,532	444,349,526	104.9

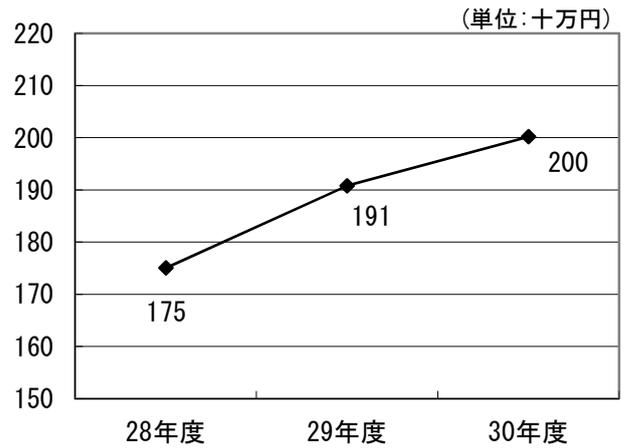
ク 職員1人当たりの医業収益について

職員1人当たりの医業収益
20,019,577円

【算式】

$$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$$

職員1人当たりの医業収益の推移



(単位:円・%・人)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
職員1人当たりの医業収益	17,504,519	19,076,159	20,019,577	943,418	104.9
医業収益	8,227,123,867	8,984,871,006	9,429,220,532	444,349,526	104.9
職員数	470	471	471	0	100.0

(6) 繰入金の状況

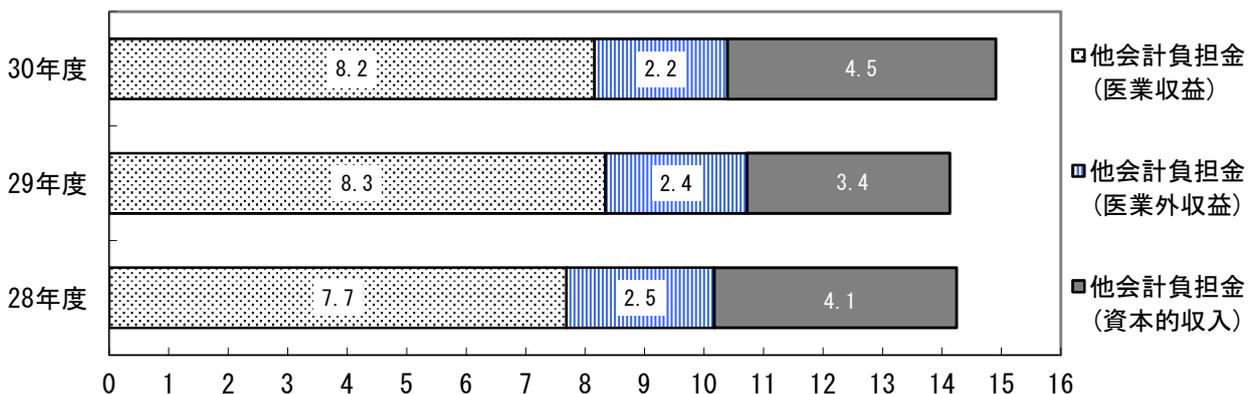
他会計からの繰入金については、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度増減	対前年度比率
収益的収入	1,017,090,000	1,072,308,000	1,039,359,000	△ 32,949,000	96.9
他会計負担金 (医業収益)	768,827,000	834,348,000	815,914,000	△ 18,434,000	97.8
他会計負担金 (医業外収益)	248,263,000	237,960,000	223,445,000	△ 14,515,000	93.9
資本的収入	407,654,000	340,787,000	451,193,000	110,406,000	132.4
他会計負担金	407,654,000	340,787,000	451,193,000	110,406,000	132.4
合 計	1,424,744,000	1,413,095,000	1,490,552,000	77,457,000	105.5

年度別 繰入金

(単位:億円)



む す び

平成 30 年度厚木市病院事業会計の決算審査の概要は、以上述べたとおりである。

事業収益は 10,084,972,654 円、前年度と比べ 4.7%、456,634,308 円増加した。主な要因としては、その他特別利益は 43,210,960 円減少したが、入院収益 166,079,713 円、外来収益 301,251,000 円などは増加している。

事業費用については、11,122,180,947 円であり、前年度と比べ 0.1%、11,620,429 円減少している。これは、経費 152,953,177 円、材料費 122,910,539 円、給与費 66,847,982 円、雑損失 27,912,367 円などは増加しているが、その他特別損失 376,785,204 円、過年度損益修正損 14,853,328 円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,455,694 円などが減少していることが主な要因である。これらのことから 1,037,208,293 円の事業損失となった。

業務実績については、入院患者数が前年度に比べ 1,252 人減少し、延べ 96,257 人となり、病床利用率は 76.0%で、前年度より 1.0 ポイント低下している。外来患者数は前年度に比べ 9,954 人増加し延べ 179,270 人となっている。

医業収支比率については、89.4%で、前年度より 1.3 ポイント増加している。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は 44.8%で、前年度より 2.3 ポイント減少している。

財政状況については、資産 21,120,008,247 円で、前年度と比べ 2.8%、607,197,558 円減少した。これは有形固定資産が器械備品等の減価償却費の増加により減少していることが主な要因である。一方、負債については 22,774,265,513 円で、前年度と比べ 1.9%、430,010,735 円増加した。これは流動負債である一時借入金、繰延収益である長期前受金が増加していることが主な要因である。

リニューアルオープンから 1 年半が経過し、市民から信頼される地域医療の中核病院として市民生活に欠かせないものとなっている。しかしながら、医業収益、患者数など経営に係る数値は緩やかに改善しつつあるものの、減価償却費の増加や企業債の償還などの負担が継続しているため、病院事業の運営には十分留意する必要がある。

第 2 次厚木市立病院経営計画の三つの基本方針「安全で良質な医療の提供、真心のこもった医療の提供、健全な病院経営の推進」に基づき、経営の効率化、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しを積極的に進めるため、救急医療体制の強化や地域医療連携を推進するとともに、病院建設に伴う経費負担の増加に対応した経営改善を果敢に進めるなど、病院事業の持続的な発展に向け職員一丸となって努められることを強く望むものである。

参 考 資 料

目 次

1 業務状況表	108
(1) 業務実績表	108
(2) 診療科別患者数	110
2 予算決算比較表	112
(1) 収益的収支	112
(2) 資本的収支	114
3 損益計算書	116
4 貸借対照表	118
5 キャッシュ・フロー計算書	122

1 業務状況表

(1) 業務実績表

項 目		29 年度	30 年度	増 減	対前年度 比率(%)	
年度末許可病床数 (床)		347	347	0	100.0	
患者 数 (人)	入院	年間延べ	97,509	96,257	△ 1,252	98.7
		1日平均	267	264	△ 3	98.9
	外来	年間延べ	169,316	179,270	9,954	105.9
		1日平均	694	735	41	105.9
	合計	年間延べ	266,825	275,527	8,702	103.3
		1日平均	961	999	38	104.0
病床利用率 (%)		77.0	76.0	△ 1.0	—	
入院・外来患者比率 (%)		173.6	186.2	12.6	—	
年度末 職員 数 (人)	医 師	64	67	3	104.7	
	医 療 技 術 員	49	52	3	106.1	
	看 護 師	303	292	△ 11	96.4	
	事 務 職 員	28	28	0	100.0	
	その他の職員	27	32	5	118.5	
	合 計	471	471	0	100.0	
患者1人1日当たりの 医業収益 (円)		33,673	34,222	549	101.6	
患者1人1日当たりの 医業費用 (円)		38,214	38,294	80	100.2	
患者1人1日当たりの 診療収益 (円)		29,806	30,560	754	102.5	
	入 院	57,099	59,568	2,469	104.3	
	外 来	14,087	14,985	898	106.4	

備

考

項目	診療日数	
	29 年度	30 年度
入院	365 日	365 日
外来	244 日	244 日

年間延べ許可病床数	
29 年度	30 年度
126,655 床	126,655 床

1 日平均＝年間延べ患者数÷診療日数

年間延べ入院患者数÷年間延べ許可病床数×100

年間延べ外来患者数÷年間延べ入院患者数×100

医療技術員：診療放射線技師、臨床検査技師、薬剤師

事務職員：事務職、技術職

その他の職員：理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、マッサージ師、視能訓練士、臨床工学技士、診療情報管理士、社会福祉士、栄養士

※上記区分については、地方公営企業決算状況調査表による。

医 業 収 益 ÷ 年間延べ入院・外来患者数
9,429,220,532 円 275,527 人

医 業 費 用 ÷ 年間延べ入院・外来患者数
10,551,095,035 円 275,527 人

入 院 ・ 外 来 収 益 ÷ 年間延べ入院・外来患者数
8,420,238,228 円 275,527 人

入 院 収 益 ÷ 年間延べ入院患者数
5,733,794,588 円 96,257 人

外 来 収 益 ÷ 年間延べ外来患者数
2,686,443,640 円 179,270 人

(2) 診療科別患者数

区 分	29 年度			30 年度			
	入 院	外 来	合 計	入 院	外 来	合 計	
内 科	24,759	36,914	61,673	26,901	39,608	66,509	
精 神 科	0	6,792	6,792	0	7,060	7,060	
循環器内科	6,987	12,135	19,122	6,302	12,323	18,625	
小 児 科	6,010	13,361	19,371	5,852	13,379	19,231	
外 科	16,619	15,900	32,519	16,545	16,903	33,448	
整形外科	14,110	21,485	35,595	11,263	21,238	32,501	
形成外科	10	1,922	1,932	18	2,248	2,266	
脳神経外科	13,012	8,804	21,816	11,874	8,853	20,727	
皮 膚 科	0	6,090	6,090	72	9,513	9,585	
泌尿器科	6,766	16,009	22,775	7,567	16,884	24,451	
産婦人科	4,045	9,225	13,270	4,721	8,996	13,717	
眼 科	2,804	10,612	13,416	2,702	11,075	13,777	
耳鼻咽喉科	2,387	7,935	10,322	2,440	8,629	11,069	
放射線科	0	2,132	2,132	0	2,561	2,561	
合 計	97,509	169,316	266,825	96,257	179,270	275,527	

(単位：人・%)

増			減			対前年度比率		
入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
2,142	2,694	4,836	108.7	107.3	107.8			
0	268	268	—	103.9	103.9			
△ 685	188	△ 497	90.2	101.5	97.4			
△ 158	18	△ 140	97.4	100.1	99.3			
△ 74	1,003	929	99.6	106.3	102.9			
△ 2,847	△ 247	△ 3,094	79.8	98.9	91.3			
8	326	334	180.0	117.0	117.3			
△ 1,138	49	△ 1,089	91.3	100.6	95.0			
72	3,423	3,495	—	156.2	157.4			
801	875	1,676	111.8	105.5	107.4			
676	△ 229	447	116.7	97.5	103.4			
△ 102	463	361	96.4	104.4	102.7			
53	694	747	102.2	108.7	107.2			
0	429	429	—	120.1	120.1			
△ 1,252	9,954	8,702	98.7	105.9	103.3			

2 予算決算比較表（決算額は予算額と対比するため消費税込みで計上している。）

(1) 収益的収支

ア 収入

科 目	29 年度				
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 率
医業収益	9,233,748,000	93.6	8,995,622,710	93.3	97.4
入院収益	5,771,380,000	58.5	5,567,805,853	57.7	96.5
外来収益	2,464,020,000	25.0	2,385,588,035	24.7	96.8
他会計負担金	834,348,000	8.4	834,348,000	8.7	100.0
その他医業収益	164,000,000	1.7	207,880,822	2.2	126.8
医業外収益	551,969,000	5.6	552,288,322	5.7	100.1
受取利息及び配当金	15,000	0.0	7,560	0.0	50.4
補助金	30,096,000	0.3	29,214,000	0.3	97.1
他会計負担金	237,960,000	2.4	237,960,000	2.5	100.0
長期前受金戻入額	218,010,000	2.2	232,340,203	2.4	106.6
その他医業外収益	65,888,000	0.7	52,766,559	0.5	80.1
特別利益	74,274,000	0.8	94,205,432	1.0	126.8
その他特別利益	74,274,000	0.8	94,205,432	1.0	126.8
合 計	9,859,991,000	100.0	9,642,116,464	100.0	97.8

イ 支出

科 目	29 年度				
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率
医業費用	10,873,355,000	97.2	10,411,486,800	93.4	95.8
給与費	5,257,761,000	47.0	5,234,647,200	47.0	99.6
材料費	2,100,984,265	18.8	2,076,987,564	18.6	98.9
経費	1,898,081,613	17.0	1,859,198,976	16.7	98.0
減価償却費	1,505,699,000	13.4	1,163,480,355	10.4	77.3
資産減耗費	21,300,000	0.2	2,356,752	0.0	11.1
研究研修費	22,561,122	0.2	21,389,660	0.2	94.8
長期前払消費税勘定償却	66,968,000	0.6	53,426,293	0.5	79.8
医業外費用	238,141,000	2.1	218,144,444	2.0	91.6
支払利息及び企業債取扱諸費	119,538,000	1.1	116,275,960	1.0	97.3
消費税及び地方消費税	15,000,000	0.1	6,319,100	0.1	42.1
雑損失	103,603,000	0.9	95,549,384	0.9	92.2
特別損失	29,369,000	0.3	514,802,499	4.6	1,752.9
固定資産売却損	10,000	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	29,359,000	0.3	36,568,924	0.3	124.6
その他特別損失	0	0.0	478,233,575	4.3	—
予備費	50,000,000	0.4	0	0.0	0.0
合 計	11,190,865,000	100.0	11,144,433,743	100.0	99.6

(単位：円・%)

30 年度				
予算額	構成比率	決算額	構成比率	収入率
10,227,162,000	93.9	9,439,921,790	93.5	92.3
6,313,588,000	58.0	5,733,816,189	56.8	90.8
2,901,160,000	26.6	2,687,140,019	26.6	92.6
815,914,000	7.5	815,914,000	8.1	100.0
196,500,000	1.8	203,051,582	2.0	103.3
612,937,000	5.6	609,370,859	6.0	99.4
8,000	0.0	6,627	0.0	82.8
29,981,000	0.3	29,878,000	0.3	99.7
223,445,000	2.0	223,445,000	2.2	100.0
284,056,000	2.6	284,058,402	2.8	100.0
75,447,000	0.7	71,982,830	0.7	95.4
50,996,000	0.5	50,994,472	0.5	100.0
50,996,000	0.5	50,994,472	0.5	100.0
10,891,095,000	100.0	10,100,287,121	100.0	92.7

(単位：円・%)

30 年度				
予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率
11,088,215,000	97.3	10,783,654,188	96.8	97.3
5,329,094,000	46.8	5,301,643,447	47.6	99.5
2,270,344,508	19.9	2,204,813,142	19.8	97.1
2,067,294,722	18.1	2,024,463,435	18.2	97.9
1,315,937,000	11.6	1,165,501,276	10.5	88.6
21,800,000	0.2	4,454,612	0.0	20.4
24,009,770	0.2	23,670,655	0.2	98.6
59,735,000	0.5	59,107,621	0.5	98.9
248,674,000	2.2	228,826,216	2.1	92.0
119,415,000	1.0	113,665,605	1.0	95.2
20,000,000	0.2	8,679,800	0.1	43.4
109,259,000	1.0	106,480,811	1.0	97.5
36,196,000	0.3	123,163,967	1.1	340.3
10,000	0.0	0	0.0	0.0
36,186,000	0.3	21,715,596	0.2	60.0
0	0.0	101,448,371	0.9	—
20,000,000	0.2	0	0.0	0.0
11,393,085,000	100.0	11,135,644,371	100.0	97.7

(2) 資本的収支

ア 収入

科 目	29 年度				
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 率
負 担 金	340,787,000	17.4	340,787,000	17.4	100.0
他会計負担金	340,787,000	17.4	340,787,000	17.4	100.0
企 業 債	1,563,900,000	79.9	1,563,900,000	79.9	100.0
企 業 債	1,563,900,000	79.9	1,563,900,000	79.9	100.0
貸付返還金	1,000	0.0	2,640,000	0.1	264,000.0
貸付返還金	1,000	0.0	2,640,000	0.1	264,000.0
基金繰入金	6,238,000	0.3	4,118,831	0.2	66.0
基金繰入金	6,238,000	0.3	4,118,831	0.2	66.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
他会計借入金	47,000,000	2.4	47,000,000	2.4	100.0
他会計借入金	47,000,000	2.4	47,000,000	2.4	100.0
合 計	1,957,927,000	100.0	1,958,445,831	100.0	100.0

イ 支出

科 目	29 年度				
	予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率
建設改良費	1,703,063,505	68.0	1,698,745,245	68.2	99.7
固定資産購入費	92,923,265	3.7	92,782,305	3.7	99.8
病院建設事業費	1,610,140,240	64.3	1,605,962,940	64.5	99.7
企業債償還金	783,684,735	31.3	783,684,735	31.5	100.0
企業債償還金	783,684,735	31.3	783,684,735	31.5	100.0
他会計借入金償還金	0	0.0	0	0.0	—
他会計借入金償還金	0	0.0	0	0.0	—
投 資	16,525,000	0.7	8,181,748	0.3	49.5
長期貸付金	14,400,000	0.6	6,060,000	0.2	42.1
基金積立金	2,125,000	0.1	2,121,748	0.1	99.8
合 計	2,503,273,240	100.0	2,490,611,728	100.0	99.5

(単位：円・%)

30 年度				
予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 率
451,193,000	41.5	451,193,000	42.2	100.0
451,193,000	41.5	451,193,000	42.2	100.0
611,000,000	56.3	601,400,000	56.3	98.4
611,000,000	56.3	601,400,000	56.3	98.4
1,000	0.0	1,440,000	0.1	144,000.0
1,000	0.0	1,440,000	0.1	144,000.0
23,970,000	2.2	14,470,295	1.4	60.4
23,970,000	2.2	14,470,295	1.4	60.4
1,000	0.0	0	0.0	0.0
1,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	—
0	0.0	0	0.0	—
1,086,165,000	100.0	1,068,503,295	100.0	98.4

(単位：円・%)

30 年度				
予 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率
674,558,293	41.6	670,120,383	41.7	99.3
674,558,293	41.6	670,120,383	41.7	99.3
0	0.0	0	0.0	—
883,389,707	54.5	883,389,707	54.9	100.0
883,389,707	54.5	883,389,707	54.9	100.0
33,148,000	2.0	33,147,036	2.1	100.0
33,148,000	2.0	33,147,036	2.1	100.0
31,103,000	1.9	21,022,017	1.3	67.6
21,600,000	1.3	11,520,000	0.7	53.3
9,503,000	0.6	9,502,017	0.6	100.0
1,622,199,000	100.0	1,607,679,143	100.0	99.1

3 損益計算書

(1) 収 益

科 目	29 年度		30 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
医業収益	8,984,871,006	93.3	9,429,220,532	93.5
入院収益	5,567,714,875	57.8	5,733,794,588	56.9
外来収益	2,385,192,640	24.8	2,686,443,640	26.6
他会計負担金	834,348,000	8.7	815,914,000	8.1
その他医業収益	197,615,491	2.0	193,068,304	1.9
医業外収益	549,261,908	5.7	604,757,650	6.0
受取利息及び配当金	7,560	0.0	6,627	0.0
補助金	29,214,000	0.3	29,878,000	0.3
他会計負担金	237,960,000	2.5	223,445,000	2.2
長期前受金戻入額	232,340,203	2.4	284,058,402	2.8
その他医業外収益	49,740,145	0.5	67,369,621	0.7
特別利益	94,205,432	1.0	50,994,472	0.5
その他特別利益	94,205,432	1.0	50,994,472	0.5
合 計	9,628,338,346	100.0	10,084,972,654	100.0

(2) 費 用

科 目	29 年度		30 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
医業費用	10,196,533,605	91.6	10,551,095,035	94.9
給与費	5,231,699,603	47.0	5,298,547,585	47.6
材料費	2,000,895,312	18.0	2,123,805,851	19.1
経費	1,724,458,721	15.5	1,877,411,898	16.9
減価償却費	1,163,480,355	10.4	1,165,501,276	10.5
資産減耗費	2,356,752	0.0	4,454,612	0.1
研究研修費	20,216,569	0.2	22,266,192	0.2
長期前払消費税勘定償却	53,426,293	0.5	59,107,621	0.5
医業外費用	422,465,272	3.8	447,921,945	4.0
支払利息及び企業債取扱諸費	115,675,047	1.0	113,219,353	1.0
雑損失	306,790,225	2.8	334,702,592	3.0
特別損失	514,802,499	4.6	123,163,967	1.1
過年度損益修正損	36,568,924	0.3	21,715,596	0.2
その他特別損失	478,233,575	4.3	101,448,371	0.9
合 計	11,133,801,376	100.0	11,122,180,947	100.0

(3) 純利益 (△ 損失)

科 目	金 額	
	29 年度	30 年度
当年度純利益	△ 1,505,463,030	△ 1,037,208,293

(単位：円・%)

増 減	対前年度比率
444,349,526	104.9
166,079,713	103.0
301,251,000	112.6
△ 18,434,000	97.8
△ 4,547,187	97.7
55,495,742	110.1
△ 933	87.7
664,000	102.3
△ 14,515,000	93.9
51,718,199	122.3
17,629,476	135.4
△ 43,210,960	54.1
△ 43,210,960	54.1
456,634,308	104.7

(単位：円・%)

増 減	対前年度比率
354,561,430	103.5
66,847,982	101.3
122,910,539	106.1
152,953,177	108.9
2,020,921	100.2
2,097,860	189.0
2,049,623	110.1
5,681,328	110.6
25,456,673	106.0
△ 2,455,694	97.9
27,912,367	109.1
△ 391,638,532	23.9
△ 14,853,328	59.4
△ 376,785,204	21.2
△ 11,620,429	99.9

(単位：円)

増 減
468,254,737

4 貸借対照表

(1) 借 方

科 目	29 年度		30 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定資産	20,044,090,468	92.3	19,354,926,015	91.6
有形固定資産	18,835,832,803	86.7	18,182,009,207	86.1
土 地	3,082,256,812	14.2	2,980,808,441	14.1
建 物	12,638,825,048	58.2	12,133,448,505	57.5
構 築 物	545,355,390	2.5	531,121,615	2.5
器械備品	2,419,941,942	11.1	2,437,132,768	11.5
車 両	2,939,572	0.0	2,393,777	0.0
リース資産	146,514,039	0.7	97,104,101	0.5
無形固定資産	98,365,580	0.5	48,691,720	0.2
電話加入権	1,448,120	0.0	1,448,120	0.0
ソフトウェア	96,917,460	0.5	47,243,600	0.2
投資その他資産	1,109,892,085	5.1	1,124,225,088	5.3
長期貸付金	46,680,000	0.2	40,080,000	0.2
基金	14,818,919	0.1	49,850,641	0.2
長期前払消費税	1,048,393,166	4.8	1,034,294,447	4.9
流動資産	1,683,115,337	7.7	1,765,082,232	8.4
現金預金	303,974,418	1.4	285,157,898	1.3
未 収 金	1,348,436,658	6.2	1,425,752,605	6.8
貯 蔵 品	33,042,261	0.1	56,167,729	0.3
貸倒引当金	△ 2,378,000	0.0	△ 1,996,000	0.0
前払費用	40,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	21,727,205,805	100.0	21,120,008,247	100.0

(単位：円・%)

増 減	対前年度比率
△ 689,164,453	96.6
△ 653,823,596	96.5
△ 101,448,371	96.7
△ 505,376,543	96.0
△ 14,233,775	97.4
17,190,826	100.7
△ 545,795	81.4
△ 49,409,938	66.3
△ 49,673,860	49.5
0	100.0
△ 49,673,860	48.7
14,333,003	101.3
△ 6,600,000	85.9
35,031,722	336.4
△ 14,098,719	98.7
81,966,895	104.9
△ 18,816,520	93.8
77,315,947	105.7
23,125,468	170.0
382,000	—
△ 40,000	—
△ 607,197,558	97.2

(2) 貸 方

科 目	29 年度		30 年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固定負債	19,524,415,776	89.8	19,100,501,447	90.4
企業債	16,342,493,740	75.2	15,980,091,800	75.7
他会計借入金	2,313,852,964	10.6	2,280,659,505	10.8
リース債務	107,583,427	0.5	54,133,084	0.2
引当金	760,485,645	3.5	785,617,058	3.7
修繕引当金	28,886,070	0.1	28,886,070	0.1
退職給付引当金	731,599,575	3.4	756,730,988	3.6
流動負債	2,217,358,188	10.2	2,955,143,126	14.0
一時借入金	180,000,000	0.8	800,000,000	3.8
企業債	883,389,707	4.1	963,801,940	4.6
他会計借入金	33,147,036	0.2	33,193,459	0.2
リース債務	58,244,827	0.3	52,380,452	0.2
未払金	744,172,954	3.4	809,753,914	3.8
前受金	2,940,000	0.0	2,700,000	0.0
預り金	6,418,383	0.0	5,883,347	0.0
引当金	309,045,281	1.4	287,430,014	1.4
賞与引当金	264,205,925	1.2	252,356,421	1.2
法定福利費引当金	44,839,356	0.2	35,073,593	0.2
繰延収益	602,480,814	2.8	718,620,940	3.4
長期前受金	1,611,313,696	7.4	2,062,506,696	9.8
長期前受金収益化累計額	△ 1,008,832,882	△ 4.6	△ 1,343,885,756	△ 6.4
負債合計	22,344,254,778	102.8	22,774,265,513	107.8
資本金	1,734,682,580	8.0	1,734,682,580	8.2
自己資本金	1,734,682,580	8.0	1,734,682,580	8.2
剰余金	△ 2,351,731,553	△ 10.8	△ 3,388,939,846	△ 16.0
資本剰余金	3,300,298,158	15.2	3,300,298,158	15.6
受贈財産評価額	3,300,298,158	15.2	3,300,298,158	15.6
利益剰余金	62,000,000	0.3	62,000,000	0.3
減債積立金	62,000,000	0.3	62,000,000	0.3
欠損金(△)	5,714,029,711	26.3	6,751,238,004	31.9
当年度未処理欠損金	5,714,029,711	26.3	6,751,238,004	31.9
資本合計	△ 617,048,973	△ 2.8	△ 1,654,257,266	△ 7.8
負債・資本合計	21,727,205,805	100.0	21,120,008,247	100.0

(単位：円・%)

増 減	対前年度比率
△ 423,914,329	97.8
△ 362,401,940	97.8
△ 33,193,459	98.6
△ 53,450,343	50.3
25,131,413	103.3
0	100.0
25,131,413	103.4
737,784,938	133.3
620,000,000	444.4
80,412,233	109.1
46,423	100.1
△ 5,864,375	89.9
65,580,960	108.8
△ 240,000	91.8
△ 535,036	91.7
△ 21,615,267	93.0
△ 11,849,504	95.5
△ 9,765,763	78.2
116,140,126	119.3
451,193,000	128.0
△ 335,052,874	—
430,010,735	101.9
0	100.0
0	100.0
△ 1,037,208,293	—
0	100.0
0	100.0
0	100.0
0	100.0
1,037,208,293	118.2
1,037,208,293	118.2
△ 1,037,208,293	—
△ 607,197,558	97.2

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	29 年度	30 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 1,505,463,030	△ 1,037,208,293	468,254,737
減価償却費	1,163,480,355	1,165,501,276	2,020,921
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,098,000	△ 382,000	△ 1,480,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,325,924	△ 11,849,504	△ 23,175,428
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	620,903	△ 9,765,763	△ 10,386,666
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80,727,858	25,131,413	△ 55,596,445
固定資産除却費	478,807,285	103,974,581	△ 374,832,704
長期前受金戻入額	△ 326,545,635	△ 335,052,874	△ 8,507,239
その他	△ 51,354,235	25,232,415	76,586,650
受取利息及び受取配当金	△ 7,560	△ 6,627	933
支払利息	115,675,047	113,219,353	△ 2,455,694
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,462,255	△ 77,415,947	△ 75,953,692
未払金の増減額(△は減少)	63,871,699	57,194,316	△ 6,677,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 23,246,637	△ 23,125,468	121,169
小計	7,527,719	△ 4,553,122	△ 12,080,841
受取利息及び受取配当金	7,560	6,627	△ 933
利息の支払額	△ 115,675,047	△ 113,219,353	2,455,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,139,768	△ 117,765,848	△ 9,626,080
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,494,525,173	△ 558,337,950	936,187,223
貸付金による支出	△ 5,580,000	△ 12,000,000	△ 6,420,000
貸付金の回収による収入	1,140,000	1,540,000	400,000
一般会計からの繰入金による収入	340,787,000	451,193,000	110,406,000
基金積立による支出	△ 2,121,748	△ 9,502,017	△ 7,380,269
基金取崩しによる収入	4,118,831	14,470,295	10,351,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,156,181,090	△ 112,636,672	1,043,544,418
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	180,000,000	800,000,000	620,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 180,000,000	△ 180,000,000
基金繰替運用による収入	180,000,000	140,000,000	△ 40,000,000
基金繰替運用の返済による支出	0	△ 180,000,000	△ 180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,563,900,000	601,400,000	△ 962,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 783,684,735	△ 883,389,707	△ 99,704,972
他会計借入金の返済による支出	47,000,000	△ 33,147,036	△ 80,147,036
リース債務返済による支出	△ 51,603,451	△ 53,277,257	△ 1,673,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,611,814	211,586,000	△ 924,025,814
資金増加額(△は減少)	△ 128,709,044	△ 18,816,520	109,892,524
資金期首残高	432,683,462	303,974,418	△ 128,709,044
資金期末残高	303,974,418	285,157,898	△ 18,816,520

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表す。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は借入・返済による収入・支出などの、資金調達及び返済による資金の状態を表す。

